

平成 30 年度

稲沢市決算審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

稲沢市監査委員

【注 記】

1 文中で用いる「ポイント」は、比率（％）間又は指数間の単純差引数値である。

2 表中の符号の用法は、次のとおりである。

- (1) 「 」 …… 減を示す
- (2) 「 - 」 …… 比較不能のもの又は該当数値のないもの
- (3) 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
- (4) 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
- (5) 「皆減」 …… 本年度に数値がなく全額減少したもの
- (6) 「構成比」 …… 合計が100.0となるよう一部調整した
- (7) 「収入率」 …… 対予算現額 = $\text{予算現額} / \text{収入済額} \times 100$
対調定額 = $\text{調定額} / \text{収入済額} \times 100$

31 稲 監 第 14 号

令和元年 7 月 30 日

稲 沢 市 長 加 藤 錠 司 郎 様

稲 沢 市 監 査 委 員	小 島 通
同	苗 村 眞
同	渡 辺 幸 保

平成 30 年度稲沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及
び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査
に付された、平成 30 年度稲沢市一般会計・特別会計の歳入歳出決算
及び証拠書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査し
た結果、次のとおりその意見を提出します。

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 運 用 状 況

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
1	各会計の総括	2
2	財政分析	3
3	一般会計	6
(1)	総括	6
(2)	款別決算状況	12
4	特別会計	30
(1)	総括	30
(2)	国民健康保険特別会計	31
(3)	介護保険特別会計	32
(4)	後期高齢者医療特別会計	34
(5)	祖父江霊園事業特別会計	35
(6)	稲沢西土地区画整理事業特別会計	36
(7)	下津陸田土地区画整理事業特別会計	37
5	財産に関する調書	38
6	基金運用状況	42
7	むすび	43
	決算審査資料	45

平成 30 年度稲沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 1 平成 30 年度 稲沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 30 年度 稲沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成 30 年度 稲沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 平成 30 年度 稲沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成 30 年度 稲沢市祖父江霊園事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成 30 年度 尾張都市計画事業稲沢西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成 30 年度 尾張都市計画事業下津陸田土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成 30 年度 稲沢市財産に関する調書
- 9 平成 30 年度 稲沢市基金運用状況

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 10 日から令和元年 7 月 25 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属資料並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数と、関係諸帳簿・証拠書類及び各主管課等から提出された資料を照合し、併せて関係職員からの説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参考にして計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行の適否等について審査を実施した。

また、財政課から普通会計決算に係る資料の提出を求め、財政分析を行った。

第 4 審査の結果

各会計決算及び附属資料を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

また、基金の運用状況調書についても、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、当該基金設置の目的に従って適正に運用・管理されていると認めた。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

平成30年度における稲沢市一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額	76,065,953,582円
歳出決算額	72,088,924,945円
歳入歳出差引額	3,977,028,637円

一般会計、特別会計別内訳は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額	
決 算 総 額	78,307,828,449円	76,065,953,582円	72,088,924,945円	3,977,028,637円	
内 訳	一 般 会 計	51,725,302,257	49,774,076,889	46,997,758,578	2,776,318,311
	特 別 会 計	26,582,526,192	26,291,876,693	25,091,166,367	1,200,710,326

この決算額のうちには一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額	
純 計 決 算 額	71,720,625,780円	67,743,597,143円	3,977,028,637円	
内 訳	一 般 会 計	49,491,167,924	42,935,339,741	6,555,828,183
	特 別 会 計	22,229,457,856	24,808,257,402	△2,578,799,546

次に総計決算額を年度比較すると次表のとおりである。

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成30年度(A)	平成29年度(B)	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
歳入決算額	76,065,953,582円	73,070,018,959円	2,995,934,623円	104.1%
歳出決算額	72,088,924,945	69,366,158,854	2,722,766,091	103.9
歳入歳出差引額	3,977,028,637	3,703,860,105	273,168,532	107.4
翌年度へ繰り越すべき財源	278,678,409	204,810,626	73,867,783	136.1
実質収支額	3,698,350,228	3,499,049,479	199,300,749	105.7

※平成29年度数値については、特別会計から公営企業会計に移行したものは除かれている。

実質収支額は3,698,350,228円の黒字で、前年度と比較すると199,300,749円(5.7%)の増加となっている。

2 財政分析

(1) 財政構造の状況

「平成 30 年度地方財政状況調査表」により、普通会計に係る財政指標の状況をみると、次のとおりである。

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営企業会計に含まれない特別会計を合算したものである。

$$\text{ア 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

財政力指数は、財政基盤の強さを表す指標であり、最近 3 か年をみると次表のとおりである。

年度 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
基準財政収入額	千円 18,742,144	千円 19,011,734	千円 18,625,588
基準財政需要額	20,783,295	20,770,232	20,480,105
単年度財政力指数	0.902	0.915	0.909

なお、この指数は、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{イ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

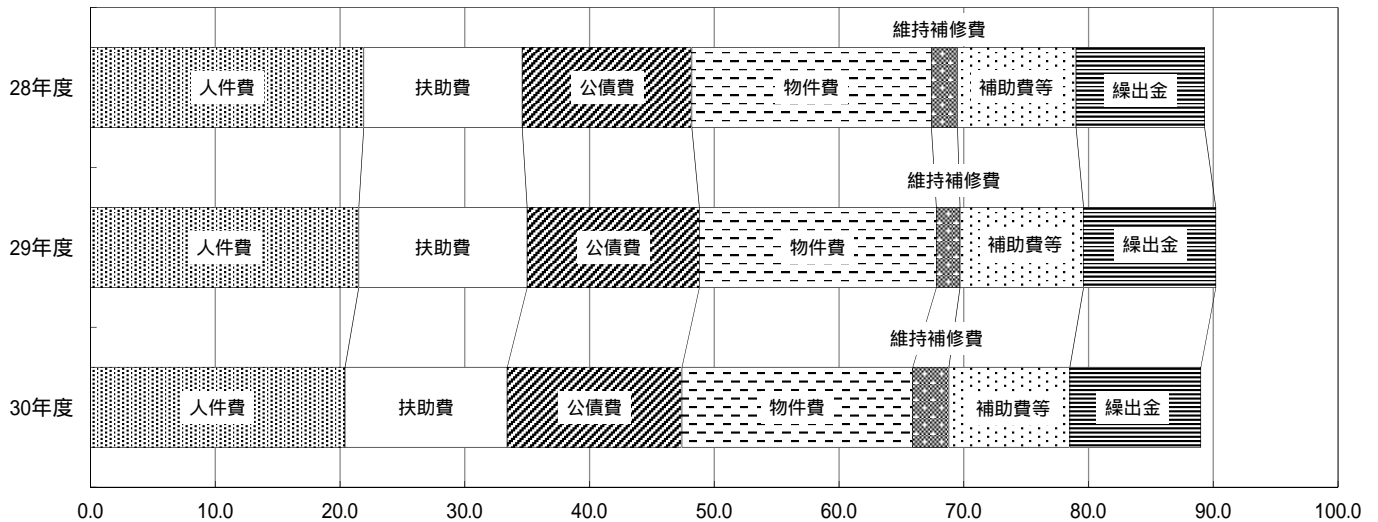
経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、最近 3 か年を見ると次表のとおりである。

年度 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	
経常経費充当 一般財源	千円 26,195,899	千円 25,988,772	千円 25,934,762	
経常一般財源	29,459,653 (27,807,653)	28,811,810 (27,438,110)	29,048,863 (27,580,563)	
経常収支比率	% 88.9 (94.2)	% 90.2 (94.7)	% 89.3 (94.0)	
内 訳	人件費	20.4	21.5	21.9
	扶助費	13.0	13.5	12.7
	公債費	14.0	13.8	13.6
	物件費	18.5	19.0	19.2
	維持補修費	2.9	1.9	2.1
	補助費等	9.7	9.9	9.5
	繰出金	10.5	10.6	10.3

なお、この指標は、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、比率が低いほど弾力性があるとされている。

*表中（ ）書き数字は、減収補填債及び臨時財政対策債を除いたものである。

図1 経常収支比率の推移



$$\text{ウ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標であり、最近3か年をみると次表のとおりである。

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実質収支比率	8.9%	7.5%	7.3%

なお、この指標は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{エ 公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

公債費比率は、財政構造を判断する指標であり、最近3か年をみると次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度
公 債 費 比 率	4.4%	4.2%	4.3%

なお、この指標は、標準財政規模に対する起債の元利償還額の割合を示すもので、この比率が10%を超さないことが望ましいとされている。

(2) 将来にわたる財政負担

ア 市債

市債の一般会計未償還額について最近3か年をみると次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度
未 償 還 額	円 42,127,981,891	円 41,602,179,792	円 42,709,819,478
人 口	人 136,915	人 137,154	人 137,692
1 人 当 たり 未 償 還 額	円 307,694	円 303,325	円 310,184

(注) 人口は、住民基本台帳法に基づく各年度3月31日現在のもの

3 一般会計

(1) 総括

一般会計の予算現額は 51,725,302,257 円であるが、これは当初予算額 46,170,000,000 円に補正予算額 4,591,356,000 円と継続費及び繰越事業費繰越額 963,946,257 円を加えた額である。

なお、これに対する歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額	49,774,076,889 円
歳出決算額	46,997,758,578 円
歳入歳出差引額	2,776,318,311 円

決算額の年度比較は次表のとおりである。

区 分	年 度	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額		51,725,302,257 円	45,400,844,004 円	6,324,458,253 円	113.9 %
歳 入 決 算 額		49,774,076,889	45,033,311,103	4,740,765,786	110.5
歳 出 決 算 額		46,997,758,578	42,740,380,795	4,257,377,783	110.0
歳入歳出差引額		2,776,318,311	2,292,930,308	483,388,003	121.1
翌年度へ繰り越すべき財源		228,920,460	171,213,434	57,707,026	133.7
実 質 収 支 額		2,547,397,851	2,121,716,874	425,680,977	120.1

歳入決算額の款別内訳は次表のとおりである。

款別	区 分		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	予算現額	調定額				対予算額	対調定額
1. 市 税	円 21,148,000,000	円 22,551,174,491	円 21,819,455,159	円 41,452,642	円 691,687,035	% 103.2	% 96.8
2. 地方譲与税	480,000,000	482,043,000	482,043,000	0	0	100.4	100.0
3. 利子割金 交付金	20,000,000	41,214,000	41,214,000	0	0	206.1	100.0
4. 配当割金 交付金	90,000,000	117,394,000	117,394,000	0	0	130.4	100.0
5. 株式等譲渡 所得割交付金	67,000,000	88,956,000	88,956,000	0	0	132.8	100.0
6. 地方消費税 交付金	2,450,000,000	2,602,468,000	2,602,468,000	0	0	106.2	100.0
7. 自動車取得税 交付金	270,000,000	278,515,000	278,515,000	0	0	103.2	100.0
8. 地方特例 交付金	110,893,000	110,893,000	110,893,000	0	0	100.0	100.0
9. 地方交付税	3,609,368,000	3,603,652,000	3,603,652,000	0	0	99.8	100.0
10. 交通安全対策 特別交付金	21,000,000	18,952,000	18,952,000	0	0	90.2	100.0
11. 分担金及び 負担金	770,324,000	751,715,310	746,625,270	481,500	4,608,540	96.9	99.3
12. 使用料及び 手数料	603,561,000	628,764,786	621,922,586	0	6,848,200	103.0	98.9
13. 国庫支出金	5,613,944,000	5,612,259,449	5,398,699,949	0	213,559,500	96.2	96.2
14. 県支出金	2,878,226,000	2,830,949,223	2,830,949,223	0	0	98.4	100.0
15. 財産収入	2,103,032,000	2,120,250,109	2,120,250,109	0	0	100.8	100.0
16. 寄付金	3,997,000	4,396,180	4,396,180	0	0	110.0	100.0
17. 繰入金	1,354,864,000	1,176,143,965	1,176,143,965	0	0	86.8	100.0
18. 繰越金	2,292,929,434	2,292,930,308	2,292,930,308	0	0	100.0	100.0
19. 諸収入	984,663,823	1,006,938,073	976,917,140	3,777,284	26,246,149	99.2	97.0
20. 市 債	6,853,500,000	6,477,600,000	4,441,700,000	0	2,035,900,000	64.8	68.6
合 計	51,725,302,257	52,797,208,894	49,774,076,889	45,711,426	2,978,849,424	96.2	94.3

(注) 収入済額には還付未済額1,428,845円を含む

歳入決算額は49,774,076,889円で、予算現額に対して1,951,225,368円(3.8%)下回っている。調定額に対する収入率は94.3%で、前年度より2.2ポイント低下している。

不納欠損額は45,711,426円で、前年度に比べ2,925,028円(6.8%)の増加となっており、収入未済額は2,978,849,424円で、前年度に比べ1,407,130,173円(89.5%)の増加となっている。

なお、収入未済額の主なものは市債2,035,900,000円、市税691,687,035円及び国庫支出金213,559,500円である。

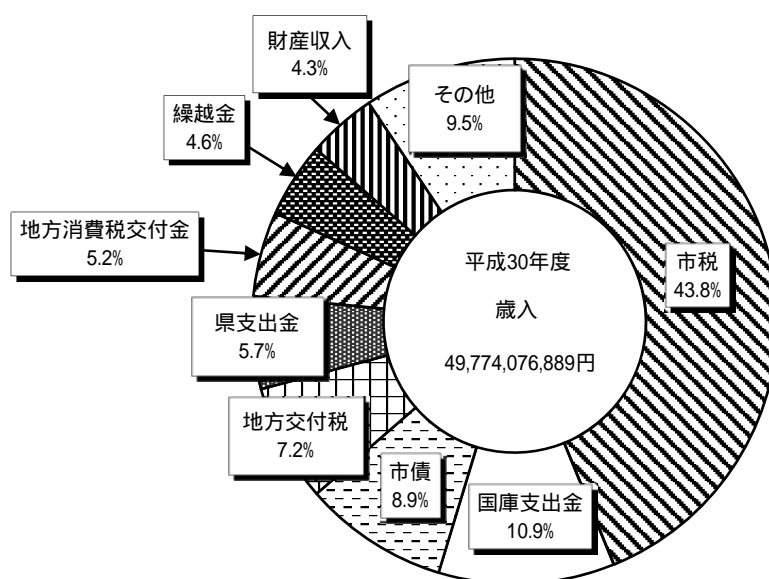
歳入決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

款 別	平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 市 税	円 21,819,455,159	% 43.8	円 21,643,408,646	% 48.1	円 176,046,513	% 100.8
2. 地方譲与税	482,043,000	1.0	477,886,000	1.1	4,157,000	100.9
3. 利子割交付金	41,214,000	0.1	40,057,000	0.1	1,157,000	102.9
4. 配当割交付金	117,394,000	0.2	136,728,000	0.3	△19,334,000	85.9
5. 株式等譲渡 所得割交付金	88,956,000	0.2	131,789,000	0.3	△42,833,000	67.5
6. 地方消費税金 交 付 金	2,602,468,000	5.2	2,538,268,000	5.6	64,200,000	102.5
7. 自動車取得税金 交 付 金	278,515,000	0.6	255,478,000	0.6	23,037,000	109.0
8. 地方特例交付金	110,893,000	0.2	94,780,000	0.2	16,113,000	117.0
9. 地方交付税	3,603,652,000	7.2	3,434,118,000	7.6	169,534,000	104.9
10. 交通安全対策 特別交付金	18,952,000	0.0	21,620,000	0.0	△2,668,000	87.7
11. 分担金及び 負 担 金	746,625,270	1.5	745,927,713	1.6	697,557	100.1
12. 使用料及び 手 数 料	621,922,586	1.2	620,382,392	1.4	1,540,194	100.2
13. 国庫支出金	5,398,699,949	10.9	4,964,316,781	11.0	434,383,168	108.8
14. 県支出金	2,830,949,223	5.7	2,772,438,205	6.2	58,511,018	102.1
15. 財産収入	2,120,250,109	4.3	173,131,307	0.4	1,947,118,802	1,224.6
16. 寄 付 金	4,396,180	0.0	52,839,742	0.1	△48,443,562	8.3
17. 繰 入 金	1,176,143,965	2.4	1,219,623,926	2.7	△43,479,961	96.4
18. 繰 越 金	2,292,930,308	4.6	2,126,431,191	4.7	166,499,117	107.8
19. 諸 収 入	976,917,140	2.0	944,787,200	2.1	32,129,940	103.4
20. 市 債	4,441,700,000	8.9	2,639,300,000	5.9	1,802,400,000	168.3
合 計	49,774,076,889	100.0	45,033,311,103	100.0	4,740,765,786	110.5

歳入決算額は前年度に比べ4,740,765,786円(10.5%)の増加となっている。

増加の主なものは財産収入1,947,118,802円(1,124.6%)及び市債1,802,400,000円(68.3%)であり、一方、減少の主なものは寄付金48,443,562円(91.7%)である。

図2 歳入決算額の構成



歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し年度比較すると次表のとおりである。

財源別	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
自主財源	29,758,640,717 円	59.8%	27,526,532,117 円	61.1%	2,232,108,600 円	108.1%
依存財源	20,015,436,172	40.2	17,506,778,986	38.9	2,508,657,186	114.3
合計	49,774,076,889	100.0	45,033,311,103	100.0	4,740,765,786	110.5

自主財源

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

自主財源の多寡は、その財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測るための重要な要素であるが、当年度の歳入決算額に占める自主財源比率は 59.8%で前年度より 1.3ポイント低下した。

歳出決算額の款別内訳は次表のとおりである。

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
			金 額	構 成 比			
1. 議 会 費		円 323,424,000	円 319,694,968	% 0.7	円 0	円 3,729,032	% 98.8
2. 総 務 費		5,346,031,400	4,975,521,062	10.6	15,709,785	354,800,553	93.1
3. 民 生 費		18,225,961,435	17,040,995,139	36.3	628,525,600	556,440,696	93.5
4. 衛 生 費		4,966,636,000	4,709,073,050	10.0	57,552,000	200,010,950	94.8
5. 労 働 費		258,501,000	227,612,275	0.5	0	30,888,725	88.1
6. 農 林 業 費		922,709,724	872,954,933	1.8	0	49,754,791	94.6
7. 商 工 費		1,116,072,000	958,594,960	2.0	132,000,000	25,477,040	85.9
8. 土 木 費		8,470,251,085	7,509,893,670	16.0	423,441,219	536,916,196	88.7
9. 消 防 費		2,112,377,319	2,049,372,918	4.4	0	63,004,401	97.0
10. 教 育 費		5,759,645,016	4,178,527,164	8.9	1,226,445,310	354,672,542	72.5
11. 公 債 費		4,177,522,000	4,155,518,439	8.8	0	22,003,561	99.5
12. 予 備 費		46,171,278	0	0.0	0	46,171,278	0.0
合 計		51,725,302,257	46,997,758,578	100.0	2,483,673,914	2,243,869,765	90.9

歳出決算額は 46,997,758,578 円で、予算現額 51,725,302,257 円に対し執行率は 90.9%となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 2,243,869,765 円となっている。

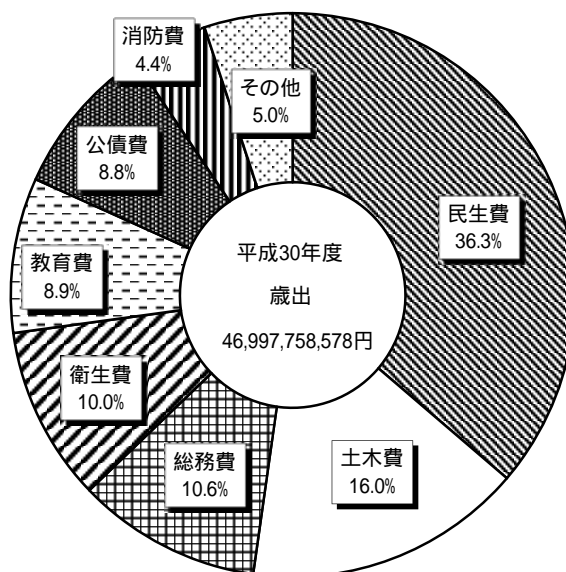
歳出決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

款 別	平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 議 会 費	円 319,694,968	% 0.7	円 319,013,611	% 0.7	円 681,357	% 100.2
2. 総 務 費	4,975,521,062	10.6	4,360,404,559	10.2	615,116,503	114.1
3. 民 生 費	17,040,995,139	36.3	16,796,620,336	39.3	244,374,803	101.5
4. 衛 生 費	4,709,073,050	10.0	3,933,769,446	9.2	775,303,604	119.7
5. 労 働 費	227,612,275	0.5	152,895,544	0.4	74,716,731	148.9
6. 農 林 業 費	872,954,933	1.8	790,335,875	1.9	82,619,058	110.5
7. 商 工 費	958,594,960	2.0	855,240,582	2.0	103,354,378	112.1
8. 土 木 費	7,509,893,670	16.0	5,778,912,401	13.5	1,730,981,269	130.0
9. 消 防 費	2,049,372,918	4.4	1,710,501,184	4.0	338,871,734	119.8
10. 教 育 費	4,178,527,164	8.9	4,019,153,965	9.4	159,373,199	104.0
11. 公 債 費	4,155,518,439	8.8	4,023,533,292	9.4	131,985,147	103.3
12. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	46,997,758,578	100.0	42,740,380,795	100.0	4,257,377,783	110.0

歳出決算額は前年度に比べ 4,257,377,783 円(10.0%)の増加となっている。

増加の主なものは土木費 1,730,981,269 円(30.0%)、衛生費 775,303,604 円(19.7%)及び総務費 615,116,503 円(14.1%)である。

図3 歳出決算額の構成



(2) 款別決算状況

ア 歳入

第1款 市税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算 現 額	対 調 定 額
30 年度	円 21,148,000,000	円 22,551,174,491	円 21,819,455,159	円 41,452,642	円 691,687,035	% 103.2	% 96.8
29 年度	21,079,000,000	22,424,455,632	21,643,408,646	41,801,383	740,413,612	102.7	96.5
増 減	69,000,000	126,718,859	176,046,513	△348,741	△48,726,577	0.5	0.3

(注) 収入済額には還付未済額 1,420,345 円を含む

自主財源の根幹をなす市税の収入済額は 21,819,455,159 円で、前年度に比べ 176,046,513 円(0.8%)増加し、歳入決算額に占める割合は 43.8%である。

税目別収入状況及び年度比較は次表のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況 表

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
税 目						
市 民 税	個 人	円 8,392,595,272	円 8,017,135,812	円 24,942,208	円 351,255,302	% 95.5
	法 人	1,571,836,066	1,560,654,246	1,010,515	10,366,505	99.3
	計	9,964,431,338	9,577,790,058	25,952,723	361,621,807	96.1
固定資産税		10,553,543,330	10,258,187,954	12,605,160	283,180,971	97.2
軽自動車税		299,529,310	277,194,165	1,761,326	20,592,619	92.5
市たばこ税		817,801,405	817,801,405	0	0	100.0
都市計画税		915,869,108	888,481,577	1,133,433	26,291,638	97.0
合 計		22,551,174,491	21,819,455,159	41,452,642	691,687,035	96.8

(注) 収入済額には還付未済額 1,420,345 円を含む

市税の収納率は 96.8%で、前年度より 0.3 ポイント上昇した。

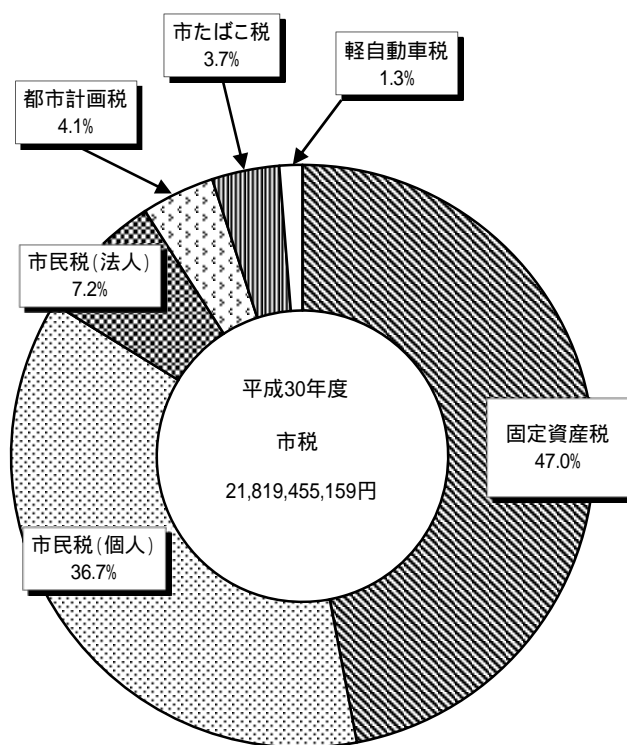
税 目 別 年 度 比 較 表

年 度 税 目		平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
市 民 税	個 人	円 8,017,135,812	36.7 %	円 7,990,600,246	36.9 %	円 26,535,566	100.3 %
	法 人	1,560,654,246	7.2	1,446,385,952	6.7	114,268,294	107.9
	計	9,577,790,058	43.9	9,436,986,198	43.6	140,803,860	101.5
固 定 資 産 税		10,258,187,954	47.0	10,214,845,705	47.2	43,342,249	100.4
軽 自 動 車 税		277,194,165	1.3	264,386,324	1.2	12,807,841	104.8
市 た ば こ 税		817,801,405	3.7	850,878,354	3.9	△33,076,949	96.1
都 市 計 画 税		888,481,577	4.1	876,312,065	4.1	12,169,512	101.4
合 計		21,819,455,159	100.0	21,643,408,646	100.0	176,046,513	100.8

収入済額は前年度に比べ 176,046,513 円(0.8%)の増加となっている。

増加の主なものは法人市民税 114,268,294 円(7.9%)であり、一方、減少は市たばこ税 33,076,949 円(3.9%)である。

図4 税目別の構成



次に、不納欠損額及び収入未済額についての年度比較は次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

税 目 \ 年 度		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
市 民 税	個 人	円 24,942,208	円 28,657,657	円 △3,715,449	% 87.0
	法 人	1,010,515	349,859	660,656	288.8
	計	25,952,723	29,007,516	△3,054,793	89.5
固 定 資 産 税		12,605,160	10,667,618	1,937,542	118.2
軽 自 動 車 税		1,761,326	1,175,900	585,426	149.8
都 市 計 画 税		1,133,433	950,349	183,084	119.3
合 計		41,452,642	41,801,383	△348,741	99.2

市税の不納欠損額は41,452,642円で、前年度に比べ348,741円(0.8%)の減少となっている。

収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

税 目 \ 年 度		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
市 民 税	個 人	円 351,255,302	円 375,517,798	円 △24,262,496	% 93.5
	法 人	10,366,505	10,334,566	31,939	100.3
	計	361,621,807	385,852,364	△24,230,557	93.7
固 定 資 産 税		283,180,971	307,969,930	△24,788,959	92.0
軽 自 動 車 税		20,592,619	18,879,510	1,713,109	109.1
都 市 計 画 税		26,291,638	27,711,808	△1,420,170	94.9
合 計		691,687,035	740,413,612	△48,726,577	93.4

市税の収入未済額は691,687,035円で、前年度に比べ48,726,577円(6.6%)の減少となっている。

第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率		
					対予算現額	対調定額	
30年度(A)	円 480,000,000	円 482,043,000	円 482,043,000	円 0	% 100.4	% 100.0	
内 訳	地方揮発油 譲与税	130,000,000	139,184,000	139,184,000	0	107.1	100.0
	自動車重量 譲与税	350,000,000	342,859,000	342,859,000	0	98.0	100.0
29年度(B)	470,000,000	477,886,000	477,886,000	0	101.7	100.0	
内 訳	地方揮発油 譲与税	150,000,000	138,473,000	138,473,000	0	92.3	100.0
	自動車重量 譲与税	320,000,000	339,413,000	339,413,000	0	106.1	100.0
増減(A)-(B)	10,000,000	4,157,000	4,157,000	0	△1.3	0.0	

収入済額は前年度に比べ4,157,000円(0.9%)の増加となっている。

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税及び自動車重量税が、一定の基準により市に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
30年度	円 20,000,000	円 41,214,000	円 41,214,000	円 0	% 206.1	% 100.0
29年度	10,000,000	40,057,000	40,057,000	0	400.6	100.0
増 減	10,000,000	1,157,000	1,157,000	0	△194.5	0.0

収入済額は前年度に比べ1,157,000円(2.9%)の増加となっている。

利子割交付金は、利子所得に対して課税徴収された県税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
30年度	円 90,000,000	円 117,394,000	円 117,394,000	円 0	% 130.4	% 100.0
29年度	96,000,000	136,728,000	136,728,000	0	142.4	100.0
増 減	△6,000,000	△19,334,000	△19,334,000	0	△12.0	0.0

収入済額は前年度に比べ19,334,000円(14.1%)の減少となっている。

配当割交付金は、配当割等に対して課税徴収された県税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算 現 額	対 調 定 額
3 0 年 度	円 67,000,000	円 88,956,000	円 88,956,000	円 0	% 132.8	% 100.0
2 9 年 度	55,000,000	131,789,000	131,789,000	0	239.6	100.0
増 減	12,000,000	△42,833,000	△42,833,000	0	△106.8	0.0

収入済額は前年度に比べ42,833,000円(32.5%)の減少となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得に対して課税徴収された県税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算 現 額	対 調 定 額
3 0 年 度	円 2,450,000,000	円 2,602,468,000	円 2,602,468,000	円 0	% 106.2	% 100.0
2 9 年 度	2,330,000,000	2,538,268,000	2,538,268,000	0	108.9	100.0
増 減	120,000,000	64,200,000	64,200,000	0	△2.7	0.0

収入済額は前年度に比べ64,200,000円(2.5%)の増加となっている。

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第7款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算 現 額	対 調 定 額
3 0 年 度	円 270,000,000	円 278,515,000	円 278,515,000	円 0	% 103.2	% 100.0
2 9 年 度	230,000,000	255,478,000	255,478,000	0	111.1	100.0
増 減	40,000,000	23,037,000	23,037,000	0	△7.9	0.0

収入済額は前年度に比べ23,037,000円(9.0%)の増加となっている。

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第8款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
30年度	円 110,893,000	円 110,893,000	円 110,893,000	円 0	% 100.0	% 100.0
29年度	94,780,000	94,780,000	94,780,000	0	100.0	100.0
増 減	16,113,000	16,113,000	16,113,000	0	0.0	0.0

収入済額は前年度に比べ16,113,000円(17.0%)の増加となっている。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収を補填するため、一定の基準により国から市に交付されるものである。

第9款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
30年度	円 3,609,368,000	円 3,603,652,000	円 3,603,652,000	円 0	% 99.8	% 100.0
29年度	3,437,390,000	3,434,118,000	3,434,118,000	0	99.9	100.0
増 減	171,978,000	169,534,000	169,534,000	0	△0.1	0.0

収入済額は前年度に比べ169,534,000円(4.9%)の増加となっている。

地方交付税は、国税として徴収された所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税が、一定の基準により地方公共団体に対し再配分されるものである。

そのうち、普通交付税については、合併算定替(旧市町ごとに算定した合算額)により交付されるものである。

第10款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
30年度	円 21,000,000	円 18,952,000	円 18,952,000	円 0	% 90.2	% 100.0
29年度	21,000,000	21,620,000	21,620,000	0	103.0	100.0
増 減	0	△2,668,000	△2,668,000	0	△12.8	0.0

収入済額は前年度に比べ2,668,000円(12.3%)の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を財源として、交通安全施設の設置や管理のため一定の基準により国から市に交付されるものである。

第 11 款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算 現 額	対 調 定 額
30 年 度	円 770,324,000	円 751,715,310	円 746,625,270	円 481,500	円 4,608,540	% 96.9	% 99.3
29 年 度	742,837,000	753,289,943	745,927,713	605,400	6,756,830	100.4	99.0
増 減	27,487,000	△1,574,633	697,557	△123,900	△2,148,290	△3.5	0.3

収入済額は前年度に比べ 697,557 円(0.1%)の増加となっている。

これは、主に民生費負担金が 824,610 円(0.1%)増加したことによるものである。なお、不納欠損額 481,500 円及び収入未済額 4,608,540 円は、児童福祉費負担金である。

第 12 款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
						対 予 算 現 額	対 調 定 額	
30 年 度 (A)	円 603,561,000	円 628,764,786	円 621,922,586	円 0	円 6,848,200	% 103.0	% 98.9	
内	使用料	358,797,000	377,609,018	370,766,818	0	6,848,200	103.3	98.2
	手数料	241,964,000	247,537,768	247,537,768	0	0	102.3	100.0
訳	証紙収入	2,800,000	3,618,000	3,618,000	0	0	129.2	100.0
29 年 度 (B)	609,535,000	627,198,592	620,382,392	0	6,816,200	101.8	98.9	
内	使用料	356,544,000	370,201,221	363,385,021	0	6,816,200	101.9	98.2
	手数料	249,791,000	253,412,371	253,412,371	0	0	101.4	100.0
訳	証紙収入	3,200,000	3,585,000	3,585,000	0	0	112.0	100.0
増減(A)-(B)	△5,974,000	1,566,194	1,540,194	0	32,000	1.2	0.0	

収入済額は前年度に比べ 1,540,194 円(0.2%)の増加となっている。

収入の主なものは、衛生手数料 168,948,940 円及び土木使用料 151,575,302 円である。なお、収入未済額 6,848,200 円は、住宅使用料である。

第 13 款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
					対 予 算 現 額	対 調 定 額	
30 年度 (A)	円 5,613,944,000	円 5,612,259,449	円 5,398,699,949	円 213,599,500	% 96.2	% 96.2	
内 訳	国庫負担金	4,487,665,000	4,488,800,251	4,488,800,251	0	100.0	100.0
	国庫補助金	1,090,532,000	1,094,120,540	880,561,040	213,559,500	80.7	80.5
	委 託 金	35,747,000	29,338,658	29,338,658	0	82.1	100.0
29 年度 (B)	5,195,351,000	5,109,167,781	4,964,316,781	144,851,000	95.6	97.2	
内 訳	国庫負担金	4,274,534,000	4,200,503,355	4,200,503,355	0	98.3	100.0
	国庫補助金	887,195,000	875,737,148	730,886,148	144,851,000	82.4	83.5
	委 託 金	33,622,000	32,927,278	32,927,278	0	97.9	100.0
増減 (A) - (B)	418,593,000	503,091,668	434,383,168	68,748,500	0.6	△1.0	

収入済額は前年度に比べ 434,383,168 円 (8.8%) の増加となっている。

これは、主に国庫負担金のうち民生費国庫負担金が 288,135,512 円 (6.9%) 増加したことによるものである。

収入の主なものは次のとおりである。

民生費国庫負担金 4,488,638,867 円

土木費国庫補助金 359,721,500 円

民生費国庫補助金 246,637,000 円

なお、収入未済額 213,599,500 円は、繰越事業にかかる教育費国庫補助金及び土木費国庫補助金である。

第14款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
30年度(A)	円 2,878,226,000	円 2,830,949,223	円 2,830,949,223	円 0	% 98.4	% 100.0
内 訳	県負担金	1,717,740,000	1,733,890,415	1,733,890,415	0	100.9
	県補助金	848,877,000	804,970,962	804,970,962	0	94.8
	委託金	309,399,000	289,310,256	289,310,256	0	93.5
	県交付金	2,210,000	2,777,590	2,777,590	0	125.7
29年度(B)	2,874,009,000	2,772,438,205	2,772,438,205	0	96.5	100.0
内 訳	県負担金	1,676,414,000	1,641,200,101	1,641,200,101	0	97.9
	県補助金	914,105,000	849,590,483	849,590,483	0	92.9
	委託金	281,338,000	279,049,061	279,049,061	0	99.2
	県交付金	2,152,000	2,598,560	2,598,560	0	120.8
増減(A)-(B)	4,217,000	58,511,018	58,511,018	0	1.9	0.0

収入済額は前年度に比べ58,511,018円(2.1%)の増加となっている。

これは、主に県負担金のうち民生費県負担金が92,690,314円(5.6%)増加したことによるものである。

収入の主なものは次のとおりである。

民生費県負担金 1,733,890,415円

民生費県補助金 569,410,541円

第15款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
30年度(A)	円 2,103,032,000	円 2,120,250,109	円 2,120,250,109	円 0	% 100.8	% 100.0
内 訳	財産運用収入	35,843,000	35,489,161	35,489,161	0	99.0
	財産売払収入	2,067,189,000	2,084,760,948	2,084,760,948	0	100.9
29年度(B)	176,390,000	173,131,307	173,131,307	0	98.2	100.0
内 訳	財産運用収入	39,984,000	30,977,221	30,977,221	0	77.5
	財産売払収入	136,406,000	142,154,086	142,154,086	0	104.2
増減(A)-(B)	1,926,642,000	1,947,118,802	1,947,118,802	0	2.6	0.0

収入済額は前年度に比べ1,947,118,802円(1,124.6%)の増加となっている。

これは、主に財産売払収入のうち不動産売却収入が1,940,162,343円(1,932.7%)増加

したことによるものである。

収入の主なものは、財産売払収入のうち不動産売却収入 2,040,546,586 円及び生産物売払収入 42,900,385 円である。

第16款 寄付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
30年度	円 3,997,000	円 4,396,180	円 4,396,180	円 0	% 110.0	% 100.0
29年度	52,763,000	52,839,742	52,839,742	0	100.1	100.0
増 減	△48,766,000	△48,443,562	△48,443,562	0	9.9	0.0

収入済額は前年度に比べ 48,443,562 円(91.7%)の減少となっている。

これは、主に教育費寄付金が 50,216,000 円(99.9%)減少したことによるものである。

収入の主なものは、総務費寄付金 3,655,000 円である。

第17款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
30年度(A)	円 1,354,864,000	円 1,176,143,965	円 1,176,143,965	円 0	% 86.8	% 100.0
内 基金繰入金	1,071,953,000	893,235,000	893,235,000	0	83.3	100.0
	他会計繰入金	282,911,000	282,908,965	282,908,965	0	100.0
29年度(B)	1,388,011,000	1,219,623,926	1,219,623,926	0	87.9	100.0
内 基金繰入金	1,249,210,000	1,080,824,105	1,080,824,105	0	86.5	100.0
	他会計繰入金	138,801,000	138,799,821	138,799,821	0	100.0
増減(A)-(B)	△33,147,000	△43,479,961	△43,479,961	0	△1.1	0.0

収入済額は前年度に比べ 43,479,961 円(3.6%)の減少となっている。

これは、主に基金繰入金が 187,589,105 円(17.4%)減少したことによるものである。

収入の主なものは、基金繰入金 893,235,000 円である。

第18款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
30年度	円 2,292,929,434	円 2,292,930,308	円 2,292,930,308	円 0	% 100.0	% 100.0
29年度	2,126,431,040	2,126,431,191	2,126,431,191	0	100.0	100.0
増 減	166,498,394	166,499,117	166,499,117	0	0.0	0.0

収入済額は前年度に比べ 166,499,117 円(7.8%)の増加となっている。

第19款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算現額	対調定額	
30年度(A)	円 984,663,823	円 1,006,938,073	円 976,917,140	円 3,777,284	円 26,246,149	% 99.2	% 97.0	
内	延滞金及び過料	37,001,000	40,775,389	40,775,389	0	0	110.2	100.0
	市預金利子	211,000	981,981	981,981	0	0	465.4	100.0
	貸付金元利収入	257,700,000	257,700,000	257,700,000	0	0	100.0	100.0
	公営企業貸付金元利収入	1,000	575	575	0	0	57.5	100.0
訳	雑 入	689,750,823	707,480,128	677,459,195	3,777,284	26,246,149	98.2	95.8
29年度(B)	980,346,964	991,948,424	944,787,200	379,615	46,781,609	96.4	95.2	
内	延滞金及び過料	32,901,000	45,550,922	45,550,922	0	0	138.4	100.0
	市預金利子	290,000	241,178	241,178	0	0	83.2	100.0
	貸付金元利収入	278,600,000	278,600,000	278,600,000	0	0	100.0	100.0
	公営企業貸付金元利収入	0	0	0	0	0	0.0	0.0
訳	雑 入	668,555,964	667,556,324	620,395,100	379,615	46,781,609	92.8	92.9
増減(A)-(B)	4,316,859	14,989,649	32,129,940	3,397,669	△20,535,460	2.8	1.8	

収入済額は前年度に比べ 32,129,940 円(3.4%)の増加となっている。

これは、主に雑入が 57,064,095 円(9.2%)増加したことによるものである。

収入の主なものは次のとおりである。

雑入 677,459,195 円

中小企業振興資金貸付金元利収入 218,000,000 円

なお、不納欠損額 3,777,284 円は、福祉課収入である。

また、収入未済額 46,781,609 円は、主に福祉課収入である。

第20款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
30年度	円 6,853,500,000	円 6,477,600,000	円 4,441,700,000	円 2,035,900,000	% 64.8	% 68.6
29年度	3,432,000,000	3,265,400,000	2,639,300,000	626,100,000	76.9	80.8
増 減	3,421,500,000	3,212,200,000	1,802,400,000	1,409,800,000	△12.1	△12.2

収入済額は前年度に比べ 1,802,400,000 円(68.3%)の増加となっている。

これは、主に総務債が 678,300,000 円皆増したことによるものである。

収入の主なものは次のとおりである。

臨時財政対策債 1,652,000,000 円

土木債 769,700,000 円

なお、収入未済額 2,035,900,000 円は、主に繰越事業にかかる教育債である。

イ 歳 出

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	円 323,424,000	円 319,694,968	円 0	円 3,729,032	% 98.8
29年度	325,689,000	319,013,611	0	6,675,389	98.0
増 減	△2,265,000	681,357	0	△2,946,357	0.8

支出済額は前年度に比べ681,357円(0.2%)の増加となっている。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
30年度(A)	円 5,346,031,400	円 4,975,521,062	円 15,709,785	円 354,800,553	% 93.1	
内	総務管理費	4,345,852,422	4,034,747,047	15,709,785	295,395,590	92.8
	徴 税 費	679,303,978	648,243,631	0	31,060,347	95.4
	戸籍住民 基本台帳費	153,727,327	151,305,180	0	2,422,147	98.4
	選 挙 費	100,872,688	76,220,829	0	24,651,859	75.6
	統計調査費	28,279,985	27,241,469	0	1,038,516	96.3
	監査委員費	37,995,000	37,762,906	0	232,094	99.4
訳						
29年度(B)	4,645,903,880	4,360,404,559	3,140,400	282,358,921	93.9	
増減(A)-(B)	700,127,520	615,116,503	12,569,385	72,441,632	△0.8	

支出済額は前年度に比べ615,116,503円(14.1%)の増加となっている。

これは、主に総務管理費のうち祖父江支所費が301,221,238円(369.7%)、平和支所費が189,613,327円(200.5%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額15,709,785円は、平和支所費48,000円が継続費逡次繰越、情報推進費12,228,860円及び財産管理費3,432,925円が繰越明許費である。

支出の主なものは次のとおりである。

人事費	1,161,523,627円
情報推進費	505,204,875円

第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
30年度(A)	円 18,225,961,435	円 17,040,995,139	円 628,525,600	円 556,440,696	% 93.5	
内	社会福祉費	4,446,513,000	4,320,503,834	0	126,009,166	97.2
	児童福祉費	8,616,801,435	7,824,123,580	628,525,600	164,152,255	90.8
	老人福祉費	3,839,631,200	3,767,521,018	0	72,110,182	98.1
	生活保護費	1,285,492,000	1,091,554,292	0	193,937,708	84.9
	国民年金費	37,122,800	37,062,415	0	60,385	99.8
訳	災害救助費	401,000	230,000	0	171,000	57.4
29年度(B)	17,252,643,761	16,796,620,336	11,225,435	444,797,990	97.4	
増減(A)-(B)	973,317,674	244,374,803	617,300,165	111,642,706	△3.9	

支出済額は前年度に比べ244,374,803円(1.5%)の増加となっている。

これは、主に児童福祉費のうち保育園費が370,248,997円(10.9%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額628,525,600円は、児童福祉総務費19,200円が継続費通次繰越、児童センター費13,506,400円及び子育て支援センター費615,000,000円が繰越明許費である。

支出の主なものは次のとおりである。

保育園費	3,779,327,869円
児童福祉総務費	2,701,096,088円
障害者福祉費	2,650,510,864円

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
30年度(A)	円 4,966,636,000	円 4,709,073,050	円 57,552,000	円 200,010,950	% 94.8	
内	保健衛生費	1,285,027,221	1,190,912,381	0	94,114,840	92.7
	清掃費	1,565,069,779	1,508,481,578	0	56,588,201	96.4
訳	衛生諸費	2,116,539,000	2,009,679,091	57,552,000	49,307,909	95.0
29年度(B)	4,121,856,000	3,933,769,446	0	188,086,554	95.4	
増減(A)-(B)	844,780,000	775,303,604	57,552,000	11,924,396	△0.6	

支出済額は前年度に比べ 775,303,604 円(19.7%)の増加となっている。

これは、主に衛生諸費のうち市民病院費が 692,223,785 円(55.4%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 57,552,000 円は、上水道費 57,552,000 円が繰越明許費である。支出の主なものは次のとおりである。

市民病院費	1,942,605,111 円
環境センター費	775,881,790 円
塵芥処理費	617,619,612 円

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
30年度	258,501,000	227,612,275	0	30,888,725	88.1
29年度	156,288,725	152,895,544	0	3,393,181	97.8
増 減	102,212,275	74,716,731	0	27,495,544	△9.7

支出済額は前年度に比べ 74,716,731 円(48.9%)の増加となっている。

これは、主に体育施設費が 84,380,292 円(1,139.0%)増加したことによるものである。

支出の主なものは次のとおりである。

体育施設費	91,788,843 円
勤労福祉会館運営費	65,976,476 円

第6款 農林業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
30年度	922,709,724	872,954,933	0	49,754,791	94.6
29年度	818,721,080	790,335,875	44,724	28,340,481	96.5
増 減	103,988,644	82,619,058	△44,724	21,414,310	△1.9

支出済額は前年度に比べ 82,619,058 円(10.5%)の増加となっている。

これは、主に農業集落排水費が 96,787,441 円(皆増)増加したことによるものである。

支出の主なものは次のとおりである。

農地費	586,156,185 円
農業集落排水費	96,787,441 円

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
30年度	1,116,072,000	958,594,960	132,000,000	25,477,040	85.9
29年度	876,693,400	855,240,582	0	21,452,818	97.6
増 減	239,378,600	103,354,378	132,000,000	4,024,222	△11.7

支出済額は前年度に比べ103,354,378円(12.1%)の増加となっている。

これは、主に観光費が185,325,781円(281.9%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額132,000,000円は、企業立地推進費132,000,000円が繰越明許費である。

支出の主なものは次のとおりである。

商工振興費	325,629,214円
企業立地推進費	286,541,107円
観光費	251,059,810円

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
	円	円	円	円	%	
30年度(A)	8,470,251,085	7,509,893,670	423,441,219	536,916,196	88.7	
内	土木管理費	249,471,440	234,082,063	0	15,389,377	93.8
	道路橋りょう費	2,370,698,317	1,859,632,150	256,677,738	254,388,429	78.4
	河川費	437,379,000	423,831,367	45,600	13,502,033	96.9
	都市計画費	5,233,794,506	4,816,467,010	166,717,881	250,609,615	92.0
訳	住宅費	178,907,822	175,881,080	0	3,026,742	98.3
29年度(B)	6,548,260,404	5,778,912,401	411,946,085	357,401,918	88.3	
増減(A)-(B)	1,921,990,681	1,730,981,269	11,495,134	179,514,278	0.4	

支出済額は前年度に比べ1,730,981,269円(30.0%)の増加となっている。

これは、主に都市計画費のうち都市計画総務費が1,234,568,795円(119.2%)、都市整備費が263,466,124円(136.8%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額423,441,219円は、河川費45,600円、都市計画総務費92,400円が継続費逐次繰越、道路新設改良費205,846,458円、橋りょう費23,431,280円、交通安全施設費27,400,000円、都市整備費86,137,081円、都市排水路費18,468,400円及び下水道費62,020,000円が繰越明許費である。

支出の主なものは次のとおりである。

都市計画総務費	2,270,337,118 円
下水道費	1,481,170,286 円
道路新設改良費	1,177,014,713 円

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
30 年度	2,112,377,319	2,049,372,918	0	63,004,401	97.0
29 年度	1,769,766,000	1,710,501,184	2,589,613	56,675,203	96.7
増 減	342,611,319	338,871,734	△2,589,613	6,329,198	0.3

支出済額は前年度に比べ 338,871,734 円(19.8%)の増加となっている。

これは、主に常備消防費が 297,697,539 円(22.4%)増加したことによるものである。

支出の主なものは、常備消防費 1,628,182,887 円である。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
	円	円	円	円	%	
30 年度(A)	5,759,645,016	4,178,527,164	1,226,445,310	354,672,542	72.5	
内	教育総務費	474,118,605	447,378,429	0	26,740,176	94.4
	小学校費	2,221,082,000	928,691,119	1,226,300,000	66,090,881	41.8
	中学校費	1,200,177,000	1,019,389,866	59,124	180,728,010	84.9
	社会教育費	863,728,946	824,748,296	86,186	38,894,464	95.5
	保健体育費	437,923,000	418,674,118	0	19,248,882	95.6
	給食調理場費	562,615,465	539,645,336	0	22,970,129	95.9
29 年度(B)	4,800,871,800	4,019,153,965	535,000,000	246,717,835	83.7	
増減(A)-(B)	958,773,216	159,373,199	691,445,310	107,954,707	△11.2	

支出済額は前年度に比べ 159,373,199 円(4.0%)の増加となっている。

これは、主に中学校費のうち学校管理費が 495,188,104 円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 1,226,445,310 円は、中学校費のうち学校管理費 59,124 円、公民館費 86,186 円が継続費逐次繰越、小学校費のうち学校管理費 1,226,300,000 円が繰越明許費である。

支出の主なものは、次のとおりである。

学校管理費（中学校費）	937,245,453 円
学校管理費（小学校費）	781,345,944 円
給食調理場運営費	390,317,511 円
教育振興費（教育総務費）	337,257,871 円
図書館費	336,754,149 円

第11款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
30年度	4,177,522,000	4,155,518,439	0	22,003,561	99.5
29年度	4,047,077,000	4,023,533,292	0	23,543,708	99.4
増減	130,445,000	131,985,147	0	△1,540,147	0.1

支出済額は前年度に比べ131,985,147円(3.3%)の増加となっている。

これは、元金が168,958,215円(4.5%)増加したことによるものである。

支出の主なものは、元金3,915,897,901円である。

第12款 予備費

区分	予算額	充用額	予算現額	充用率
	円	円	円	%
30年度	50,000,000	3,828,722	46,171,278	7.7
29年度	45,000,000	7,927,046	37,072,954	17.6
増減	5,000,000	△4,098,324	9,098,324	△9.9

なお、充用科目は次表のとおりである。

充用科目				充用額
款	項	目	節	
2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	13 委託料	円 400,000
6 農林業費	1 農業費	5 農地費	13 委託料	700,000
9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	3 職員手当等	670,706
10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	22 補償、補填及び賠償金	46,016
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	11 需用費	1,512,000
10 教育費	6 給食調理場費	1 給食調理場総務費	13 委託料	500,000
合 計				3,828,722

4 特別会計

(1) 総括

特別会計合計の予算現額は 26,582,526,192 円であるが、これは当初予算額 25,883,894,000 円に補正予算額 665,035,000 円と継続費及び繰越事業費繰越額 33,597,192 円を加えた額である。

なお、これに対する歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額	26,291,876,693 円
歳出決算額	25,091,166,367 円
歳入歳出差引額	1,200,710,326 円

各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
国民健康保険	13,298,417,000 円	13,203,273,498 円	12,911,898,713 円	291,374,785 円
介護保険	9,315,289,000	9,107,302,874	8,703,481,376	403,821,498
後期高齢者医療	3,185,173,000	3,200,077,876	3,123,461,400	76,616,476
祖父江霊園事業	18,470,000	16,226,683	15,270,031	956,652
稲沢西土地区画整理事業	632,631,192	632,450,472	204,509,557	427,940,915
下津陸田土地区画整理事業	132,546,000	132,545,290	132,545,290	0
合 計	26,582,526,192	26,291,876,693	25,091,166,367	1,200,710,326

次に特別会計合計の決算額を年度比較すると次表のとおりである。

区 分	年 度	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額		26,582,526,192 円	28,477,027,000 円	△1,894,500,808 円	93.3 %
歳 入 決 算 額		26,291,876,693	28,036,707,856	△1,744,831,163	93.8
歳 出 決 算 額		25,091,166,367	26,625,778,059	△1,534,611,692	94.2
歳入歳出差引額		1,200,710,326	1,410,929,797	△210,219,471	85.1
翌年度へ繰り越すべき財源		49,757,949	33,597,192	16,160,757	148.1
実 質 収 支 額		1,150,952,377	1,377,332,605	△226,380,228	83.6

※平成 29 年度数値については、特別会計から公営企業会計に移行したものは除かれている。

(2) 国民健康保険特別会計

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 13,298,417,000	円 15,534,140,000	円 △2,235,723,000	% 85.6
歳 入 総 額	13,203,273,498	15,301,132,071	△2,097,858,573	86.3
歳 出 総 額	12,911,898,713	14,835,236,629	△1,923,337,916	87.0
歳 入 歳 出 差 引 額	291,374,785	465,895,442	△174,520,657	62.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	291,374,785	465,895,442	△174,520,657	62.5

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対 予 算 現 額	対 調 定 額
1.	国民健康 保 險 税	円 2,828,051,000	円 3,663,017,422	円 2,896,068,980	円 67,219,600	円 704,481,446	% 102.4	% 79.1
2.	使用料及び 手 数 料	1,000	1,000	1,000	0	0	100.0	100.0
3.	国 庫 支 出 金	420,000	1,124,000	1,124,000	0	0	267.6	100.0
4.	県支出金	9,174,640,000	8,845,017,273	8,845,017,273	0	0	96.4	100.0
5.	財産収入	1,000	302,549	302,549	0	0	30,254.9	100.0
6.	繰 入 金	1,037,813,000	917,810,837	917,810,837	0	0	88.4	100.0
7.	繰 越 金	201,759,000	465,895,442	465,895,442	0	0	230.9	100.0
8.	諸 収 入	55,732,000	81,195,452	77,053,417	0	4,142,035	138.3	94.9
	合 計	13,298,417,000	13,974,363,975	13,203,273,498	67,219,600	708,623,481	99.3	94.5

(注) 収入済額には還付未済額4,752,604円を含む

収入済額は前年度に比べ2,097,858,573円(13.7%)の減少となっている。

なお、国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ1,397,767円(2.1%)増加し、収入未済額は前年度に比べ76,306,212円(9.7%)の減少となっている。

歳 出

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1. 総 務 費	円 152,794,000	円 147,349,542	円 5,444,458	% 96.4
2. 保 険 給 付 費	9,093,578,000	8,727,154,092	366,423,908	96.0
3. 国民健康保険事業費納付金	3,737,631,000	3,737,628,814	2,186	100.0
6. 保 健 事 業 費	145,100,000	134,272,045	10,827,955	92.5
7. 基 金 積 立 金	1,000	0	1,000	0.0
8. 公 債 費	1,000	0	1,000	0.0
9. 諸 支 出 金	168,312,000	165,494,220	2,817,780	98.3
10. 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	13,298,417,000	12,911,898,713	386,518,287	97.1

支出済額は前年度に比べ 1,923,337,916 円(13.0%)の減少となっている。

(3) 介護保険特別会計

区 分 \ 年 度	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 9,315,289,000	円 9,041,567,000	円 273,722,000	% 103.0
歳 入 総 額	9,107,302,874	8,801,941,707	305,361,167	103.5
歳 出 総 額	8,703,481,376	8,379,383,583	324,097,793	103.9
歳 入 歳 出 差 引 額	403,821,498	422,558,124	△18,736,626	95.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	403,821,498	422,558,124	△18,736,626	95.6

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算 現 額	対 調 定 額
	円	円	円	円	円	%	%
1. 介護保険料	2,152,664,000	2,226,955,700	2,187,815,400	15,432,500	25,916,400	101.6	98.2
2. 使用料及び 手 数 料	2,000	100,340	100,340	0	0	5,017.0	100.0
3. 国庫支出金	1,831,095,000	1,808,217,881	1,808,217,881	0	0	98.8	100.0
4. 支 払 基 金 交 付 金	2,325,082,000	2,173,293,224	2,173,293,224	0	0	93.5	100.0
5. 県 支 出 金	1,245,772,000	1,171,008,381	1,171,008,381	0	0	94.0	100.0
6. 財 産 収 入	271,000	270,487	270,487	0	0	99.8	100.0
7. 繰 入 金	1,337,727,000	1,337,727,000	1,337,727,000	0	0	100.0	100.0
8. 繰 越 金	422,559,000	422,558,124	422,558,124	0	0	100.0	100.0
9. 諸 収 入	117,000	6,312,037	6,312,037	0	0	5,394.9	100.0
合 計	9,315,289,000	9,146,443,174	9,107,302,874	15,432,500	25,916,400	97.8	99.6

(注) 収入済額には還付未済額2,208,600円を含む

収入済額は前年度に比べ305,361,167円(3.5%)の増加となっている。

なお、介護保険料の不納欠損額は、前年度に比べ5,274,600円(51.9%)増加し、収入未済額は前年度に比べ7,726,600円(23.0%)の減少となっている。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1. 総 務 費	223,835,000	201,064,786	22,770,214	89.8
2. 保 険 給 付 費	8,140,151,000	7,606,900,184	533,250,816	93.4
3. 地 域 支 援 事 業 費	613,725,000	559,195,081	54,529,919	91.1
5. 基 金 費	172,618,000	172,617,339	661	100.0
6. 諸 支 出 金	163,959,000	163,703,986	255,014	99.8
7. 公 債 費	1,000	0	1,000	0.0
8. 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	9,315,289,000	8,703,481,376	611,807,624	93.4

支出済額は前年度に比べ324,097,793円(3.9%)の増加となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

区 分	年 度	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額		円 3,185,173,000	円 3,047,074,000	円 138,099,000	% 104.5
歳 入 総 額		3,200,077,876	3,079,280,398	120,797,478	103.9
歳 出 総 額		3,123,461,400	3,028,538,847	94,922,553	103.1
歳 入 歳 出 差 引 額		76,616,476	50,741,551	25,874,925	151.0
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		76,616,476	50,741,551	25,874,925	151.0

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
1. 後期高齢者 医療保険料	円 1,433,800,000	円 1,468,395,664	円 1,453,463,717	円 230,700	円 16,347,047	% 101.4	% 99.0
2. 使用料及 び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	—
3. 繰 入 金	1,611,484,000	1,611,484,000	1,611,484,000	0	0	100.0	100.0
4. 繰 越 金	50,742,000	50,741,551	50,741,551	0	0	100.0	100.0
5. 諸 収 入	89,146,000	84,388,608	84,388,608	0	0	94.7	100.0
合 計	3,185,173,000	3,215,009,823	3,200,077,876	230,700	16,347,047	100.5	99.5

(注) 収入済額には還付未済額 1,645,800 円を含む

収入済額は前年度に比べ 120,797,478 円 (3.9%) の増加となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年に比べ 15,000 円 (7.0%) 増加し、収入未済額は前年度に比べ 269,283 円 (1.7%) の増加となっている。

歳 出

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1. 総 務 費	円 132,701,000	円 125,729,337	円 6,971,663	% 94.7
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,041,842,000	2,988,250,212	53,591,788	98.2
3. 諸 支 出 金	9,630,000	9,481,851	148,149	98.5
4. 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	3,185,173,000	3,123,461,400	61,711,600	98.1

支出済額は前年度に比べ 94,922,553 円 (3.1%) の増加となっている。

(5) 祖父江霊園事業特別会計

区 分 \ 年 度	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 18,470,000	円 15,497,000	円 2,973,000	% 119.2
歳 入 総 額	16,226,683	14,260,984	1,965,699	113.8
歳 出 総 額	15,270,031	12,302,958	2,967,073	124.1
歳入歳出差引額	956,652	1,958,026	△1,001,374	48.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	956,652	1,958,026	△1,001,374	48.9

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対 予 算 現 額	対 調 定 額
1. 使用料及び 手数料	円 12,214,000	円 10,247,800	円 10,231,800	円 16,000	% 83.8	% 99.8
2. 財産収入	46,000	36,857	36,857	0	80.1	100.0
3. 繰入金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	100.0	100.0
4. 繰越金	2,300,000	1,958,026	1,958,026	0	85.1	100.0
合 計	18,470,000	16,242,683	16,226,683	16,000	87.9	99.9

収入済額は前年度に比べ 1,965,699 円 (13.8%) の増加となっている。

なお、収入未済額は霊園管理料で、前年度に比べ 21,000 円 (56.8%) の減少となっている。

歳 出

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1. 総 務 費	円 8,503,000	円 8,019,776	円 483,224	% 94.3
2. 管 理 費	8,967,000	7,250,255	1,716,745	80.9
4. 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	18,470,000	15,270,031	3,199,969	82.7

支出済額は前年度に比べ2,967,073円(24.1%)の増加となっている。

(6) 稲沢西土地区画整理事業特別会計

区 分 \ 年 度	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 632,631,192	円 649,548,000	円 △16,916,808	% 97.4
歳 入 総 額	632,450,472	659,965,039	△27,514,567	95.8
歳 出 総 額	204,509,557	322,733,675	△118,224,118	63.4
歳入歳出差引額	427,940,915	337,231,364	90,709,551	126.9
翌年度へ繰り越すべき財源	49,757,949	33,597,192	16,160,757	148.1
実 質 収 支 額	378,182,966	303,634,172	74,548,794	124.6

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算 現 額	対 調 定 額
1. 保 留 地 処 分 金	円 60,000,000	円 65,284,448	円 65,284,448	円 0	% 108.8	% 100.0
2. 分 担 金 及 び 負 担 金	40,000,000	34,381,000	34,381,000	0	86.0	100.0
3. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	52,800	52,800	0	5,280.0	100.0
4. 繰 入 金	195,397,000	195,397,000	195,397,000	0	100.0	100.0
5. 繰 越 金	337,231,192	337,231,364	337,231,364	0	100.0	100.0
6. 諸 収 入	2,000	103,860	103,860	0	5,193.0	100.0
合 計	632,631,192	632,450,472	632,450,472	0	100.0	100.0

収入済額は前年度に比べ27,514,567円(4.2%)の減少となっている。

歳 出

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 総 務 費	円 15,717,000	円 13,850,720	円 0	円 1,866,280	% 88.1
2. 土地区画整理事業費	539,678,192	190,658,837	49,757,949	299,261,406	35.3
3. 予 備 費	77,236,000	0	0	77,236,000	0.0
合 計	632,631,192	204,509,557	49,757,949	378,363,686	32.3

支出済額は前年度に比べ118,224,118円(36.6%)の減少となっている。

なお、翌年度繰越額49,757,949円は、土地区画整理事業費に係る繰越明許費である。

(7) 下津陸田土地区画整理事業特別会計

区 分 \ 年 度	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 132,546,000	円 189,201,000	円 △56,655,000	% 70.1
歳 入 総 額	132,545,290	180,127,657	△47,582,367	73.6
歳 出 総 額	132,545,290	47,582,367	84,962,923	278.6
歳入歳出差引額	0	132,545,290	△132,545,290	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	132,545,290	△132,545,290	0.0

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対予算現額	対調定額
5. 繰 越 金	円 132,546,000	円 132,545,290	円 132,545,290	% 100.0	% 100.0
合 計	132,546,000	132,545,290	132,545,290	100.0	100.0

収入済額は前年度に比べ47,582,367円(26.4%)の減少となっている。

歳 出

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 総 務 費	円 132,546,000	円 132,545,290	円 0	円 710	% 100.0
合 計	132,546,000	132,545,290	0	710	100.0

支出済額は前年度に比べ84,962,923円(178.6%)の増加となっている。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

区		分	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
行政財産	本庁舎		㎡ 30,898.15	㎡ 3,744.62	㎡ 34,642.77
	その他の行政機関	消防施設	23,777.44	465.59	24,243.03
		その他の施設	93,101.90	△17,545.54	75,556.36
		小計	116,879.34	△17,079.95	99,799.39
	公共用財産	学校	516,809.23	0.00	516,809.23
		公営住宅	34,065.12	0.00	34,065.12
		公園	190,810.81	0.00	190,810.81
		その他の施設	605,970.47	△10,432.61	595,537.86
		小計	1,347,655.63	△10,432.61	1,337,223.02
	計		1,495,433.12	△23,767.94	1,471,665.18
普通財産	収益財産	104,197.99	142.08	104,340.07	
	その他財産	135,764.59	370.00	136,134.59	
	計	239,962.58	512.08	240,474.66	
合計		1,735,395.70	△23,255.86	1,712,139.84	

イ 建 物

区 分		木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			
		前年度末 現在高	増 減 高	当年度末 現在高	前年度末 現在高	増 減 高	当年度末 現在高	
行 政 財 産	本 庁 舎	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	12,907.94 ^{m²}	0.00 ^{m²}	12,907.94 ^{m²}	
	その他の 行政機関	消 防 施 設	0.00	0.00	0.00	7,002.15	120.00	7,122.15
		その他の施設	69.60	0.00	69.60	30,130.32	△5,448.89	24,681.43
		小 計	69.60	0.00	69.60	37,132.47	△5,328.89	31,803.58
	公 共 用 財 産	学 校	0.00	0.00	0.00	216,895.69	0.00	216,895.69
		公 営 住 宅	49.69	0.00	49.69	24,295.91	0.00	24,295.91
		公 園	83.36	0.00	83.36	458.69	0.00	458.69
		その他の施設	6,584.43	△140.94	6,443.49	102,478.52	△246.46	102,232.06
		小 計	6,717.48	△140.94	6,576.54	344,128.81	△246.46	343,882.35
	計		6,787.08	△140.94	6,646.14	394,169.22	△5,575.35	388,593.87
普 通 財 産	収 益 財 産	1,776.96	0.00	1,776.96	3,236.55	0.00	3,236.55	
	その他財産	1,747.25	0.00	1,747.25	127.48	0.00	127.48	
	計	3,524.21	0.00	3,524.21	3,364.03	0.00	3,364.03	
合 計		10,311.29	△140.94	10,170.35	397,533.25	△5,575.35	391,957.90	

ウ 物 権

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		増	減	
区 分 地 上 権	740.75 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	740.75 ^{m²}

エ 有 価 証 券

区 分	額 面	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
			増	減	
株 券	円 50,000	40株 2,000,000円	円 0	円 0	40株 2,000,000円

オ 出資による権利

区 分		前年度末現在高	増 減 額	当年度末現在高
出 資 金	稲沢市土地開発公社	円 11,474,000	円 0	円 11,474,000
	計	11,474,000	0	11,474,000
出 捐 金	愛知県信用保証協会	5,201,000	0	5,201,000
	公益財団法人一宮地場産業 ファッションデザインセンター	4,100,000	0	4,100,000
	公益財団法人愛知県 国際交流協会	520,000	0	520,000
	一般財団法人 地域活性化センター	770,000	0	770,000
	公益財団法人暴力追放 愛知県民会議	2,200,000	0	2,200,000
	社会福祉法人稲沢市 社会福祉協議会	20,000,000	0	20,000,000
	公益財団法人 魚アヲ処理公社	2,510,000	0	2,510,000
	地方公共団体金融機構	7,000,000	0	7,000,000
	一般財団法人 稲沢市文化振興財団	20,000,000	0	20,000,000
	計	62,301,000	0	62,301,000
	合 計	73,775,000	0	73,775,000

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		増	減	
1品 1,000,000 円以上	品 813	品 47	品 124	品 736

(3) 基金

積立基金現在高表

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		当年度末現在高
			増	減	
一般 会 計	財政調整基金	円 3,427,392,648	円 1,377,425	円 0	円 3,428,770,073
	職員退職手当基金	1,027,419,770	412,881	229,300,000	798,532,651
	地域づくり事業基金	300,111,394	5,802,073	22,023,000	283,890,467
	減債基金	614,483,727	246,937	0	614,730,664
	公共施設整備基金	1,323,458,135	531,844	0	1,323,989,979
	福祉基金	783,130,267	250,000	2,500,000	780,880,267
	廃棄物処理事業基金	132,466,829	466,414	0	132,933,243
	稲沢市民病院 施設等整備基金	988,182,314	397,111	530,000,000	458,579,425
	植木産業振興事業基金	142,905,965	57,430	6,300,000	136,663,395
	都市基盤整備基金	1,267,986,723	2,157,416,033	0	3,425,402,756
	公共下水道事業基金	767,683,503	308,501	100,000,000	667,992,004
	農業集落排水事業基金	69,099,117	27,767	0	69,126,884
	コミュニティ・プラント 事業基金	7,733,747	3,107	0	7,736,854
	久納奨学基金	50,000,706	20,094	1,200,000	48,820,800
	文化振興基金	76,673,639	0	1,370,000	75,303,639
	尾張国分寺跡 史跡整備基金	101,261,464	40,695	0	101,302,159
	美術品等購入基金	42,375,313	10,824,878	0	53,200,191
	スポーツ振興基金	10,616,358	4,266	542,000	10,078,624
	計	11,132,981,619	2,178,187,456	893,235,000	12,417,934,075
特別 会 計	国民健康保険事業基金	752,869,783	0	0	752,869,783
	介護給付費準備基金	673,083,798	172,617,339	0	845,701,137
	祖父江霊園事業基金	91,717,847	36,857	4,000,000	87,754,704
	計	1,517,671,428	172,654,196	4,000,000	1,686,325,624
合	計	12,650,653,047	2,350,841,652	897,235,000	14,104,259,699

増加は積立てによるもので、減少は取崩しによるものである。

6 基金運用状況

定額の資金をもって運用する土地開発基金の運用状況は次表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		当年度末現在高
		増	減	
不動産	m ² 6,445.85	m ² 169.80	m ² 2,173.31	m ² 4,442.34
現金等	円 397,367,414	円 175,257,638	円 7,178,984	円 565,446,068

内 訳

増 加 高		減 少 高		
不動産	上丸渕駅自転車等駐車場 整備事業用地	m ² 169.80	上丸渕駅自転車等駐車場 整備事業用地	m ² 169.80
			県有地取得に係る 歴史公園等用地	2,003.51
	計	169.80	計	2,173.31
現金	利 息	円 118,400	印 紙 代	円 5,000
	一般会計売却分	167,712,226	用 地 代	6,044,880
	普通財産売払収入等	7,427,012	物件移転補償費	1,129,104
	計	175,257,638	計	7,178,984

7 むすび

以上が、平成 30 年度稲沢市一般・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用について審査した結果の概要である。

平成 30 年度は、『稲沢市ステージアッププラン（第 6 次稲沢市総合計画）』の計画初年度であり、「ステップアップ稲沢」をスローガンに、各種事業に取り組まれた。

主な事業を掲げると、

「まちの基盤づくり」の取り組みとして、攻めと守りの定住促進を据え、令和 9 年に中央リニア新幹線が開業する予定の名古屋駅から鉄道で約 10 分というアクセスの良さを生かすべく、本市の玄関口の一つである国府宮駅周辺の活性化を目指し「国府宮駅周辺まちづくり基本計画」を策定された。また、本市のイメージアップのため「わざわざいなざわ」をキャッチコピーとしたシティプロモーションが推進された。

「子育て・教育」の取り組みとして、すべての小・中学校のエアコン設置に向けて実施計画及び設置工事をすすめ、危険ブロック塀撤去に補助金を創設するなど、児童・生徒の安全で快適な環境を確保するとともに、子育てアプリの導入や民間主導の小規模保育所の開設、第 2 子の保育料及び幼稚園授業料の無償化対象拡大など乳幼児に対する子育て支援に取り組まれた。

「産業・労働」の取り組みとして、積極的な企業誘致を行うために第 2 期平和工業団地の造成工事の進捗に合わせ周辺道路の整備に着手された。また、祖父江ぎんなんのブランド力を強化・確立するため、代表品種の保全だけでなく、全国に広くぎんなんの知識を深めてもらう場として、(仮称) イチョウ見本園の整備を行うこととし、基本計画策定及び調査測量が実施された。

「行政経営改革」の取り組みとして、生涯学習施設及び認定こども園としての活用を見据え、旧祖父江支所及び旧平和支所の建物除却が行われた。

また、本市が市制 60 周年を迎え、市全体の盛り上げを図る中、「NHKのど自慢」や民放の公開番組を招聘、セントラル愛知交響楽団による市民ふれあいコンサート、市民提案に対する補助事業といった様々な記念事業を行い、元気な稲沢市を市内外に向けて発信された。

こうした各種事業を遂行した結果、一般会計と特別会計を合計した歳入決算額は 76,065,953,582 円、歳出決算額は 72,088,924,945 円で、歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は 3,698,350,228 円となり、前年度より 182,699,914 円(5.2%)の増加となった。

一般会計の歳入決算額は 49,774,076,889 円で、前年度に比べ 4,740,765,786 円

(10.5%)の増加となった。

歳入の中核をなす市税は21,819,455,159円で、前年度に比べ176,046,513円(0.8%)の増収となった。その内、市民税は9,577,790,058円で、法人市民税の増加により前年度に比べ140,803,860円(1.5%)の増収となった。また、固定資産税は、10,258,187,954円で、前年度に比べ43,342,249円(0.4%)の増収であった。

歳出決算額は46,997,758,578円で、前年度に比べ4,257,377,783円(10.0%)の増加となった。

この結果、実質収支額は2,547,397,851円の黒字となった。

市税全体における収入未済額は691,687,035円で、前年度より48,726,577円(6.6%)減少した。市税の滞納整理にあたっては、債権回収対策室を中心に積極的に取り組まれているが、今後とも税における公平性や財源確保の観点から、引き続き滞納の未然防止と整理促進に努められたい。

一般会計の不納欠損額は、45,711,426円で、前年度に比べ2,925,028円(6.8%)増加し、また、国民健康保険特別会計の不納欠損額は67,219,600円で、前年度に比べ1,397,767円(2.1%)増加した。やむを得ず不納欠損とする場合には、法令に即した手続きを確実にを行うなど、処理に際しては特に厳正に進められたい。このことは他の会計においても同様である。

市債については、平成30年度末の現在高は42,127,981,891円で、前年度と比較して525,802,099円(1.3%)増加しており、今後とも債務残高の適切な管理に努められたい。

最後に、少子高齢化が進展し、人口減少社会が顕在化する中、扶助費の支出は確実に増大していくことから、財政状況は一層厳しさを増していく。このことから、取り組むべき事業の優先付けや見直しを行い、公共施設の再編や一般競争入札のさらなる拡大により経費削減を図られたい。

また、対応すべき職域が拡大する一方で職員数の増加は難しい状況にある。したがって、RPAを始めとした情報化技術の導入により職場の生産性を向上させ、多様化・複雑化する市民ニーズに応えるとともに、財源確保につながる地域活性化策についても努力を積み重ねられたい。

いずれにしても地方自治法の理念である「最少の経費で最大の効果」を念頭におき、常に今よりも一つ高い次元を意識したまちづくりに努めていただきたい。

決 算 審 查 資 料

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

資料 1	歳入歳出決算総括表	46
資料 2	各会計決算収支状況一覧表	48
資料 3	一般会計歳出款別・節別決算状況表	50

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

資料 1	歳入歳出決算総括表	46
資料 2	各会計決算収支状況一覧表	48
資料 3	一般会計歳出款別・節別決算状況表	50

資料 1

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総計決算額	重複控除額	純計決算額
一 般 会 計		49,774,076,889	282,908,965	49,491,167,924
特 別 会 計		26,291,876,693	4,062,418,837	22,229,457,856
内 訳	国 民 健 康 保 険	13,203,273,498	917,810,837	12,285,462,661
	介 護 保 険	9,107,302,874	1,337,727,000	7,769,575,874
	後 期 高 齢 者 医 療	3,200,077,876	1,611,484,000	1,588,593,876
	祖 父 江 霊 園 事 業	16,226,683	0	16,226,683
	稲 沢 西 土 地 区 画 整 理 事 業	632,450,472	195,397,000	437,053,472
	下 津 陸 田 土 地 区 画 整 理 事 業	132,545,290	0	132,545,290
合 計		76,065,953,582	4,345,327,802	71,720,625,780

決算総括表

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額	
総計決算額	重複控除額	純計決算額	総 計	純 計
46,997,758,578	4,062,418,837	42,935,339,741	2,776,318,311	6,555,828,183
25,091,166,367	282,908,965	24,808,257,402	1,200,710,326	△ 2,578,799,546
12,911,898,713	47,789,338	12,864,109,375	291,374,785	△ 578,646,714
8,703,481,376	95,589,368	8,607,892,008	403,821,498	△ 838,316,134
3,123,461,400	6,986,651	3,116,474,749	76,616,476	△ 1,527,880,873
15,270,031	0	15,270,031	956,652	956,652
204,509,557	0	204,509,557	427,940,915	232,543,915
132,545,290	132,543,608	1,682	0	132,543,608
72,088,924,945	4,345,327,802	67,743,597,143	3,977,028,637	3,977,028,637

資料 2

各 会 計 決 算 収

区 分 会 計 別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源
		A	B	C	D
一 般 会 計		49,774,076,889	46,997,758,578	2,776,318,311	228,920,460
特 別 会 計		26,291,876,693	25,091,166,367	1,200,710,326	49,757,949
内 訳	国 民 健 康 保 険	13,203,273,498	12,911,898,713	291,374,785	0
	介 護 保 険	9,107,302,874	8,703,481,376	403,821,498	0
	後 期 高 齢 者 医 療	3,200,077,876	3,123,461,400	76,616,476	0
	祖 父 江 霊 園 事 業	16,226,683	15,270,031	956,652	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0
	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業	0	0	0	0
	稲 沢 西 土 地 区 画 整 理 事 業	632,450,472	204,509,557	427,940,915	49,757,949
	下 津 陸 田 土 地 区 画 整 理 事 業	132,545,290	132,545,290	0	0
合 計		76,065,953,582	72,088,924,945	3,977,028,637	278,678,409

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰り越し事業費総額から未収入特定財源を差し

支 状 況 一 覧 表

(単位：円)

実質収支額 (C-D) E	前年度 実質収支額 F	単年度収支額 (E-F) G	積立金 H	積立金 取崩額 I	繰上 償還金 J	実質単年度収支額 (G+H-I+J) K
2,547,397,851	2,121,716,874	425,680,977	1,377,425	0	0	427,058,402
1,150,952,377	1,393,933,440	△ 242,981,063	0	0	0	△ 242,981,063
291,374,785	465,895,442	△ 174,520,657	0	0	0	△ 174,520,657
403,821,498	422,558,124	△ 18,736,626	0	0	0	△ 18,736,626
76,616,476	50,741,551	25,874,925	0	0	0	25,874,925
956,652	1,958,026	△ 1,001,374	0	0	0	△ 1,001,374
0	3,874,744	△ 3,874,744	0	0	0	△ 3,874,744
0	12,726,091	△ 12,726,091	0	0	0	△ 12,726,091
378,182,966	303,634,172	74,548,794	0	0	0	74,548,794
0	132,545,290	△ 132,545,290	0	0	0	△ 132,545,290
3,698,350,228	3,515,650,314	182,699,914	1,377,425	0	0	184,077,339

引いた額である。

資料3 一般会計歳出款別・節別

款		支出済額	1 議会費	2 総務費	3 民生費
節					
1	報酬	195,211,837	134,411,999	16,648,982	9,489,200
2	給料	3,135,882,247	28,754,400	801,632,794	748,716,423
3	職員手当等	2,926,995,980	74,098,659	1,326,065,942	459,034,236
4	共済費	1,267,832,088	60,809,031	444,619,217	244,314,862
5	災害補償費	1,332,904	0	5,296	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	1,249,841,031	0	109,832,495	666,895,610
8	報償費	241,535,883	60,000	55,718,184	39,454,278
9	旅費	23,914,824	1,640,450	9,477,725	1,920,313
10	交際費	1,230,974	330,129	857,245	0
11	需用費	1,975,996,895	3,890,562	155,156,753	252,182,787
12	役務費	388,175,236	330,531	134,059,770	51,040,483
13	委託料	5,767,916,109	9,869,405	525,893,116	2,224,086,859
14	使用料及び賃借料	620,435,472	0	212,162,096	39,793,716
15	工事請負費	3,792,190,960	0	619,020,360	188,674,920
16	原材料費	9,018,351	0	0	491,807
17	公有財産購入費	622,310,553	0	180,769,039	29,220,000
18	備品購入費	421,608,786	79,920	40,764,189	17,410,197
19	負担金、補助及び交付金	4,335,408,421	5,419,882	156,204,719	576,717,766
20	扶助費	7,634,032,393	0	0	7,547,781,442
21	貸付金	757,700,000	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	201,010,370	0	6,384,076	0
23	償還金、利子及び割引料	4,396,324,895	0	163,765,892	76,498,403
24	投資及び出資金	780,422,464	0	0	0
25	積立金	2,185,732,868	0	15,916,572	250,000
26	寄付金	0	0	0	0
27	公課費	3,278,200	0	566,600	0
28	繰出金	4,062,418,837	0	0	3,867,021,837
合計		46,997,758,578	319,694,968	4,975,521,062	17,040,995,139

決算状況表

(単位：円)

4 衛生費	5 労働費	6 農林業費	7 商工費	8 土木費
736,000	64,400	9,697,800	0	82,800
274,607,552	0	79,755,835	55,038,000	262,083,292
170,593,404	0	52,014,252	38,835,515	185,828,455
90,731,814	0	27,225,296	19,130,359	90,318,638
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
41,817,591	19,647,649	4,284,863	2,058,000	14,971,475
63,987,407	0	560,720	126,000	357,000
262,177	117,845	429,420	278,690	664,850
0	0	5,000	0	0
405,912,009	3,758,805	2,879,005	3,354,945	216,994,981
13,261,928	1,406,671	547,580	1,233,587	72,644,590
1,478,038,582	59,318,830	66,469,364	32,140,040	481,684,896
4,706,893	387,819	2,151,570	3,780	102,443,230
0	93,792,600	88,796,000	4,812,480	1,757,781,440
0	0	0	0	7,068,764
0	0	0	158,176,737	246,820,277
1,111,104	5,612,756	0	5,400,000	0
1,538,513,781	3,804,900	473,570,600	420,006,827	916,646,964
11,977,865	0	0	0	0
500,000,000	39,700,000	0	218,000,000	0
0	0	0	0	194,520,451
510,511	0	0	0	0
110,080,000	0	64,482,431	0	605,860,033
866,632	0	85,197	0	2,157,724,534
0	0	0	0	0
1,357,800	0	0	0	0
0	0	0	0	195,397,000
4,709,073,050	227,612,275	872,954,933	958,594,960	7,509,893,670

(単位：円)

款		9 消 防 費	10 教 育 費	11 公 債 費
節				
1	報 酬	13,158,830	10,921,826	0
2	給 料	541,782,960	343,510,991	0
3	職 員 手 当 等	420,238,456	200,287,061	0
4	共 済 費	181,643,870	109,039,001	0
5	災 害 補 償 費	1,327,608	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0
7	賃 金	4,551,300	385,782,048	0
8	報 償 費	6,311,663	74,960,631	0
9	旅 費	6,207,140	2,916,214	0
10	交 際 費	22,600	16,000	0
11	需 用 費	102,385,082	829,481,966	0
12	役 務 費	17,251,712	96,398,384	0
13	委 託 料	38,833,155	851,581,862	0
14	使用料及び賃借料	11,573,517	247,212,851	0
15	工 事 請 負 費	339,277,680	700,035,480	0
16	原 材 料 費	102,105	1,355,675	0
17	公有財産購入費	0	7,324,500	0
18	備 品 購 入 費	214,531,292	136,699,328	0
19	負担金、補助及び交付金	148,794,748	95,728,234	0
20	扶 助 費	0	74,273,086	0
21	貸 付 金	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	25,400	80,443	0
23	償還金、利子及び割引料	0	31,650	4,155,518,439
24	投資及び出資金	0	0	0
25	積 立 金	0	10,889,933	0
26	寄 付 金	0	0	0
27	公 課 費	1,353,800	0	0
28	繰 出 金	0	0	0
合 計		2,049,372,918	4,178,527,164	4,155,518,439

公 營 企 業 会 計

31 稲 監 第 15 号

令和元年 7 月 30 日

稲 沢 市 長 加 藤 錠 司 郎 様

稲 沢 市 監 査 委 員	小 島 通
同	苗 村 眞
同	渡 辺 幸 保

平成 30 年度稲沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 30 年度稲沢市病院事業会計、稲沢市水道事業会計、稲沢市公共下水道事業会計及び集落排水事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

病 院 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
公 共 下 水 道 事 業 会 計
集 落 排 水 事 業 会 計

目 次

第 1	審査の対象	53
第 2	審査の期間	53
第 3	審査の方法	53
第 4	審査の結果	53
	病 院 事 業 会 計	
1	業 務 概 要	54
2	予 算 執 行 状 況	57
3	経 営 状 況	60
4	財 政 状 況	65
5	む す び	69
	水 道 事 業 会 計	
1	業 務 概 要	71
2	予 算 執 行 状 況	74
3	経 営 状 況	76
4	財 政 状 況	80
5	む す び	83
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	
1	業 務 概 要	85
2	予 算 執 行 状 況	87
3	経 営 状 況	90
4	財 政 状 況	94
5	む す び	97
	集 落 排 水 事 業	
1	業 務 概 要	99
2	予 算 執 行 状 況	101
3	経 営 状 況	103
4	財 政 状 況	106
5	む す び	109
	決 算 審 査 資 料	
	病 院 事 業 会 計	111
	水 道 事 業 会 計	125
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	137
	集 落 排 水 事 業	147

平成 30 年度稲沢市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度 稲沢市病院事業会計決算

平成 30 年度 稲沢市水道事業会計決算

平成 30 年度 稲沢市公共下水道事業会計決算

平成 30 年度 稲沢市集落排水事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 5 月 20 日から令和元年 6 月 28 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された病院事業会計を始め 4 事業会計決算書及び附属資料が地方公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、これらの書類が本年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管課等から提出された資料と照合し、併せて関係職員からの説明を聴取するとともに、既の実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参考にして審査を実施した。

また、経済性の発揮、公共の福祉増進という公営企業経営の基本原則に従って経営されているか否かの把握に努めた。

第 4 審査の結果

病院事業会計を始め 4 事業会計決算を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

病 院 事 業 会 計

1 業務概要

(1) 病院利用状況

区 分		年 度	単 位	平成 30 年度(A)	平成 29 年度(B)	対 前 年 度 比 較	
						(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
病 床 数			床	320	320	0	100.0
診 療 患 者	入 院	年 延 数	人	68,944	66,613	2,331	103.5
		1 日 平 均	人	189	183	6	103.3
	外 来	年 延 数	人	138,601	138,059	542	100.4
		1 日 平 均	人	568	566	2	100.4
	計	年 延 数	人	207,545	204,672	2,873	101.4
病 床 利 用 率			%	59.0	57.0	2.0	
外 来 入 院 患 者 比 率 / x 100			%	201.0	207.3	6.3	

(注 1) 入院診療日数 平成 30 年度 365 日 (平成 29 年度 365 日)

(注 2) 外来診療日数 平成 30 年度 244 日 (平成 29 年度 244 日)

入院外来患者延数は 207,545 人で、前年度に比べ 2,873 人(1.4%)の増加となっている。その内訳をみると、入院患者延数は 68,944 人で前年度に比べ 2,331 人(3.5%)の増加、外来患者延数は 138,601 人で前年度に比べ 542 人(0.4%)の増加となっており、病床利用率は 59.0%で、前年度より 2.0 ポイント上昇している。

診療科目別に患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

診療科目	平成 30 年度 (A)			平成 29 年度 (B)			対前年度比較 (A) - (B)		
	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計
内 科	26,077	48,275	74,352	23,210	48,299	71,509	2,867	24	2,843
小 児 科	528	3,530	4,058	517	3,550	4,067	11	20	9
外 科	9,017	7,919	16,936	9,327	8,178	17,505	310	259	569
整形外科	12,327	13,751	26,078	10,906	13,177	24,083	1,421	574	1,995
脳神経外科	14,725	15,401	30,126	16,128	16,104	32,232	1,403	703	2,106
皮 膚 科	1,014	11,350	12,364	518	11,568	12,086	496	218	278
泌尿器科	1,556	9,067	10,623	2,254	9,452	11,706	698	385	1,083
婦 人 科	5	1,978	1,983	0	1,341	1,341	5	637	642
眼 科	461	7,273	7,734	374	7,080	7,454	87	193	280
耳鼻咽喉科	2,015	11,398	13,413	1,923	11,502	13,425	92	104	12
歯科口腔外科	1,219	8,659	9,878	1,456	7,808	9,264	237	851	614
計	68,944	138,601	207,545	66,613	138,059	204,672	2,331	542	2,873

図1 診療科目別患者数の構成

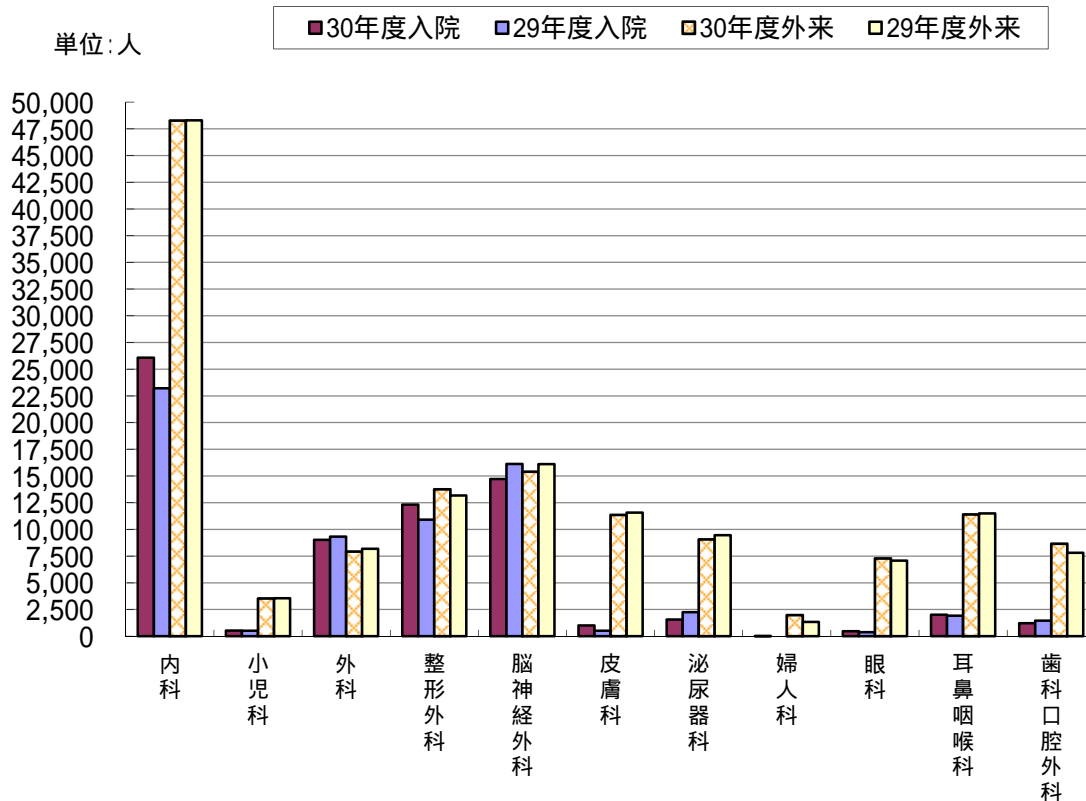
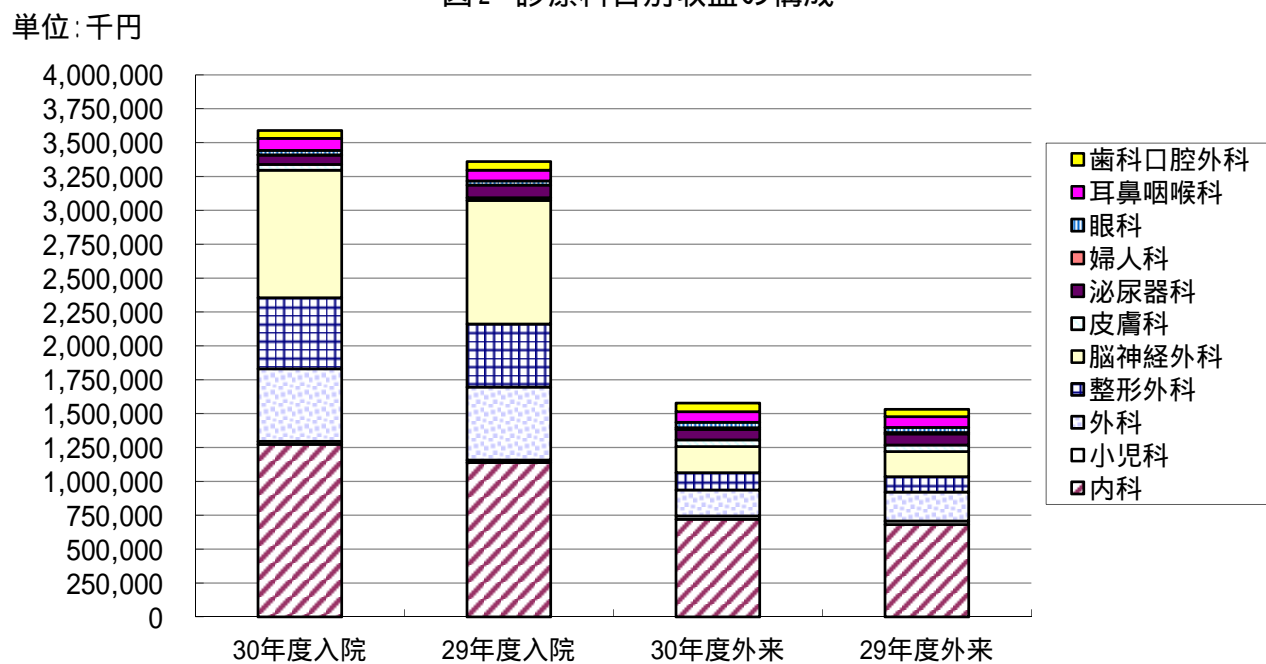


図2 診療科目別収益の構成



(2) 職員数

(単位：人)

区 分		年 度	平成 30 年度(A)	平成 29 年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)
病院事業管理者			1	1	0
医 師			39	37	2
内 訳	内 科		12	13	1
	小 児 科		1	0	1
	外 科		5	5	0
	整 形 外 科		2	2	0
	脳 神 経 外 科		4	4	0
	皮 膚 科		2	2	0
	泌 尿 器 科		2	1	1
	婦 人 科		1	1	0
	眼 科		1	1	0
	耳 鼻 咽 喉 科		3	2	1
	歯 科 口 腔 外 科		2	2	0
	そ の 他		4	4	0
看 護 師 等			240	235	5
内 訳	看 護 師		236	231	5
	准 看 護 師		4	4	0
医 療 技 術 員			69	65	4
内 訳	薬 剤 師		13	13	0
	放 射 線 技 師		12	12	0
	検 査 技 師		17	15	2
	歯 科 衛 生 士		3	2	1
	理 学 療 法 士		10	9	1
	作 業 療 法 士		6	5	1
	言 語 聴 覚 士		2	2	0
	臨 床 工 学 技 士		2	3	1
	栄 養 士		4	4	0
	マ ッ サ ー ジ 師		0	0	0
事 務 員			32	29	3
技 能 員			0	1	1
小 計			381	368	13
臨 時 職 員			91	96	5
委 託 職 員			117	114	3
合 計			589	578	11

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の 構 成 比
	円	円	%	%
病 院 事 業 収 益	7,297,425,000	6,948,121,953 (22,465,946)	95.2	100.0
内				
医 業 収 益	5,844,235,000	5,572,755,198 (20,541,035)	95.4	80.2
医 業 外 収 益	1,453,188,000	1,375,366,755 (1,924,911)	94.6	19.8
記				
特 別 利 益	2,000	0	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額 7,297,425,000 円に対して決算額は 6,948,121,953 円で収入率は 95.2%となっている。

医業収益の主なものは次のとおりである。

入院収益 3,564,846,638 円 [うち仮受消費税及び地方消費税 392,538 円]

外来収益 1,585,676,451 円 [うち仮受消費税及び地方消費税 713,511 円]

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額の 構 成 比
	円	円	円	%	%
病 院 事 業 費 用	7,802,624,000	7,341,455,738 (145,866,320)	461,168,262	94.1	100.0
内					
医 業 費 用	7,486,886,000	7,101,900,868 (145,667,409)	384,985,132	94.9	96.7
医 業 外 費 用	280,437,000	211,729,719 (83,004)	68,707,281	75.5	2.9
記					
特 別 損 失	30,301,000	27,825,151 (115,907)	2,475,849	91.8	0.4
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額 7,802,624,000 円に対して決算額は 7,341,455,738 円で、執行率は 94.1%となっている。

医業費用の主なものは次のとおりである。

給与費 3,672,243,245 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 2,205,100 円]

経費 1,268,340,410 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 91,289,824 円]

材料費 1,176,491,382 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 50,713,394 円]

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の 構成比	
	円	円	%	%	
資 本 的 収 入	738,452,000	729,263,000	98.8	100.0	
内 訳	出 資 金	47,157,000	47,157,000	100.0	6.5
	企 業 債	85,700,000	72,400,000	84.5	9.9
	固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0
	寄 付 金	1,000	210,000	21,000.0	0.0
	投 資 回 収 金	50,000	3,200,000	6,400.0	0.5
	補 助 金 負 担 金	605,543,000	606,296,000	100.1	83.1

資本的収入の予算額 738,452,000 円に対して決算額は 729,263,000 円で、収入率は 98.8%となっている。

補助金負担金は、次のとおりである。

市一般会計負担金

606,296,000 円

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	決算額の 構成比	
	円	円	円	円	%	%	
資 本 的 支 出	870,988,000	853,002,948 (5,789,630)	0	17,985,052	97.9	100.0	
内	建 設 改 良 費	89,745,000	78,160,010 (5,789,630)	0	11,584,990	87.1	9.2
	企 業 債 償 還 金	769,243,000	769,242,938	0	62	100.0	90.2
訳	投 資	12,000,000	5,600,000	0	6,400,000	46.7	0.6

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額 870,988,000 円に対して決算額は 853,002,948 円で、執行率は 97.9%となっている。

企業債償還金は新病院医療器械整備事業等によるものである。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

資産購入費のうち医療器械購入費 60,246,936 円

[うち仮払消費税及び地方消費税 4,462,736 円]

レーザー光凝固装置、エンサイトシステム、電気メス等

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 123,739,948 円は、建設改良積立金 122,492,256 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 300,491 円及び過年度分損益勘定留保資金 947,201 円で補填されている。

3 経営状況

(1) 経営収支

科目 \ 年度	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
事業収益	円 6,925,656,007	円 6,446,997,522	円 478,658,485	% 107.4
事業費用	7,321,381,448	7,041,403,305	279,978,143	104.0
当年度純利益 (当年度純損失)	395,725,441	594,405,783	198,680,342	66.6

経営収支は、事業収益 6,925,656,007 円に対して事業費用が 7,321,381,448 円となり、395,725,441 円の純損失となった。

(2) 医業収益

科目 \ 年度	平成 30 年度		平成 29 年度		対 前 年 度 比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
医業収益	円 5,552,214,163	% 100.0	円 5,170,515,875	% 100.0	円 381,698,288	% 107.4
内	入院収益	3,564,454,100 64.2	3,287,017,485 63.6	277,436,615 108.4		
	外来収益	1,584,962,940 28.5	1,540,116,788 29.8	44,846,152 102.9		
訳	その他 医業収益	402,797,123 7.3	343,381,602 6.6	59,415,521 117.3		

医業収益は 5,552,214,163 円で事業収益の 80.2% を占め、前年度に比べ 381,698,288 円(7.4%) の増加となっている。これは、主に入院収益が 277,436,615 円(8.4%) 増加したことによるものである。

なお、その他医業収益の主なものは、市一般会計負担金 159,834,000 円及び室料差額収益 108,967,003 円である。

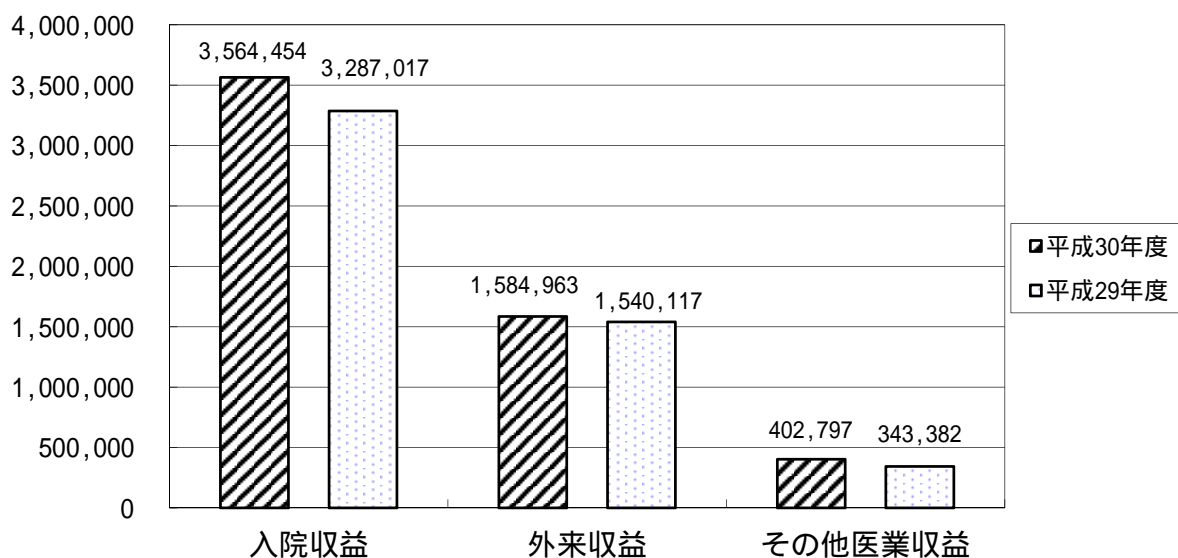
患者 1 人 1 日あたりの医業収益を入院、外来別にみると次表のとおりである。

科目 \ 年度	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
入院収益	円 51,701	円 49,345	円 2,356	% 104.8
外来収益	11,435	11,155	280	102.5

患者 1 人 1 日当たりの入院収益は 51,701 円で、前年度に比べ 2,356 円(4.8%) の増加となっており、外来収益は 11,435 円で、前年度に比べ 280 円(2.5%) の増加となっている。

図3 医業収益の構成

単位：千円



(3) 医業外収益

科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
医業外収益	1,373,441,844	100.0	1,275,660,686	100.0	97,781,158	107.7	
内訳	受取利息配当金	3,982	0.0	5,988	0.0	2,006	66.5
	他会計補助金負担金	628,921,000	45.8	585,815,000	45.9	43,106,000	107.4
	補助金	5,500,000	0.4	4,711,000	0.4	789,000	116.7
	負担金交付金	6,830,135	0.5	7,259,244	0.6	429,109	94.1
	患者外給食寝具収益	178,024	0.0	139,307	0.0	38,717	127.8
	長期前受金戻入	699,215,529	50.9	611,339,966	47.9	87,875,563	114.4
	引当金戻入	3,200,000	0.2	3,450,000	0.3	250,000	92.8
	その他医業外収益	29,593,174	2.2	62,940,181	4.9	33,347,007	47.0

医業外収益は 1,373,441,844 円で前年度に比べ 97,781,158 円(7.7%)の増加となっている。これは、主に長期前受金戻入が 87,875,563 円(14.4%)増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 受取利息配当金は、預金利息である。

イ 他会計補助金負担金は、市一般会計負担金 523,019,000 円、市一般会計補助金 105,902,000 円である。

ウ 補助金は、国庫補助金 3,332,000 円、県費補助金 2,168,000 円である。

エ 負担金交付金は、広域第二次救急病院交付金である。

オ 患者外給食寝具収益は、付添寝具収益である。

カ 長期前受金戻入は、主にその他長期前受金戻入 605,805,686 円であり、これは企業債償還金(元金)等に係る一般会計負担金が長期前受金として計上されたものを収益化したものである。

キ 引当金戻入は、貸倒引当金戻入(看護職修学資金貸与回収)である。

ク その他医業外収益は、主にその他職員収入 5,084,720 円である。

(4) 特別利益

科目	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
特別利益	円 0	%	円 820,961	% 100.0	円 820,961	% 皆減
内訳 過年度損益 修正益	0		820,961	100.0	820,961	皆減

(5) 医業費用

科目	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
医業費用	円 6,956,233,459	% 100.0	円 6,658,247,261	% 100.0	円 297,986,198	% 104.5	
内訳	給与費	3,670,038,145	52.8	3,483,415,511	52.3	186,622,634	105.4
	材料費	1,125,777,988	16.2	1,104,358,908	16.6	21,419,080	101.9
	経費	1,177,050,586	16.9	1,088,575,677	16.4	88,474,909	108.1
	減価償却費	954,076,333	13.7	953,799,693	14.3	276,640	100.0
	資産減耗費	2,924,475	0.0	2,979,307	0.0	54,832	98.2
	研究研修費	26,365,932	0.4	25,118,165	0.4	1,247,767	105.0

医業費用は 6,956,233,459 円で事業費用の 96.7%を占め、前年度に比べ 297,986,198 円(4.5%)の増加となっている。これは、主に給与費が 186,622,634 円(5.4%)増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 材料費は、主に診療材料費 629,132,021 円及び薬品費 489,638,416 円である。

イ 経費は、主に委託料 822,608,147 円及び光熱水費 136,474,241 円である。

ウ 減価償却費は、主に医療器械減価償却費 409,633,336 円及び建物減価償却費 304,885,851 円である。

エ 資産減耗費は、主に固定資産除却費 1,905,717 円である。

オ 研究研修費は、主に旅費 8,983,831 円及び研究雑費 8,554,879 円である。

医業収益に対する給与費、材料費及び経費の割合を年度比較すると次表のとおりである。

科目 \ 年度	平成 30 年度	医業収益に対する率(A)	平成 29 年度	医業収益に対する率(B)	対前年度比較 (A)-(B)
	円	%	円	%	
医業収益	5,552,214,163		5,170,515,875		
給与費	3,670,038,145	66.1	3,483,415,511	67.4	1.3
材料費	1,125,777,988	20.3	1,104,358,908	21.4	1.1
経費	1,177,050,586	21.2	1,088,575,677	21.1	0.1

(6) 医業外費用

科目 \ 年度		平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	%	円	%	円	%
医業外費用		337,438,745	100.0	362,860,452	100.0	25,421,707	93.0
内 訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	88,319,898	26.2	89,707,829	24.7	1,387,931	98.5
	患者外給食材料 寝具費	1,037,683	0.3	1,126,390	0.3	88,707	92.1
	長期前払消費税 勘定償却	68,251,389	20.2	68,012,717	18.8	238,672	100.4
	雑損失	179,829,775	53.3	204,013,516	56.2	24,183,741	88.1

医業外費用は 337,438,745 円で前年度に比べ 25,421,707 円(7.0%)の減少となっている。これは、主に雑損失が 24,183,741 円(11.9%)減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息である。

イ 患者外給食材料寝具費は、患者外寝具費である。

ウ 長期前払消費税勘定償却は、資本的支出に係る控除対象外消費税額を 10 年間で償却し、費用配分することで費用の平準化を図るものである。

エ 雑損失は、主に消費税関係雑支出 179,823,015 円である。

(7) 特別損失

科 目 \ 年 度		平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
特 別 損 失		円 27,709,244	% 100.0	円 20,295,592	% 100.0	円 7,413,652	% 136.5
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 損	27,709,244	100.0	20,295,592	100.0	7,413,652	136.5

特別損失は 27,709,244 円で前年度に比べ 7,413,652 円(36.5%)の増加となっている。これは、過年度損益修正損が 7,413,652 円(36.5%)増加したことによるものである。

4 財政状況

(1) 資産

科目		平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定資産		円 10,522,630,646	% 85.2	円 11,467,774,566	% 88.4	円 945,143,920	% 91.8
内 訳	有形固定資産	10,136,990,603	82.1	11,019,372,273	85.0	882,381,670	92.0
	投資 その他の資産	385,640,043	3.1	448,402,293	3.4	62,762,250	86.0
流動資産		1,834,900,058	14.8	1,500,062,367	11.6	334,837,691	122.3
内 訳	現金預金	825,488,291	6.6	557,411,003	4.3	268,077,288	148.1
	未収金	979,368,211	7.9	921,657,205	7.1	57,711,006	106.3
	未収金 貸倒引当金	4,565,078	0.0	3,861,306	0.0	703,772	118.2
	貯蔵品	34,608,634	0.3	24,855,465	0.2	9,753,169	139.2
資産合計		12,357,530,704	100.0	12,967,836,933	100.0	610,306,229	95.3

資産合計は 12,357,530,704 円で前年度に比べ 610,306,229 円(4.7%)の減少となっている。これは、主に有形固定資産が 882,381,670 円(8.0%)減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 有形固定資産は、主に建物 6,001,473,112 円である。

イ 投資は、長期貸付金 45,200,000 円、長期貸付金貸倒引当金 45,200,000 円及び資本的支出に係る控除外消費税額の長期前払消費税 385,640,043 円である。

ウ 現金預金は、主に預金 819,881,974 円である。

エ 未収金貸倒引当金は、過去の実績等から予想される債権の貸倒額を見積り、事前に計上するものである。

オ 貯蔵品は、主に薬品 30,270,711 円である。

未収金の内訳は次表のとおりである。

科目	年度	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
医業未収金		円 934,389,908	円 865,643,912	円 68,745,996	% 107.9
内 訳	保険未収金	810,167,214	756,952,277	53,214,937	107.0
	窓口未収金	75,525,622	74,278,251	1,247,371	101.7
	窓口未収金(クレジット分)	11,172,285	12,870,784	1,698,499	86.8
	その他 医業未収金	37,524,787	21,542,600	15,982,187	174.2
医業外未収金		42,203,303	51,738,293	9,534,990	81.6
その他未収金		2,775,000	4,275,000	1,500,000	64.9
未収金合計		979,368,211	921,657,205	57,711,006	106.3

医業未収金のうち保険未収金は 810,167,214 円で前年度に比べ 53,214,937 円 (7.0%)増加している。

(2) 負債

科目	年度	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債		円 8,029,671,393	% 74.0	円 8,040,666,006	% 72.4	円 10,994,613	% 99.9
内 訳	企業債	6,240,461,322	57.5	6,786,275,385	61.1	545,814,063	92.0
	他会計借入金	500,000,000	4.6	0	0.0	500,000,000	皆増
	引当金	1,289,210,071	11.9	1,254,390,621	11.3	34,819,450	102.8
流動負債		1,438,148,243	13.3	1,597,411,889	14.4	159,263,646	90.0
内 訳	企業債	618,214,063	5.7	769,242,938	6.9	151,028,875	80.4
	未払金	601,541,522	5.5	622,174,199	5.6	20,632,677	96.7
	引当金	190,869,000	1.8	178,013,000	1.6	12,856,000	107.2
	その他 流動負債	27,523,658	0.3	27,981,752	0.3	458,094	98.4
繰延収益		1,374,844,689	12.7	1,467,554,218	13.2	92,709,529	93.7
内 訳	長期前受金	3,595,672,000	33.2	2,989,166,000	26.9	606,506,000	120.3
	収益化累計額	2,220,827,311	20.5	1,521,611,782	13.7	699,215,529	146.0
負債合計		10,842,664,325	100.0	11,105,632,113	100.0	262,967,788	97.6

負債合計は 10,842,664,325 円で前年度に比べ 262,967,788 円(2.4%)の減少となっている。これは、主に固定負債のうち企業債が 545,814,063 円(8.0%)減少したこ

とによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 固定負債の企業債は、償還期日が1年を超えている建設改良等の財源に充てるための企業債である。

イ 固定負債の引当金は退職給付引当金である。

ウ 流動負債の企業債は、償還期日が1年以内の建設改良等の財源に充てるための企業債である。

エ 未払金は、主に医薬未払金のうちその他未払金 332,355,499 円、薬品未払金 128,303,027 円及び診療材料未払金 113,343,486 円である。

オ 流動負債の引当金は賞与引当金である。

カ その他流動負債は、主に所得税等預り金である。

キ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金 3,595,672,000 円及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額 2,220,827,311 円である。

(3) 資 本

科 目	年 度	平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	%	円	%	円	%
資 本 金		3,630,511,285	239.7	3,583,354,285	192.4	47,157,000	101.3
内 訳	自己資本金	3,630,511,285	239.7	3,583,354,285	192.4	47,157,000	101.3
剰 余 金		2,115,644,906	139.7	1,721,149,465	92.4	394,495,441	122.9
内 訳	資本剰余金	165,050,000	10.9	163,820,000	8.8	1,230,000	100.8
	利益剰余金	2,280,694,906	150.6	1,884,969,465	101.2	395,725,441	121.0
資 本 合 計		1,514,866,379	100.0	1,862,204,820	100.0	347,338,441	81.3

資本合計は 1,514,866,379 円で前年度に比べ 347,338,441 円(18.7%)の減少となっている。これは、利益剰余金額の変動によるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 自己資本金は、主に繰入資本金 3,587,873,000 円である。

イ 資本剰余金は、主に補助金 154,400,000 円である。

ウ 利益剰余金は、主に当年度未処理欠損金 2,829,148,865 円である。

(4) 財務分析

病院事業の財政状態を示す主な財務比率をみると次表のとおりである。

分析項目	単位	算式	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対前年度比較 (A)-(B)
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	23.4	25.7	2.3
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	91.2	94.5	3.3
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	223.8	181.1	42.7

ア 自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、23.4%で前年度より 2.3 ポイント低下している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも 100%以下が望ましいとされ、91.2%で前年度より 3.3 ポイント低下している。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも 100%以上が理想とされ 223.8%で前年度より 42.7 ポイント上昇している。

5 むすび

以上が、平成 30 年度稲沢市病院事業会計決算について審査した結果の概要である。

平成 26 年 11 月に、当地域の急性期医療の中核病院として、許可病床数 320 床のうち稼働病床数 228 床で新市民病院が開院した。その後平成 28 年 3 月に地域包括ケア病棟を 46 床開床し、現在は稼働病床数 274 床、休床数 46 床となっている。

まず、業務状況についてみると、

患者数は延べ 207,545 人で、前年度に比べて 2,873 人(1.4%)の増加となった。

その内訳は、入院患者数が延べ 68,944 人で、前年度に比べ 2,331 人(3.5%)増加、外来患者数が延べ 138,601 人で、542 人(0.4%)の微増となった。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は 6,925,656,007 円で、前年度に比べ 478,658,485 円(7.4%)の増加、事業費用は 7,321,381,448 円で、前年度に比べ 279,978,143 円(4.0%)の増加となった。この結果、事業収益から事業費用を差し引いた 395,725,441 円が、当年度の純損失額である。

また、病院経営の根幹をなす医業収支をみると 1,404,019,296 円の損失で、前年度と比較して 83,712,090 円減少している。

一般会計からの繰入金は 1,442,208,000 円、内訳は、事業収益中、負担金が 682,853,000 円、補助金が 105,902,000 円であり、また、建設改良費や企業債償還に係る資本的収入には、負担金が 606,296,000 円、出資金が 47,157,000 円繰り入れられている。

平成 30 年度は、経営健全化に向けて HCU 施設基準の取得や救急医療体制等加算の見直しによる診療単価の増加及び救急患者の受け入れが増加したことについては評価する一方で、休床部分の活用方法が未だに明示されないことは問題である。また、相当な数の新規患者を得ながら患者数が伸び悩んでいることは、市民病院離れが憂慮されるため、病院経営の根本たる患者の信頼確保に努められたい。

健全経営には、医療体制の充実のみならず事務局職員の高い専門知識や豊富な経験も欠かせない。そのため、近隣の連携病院との人的交流を行うなど、新たな経営知識と患者対応への知見を吸収するとともに、窓口における未収金に対しては、公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう組織的に取り組まれたい。

最後に、市民の命を守る救急病院としての信頼確保に一層努力し、疾病の早期発見・治療の入口として人間ドックや健診等のさらなる拡充強化を図るとともに、継続的に医師の確保に取り組みつつ休床部分の有効活用について早期に方向性を定め、医療従事者と事務局職員が一丸となって健全経営に向けた努力を積み重ねられたい。

【参 考】 病院業務概要の推移

平成 年度	患 者 数 (人)		病 床		職 員 数 (人) 注1				人件費 比率 (%) 注2	純 利 益 (うち長期前受金戻 入) (千円)
	入 院	外 来	数	利用率 (%)	正 規	臨 時	委 託	合 計		
17	96,967	177,850	392	67.8	373	45	66	484	77.1	713,221
18	81,927	153,405	392	57.3	353	47	67	467	85.4	964,161
19	72,328	136,457	392	50.4	320	52	64	436	81.4	587,872
20	63,598	126,033	392	44.4	284	50	63	397	85.7	735,449
21	59,150	119,355	392	41.3	259	53	61	373	77.5	461,327
22	56,140	114,069	392	39.2	267	58	68	393	83.2	413,346
23	46,434	100,504	392	32.4	266	56	75	397	84.8	752,259
24	45,504	99,087	392	31.8	276	58	78	412	87.6	852,602
25	54,580	110,598	392	38.1	277	66	73	416	75.4	414,328
26	57,931	115,938	320	43.8	310	76	111	497	70.1	2,645,775 (3,004)
27	63,929	140,939	320	54.6	323	89	112	524	64.5	360,526 (342,269)
28	70,160	138,119	320	60.1	347	96	114	557	63.0	317,155 (564,783)
29	66,613	138,059	320	57.0	368	96	114	578	67.4	594,406 (611,340)
30	68,944	138,601	320	59.0	381	91	117	589	66.1	395,725 (699,216)

(注1) 職員数は、各年度末の状況を示し、うち、臨時職員及び委託職員は、8時間勤務換算による人員を掲げたものである。なお、委託職員は、市民病院内に常駐し病院の関係事務事業を行っている者である。

(注2) 人件費比率は、給与費を医業収益で割った割合を示す。

(注3) 平成26年10月31日以前の病床数は392床である。

(注4) 平成26年度の純利益のうち、1,487,045千円が制度改正（過年度分退職給付引当金等）1,064,464千円が病院移転（旧病院固定資産除却費等）による特別損失である。

(注5) 平成27年度の純利益のうち239,821千円が旧病院用地の売却益による特別利益である。

水道事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

区 分	年 度	単位	平成 30 年度(A)	平成 29 年度(B)	対 前 年 度 比 較	
					(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
行政区域内人口		人	136,915	137,154	239	99.8
年度末給水人口		人	136,885	137,096	211	99.8
普及率		%	99.9	99.9	0.0	
年度末給水栓数		栓	57,454	57,021	433	100.8
配水量	年間	m ³	15,329,938	15,605,727	275,789	98.2
	1か月平均	m ³	1,277,495	1,300,477	22,982	98.2
	1日平均	m ³	42,000	42,755	755	98.2
	1日最大	m ³	48,095	47,244	851	101.8
1日配水能力		m ³	71,000	71,000	0	100.0
有収水量	年間	m ³	14,170,726	14,253,924	83,198	99.4
	1か月平均	m ³	1,180,894	1,187,827	6,933	99.4
	1日平均	m ³	38,824	39,052	228	99.4
取水量	地下水	m ³	8,791,892	8,728,531	63,361	100.7
	県水	m ³	6,525,424	6,901,737	376,313	94.5
	計	m ³	15,317,316	15,630,268	312,952	98.0
県水依存率 / ×100		%	42.6	44.2	1.6	
有収率 / ×100		%	92.4	91.3	1.1	
職員数	損益勘定	人	20	20	0	100.0
	資本勘定	人	8	8	0	100.0
	臨時職員	人	2	2	0	100.0
	計	人	30	30	0	100.0

本年度末現在において給水栓数 57,454 栓、給水人口 136,885 人であり、前年度に比べて給水栓数については 433 栓の増加、給水人口については 211 人の減少となっている。

また、普及率については、行政区域内人口 136,915 人に対し、99.9%を示している。

なお、年間配水量については 15,329,938 m³で前年度に比べて 275,789 m³(1.8%)の減少となり、年間有収水量については 14,170,726 m³で前年度に比べて 83,198 m³(0.6%)の減少となっている。

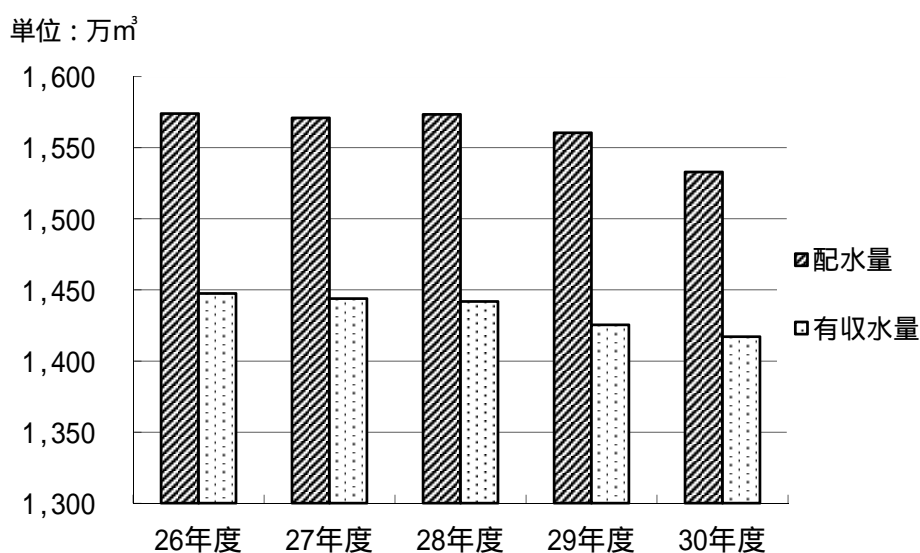
この結果、有収率については 92.4%を示し、前年度より 1.1 ポイント上昇している。

(2) 年度別配水量及び有収水量

過去5年間の年度別配水量、有収水量及び有収率は次のとおりである。

年度	区分	配水量	対前年度比率	有収水量	対前年度比率	有収率
		m ³	%	m ³	%	%
平成30年度		15,329,938	98.2	14,170,726	99.4	92.4
平成29年度		15,605,727	99.2	14,253,924	98.9	91.3
平成28年度		15,734,972	100.2	14,418,455	99.9	91.6
平成27年度		15,709,794	99.8	14,439,528	99.8	91.9
平成26年度		15,740,275	99.0	14,475,651	98.0	92.0

図1 年度別配水量及び有収水量



(3) 施設の利用状況

過去5年間の施設利用率等は次のとおりである。

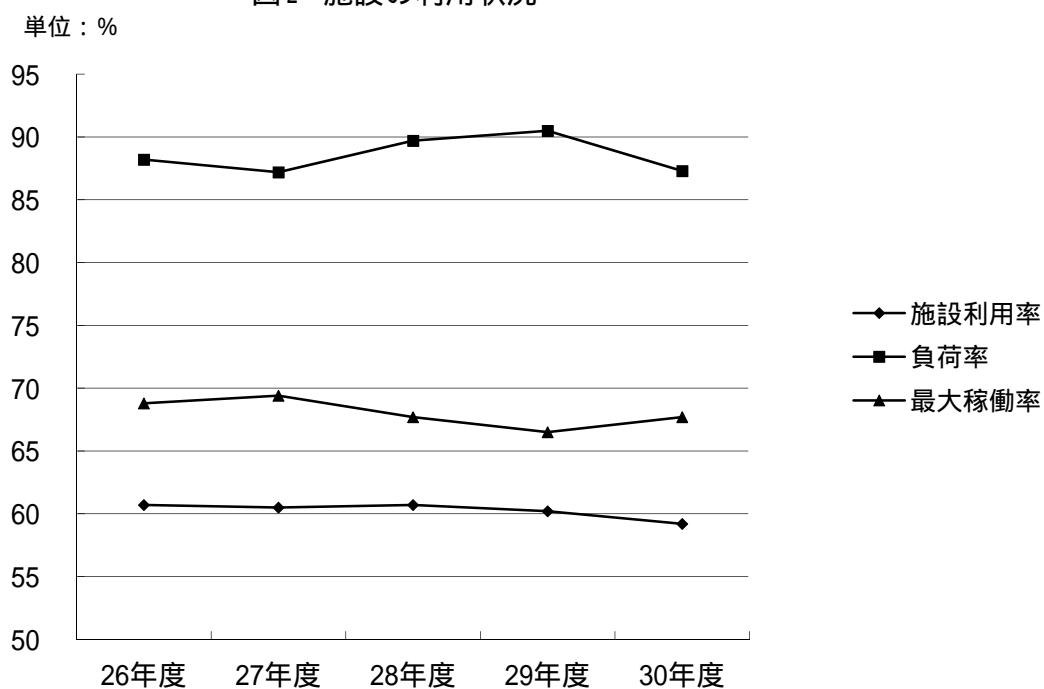
分析項目	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	60.7	60.5	60.7	60.2	59.2
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	88.2	87.2	89.7	90.5	87.3
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	68.8	69.4	67.7	66.5	67.7

本年度の1日配水能力は71,000 m³と前年度と同じで1日平均配水量が42,000 m³と前年度に比べて755 m³(1.8%)の減少となった結果、施設の利用状況を総合的に表す施設利用率は59.2%となり、前年度より1.0ポイント低下している。

負荷率は87.3%で前年度より3.2ポイント低下している。これは1日平均配水量が減少し、1日最大配水量が増加したことによるものである。

また、最大稼働率は67.7%で前年度より1.2ポイント上昇している。これは1日最大配水量が増加したことによるものである。

図2 施設の利用状況



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
水道事業収益	円 2,803,695,000	円 2,817,658,262 (189,765,556)	% 100.5	% 100.0
内 訳	営業収益	2,589,156,000 2,584,214,521 (189,736,488)	99.8	91.7
	営業外収益	214,529,000 233,435,695 (28,472)	108.8	8.3
	特別利益	10,000 8,046 (596)	80.5	0.0

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額 2,803,695,000 円に対して決算額 2,817,658,262 円で、収入率は100.5%となっている。

営業収益の主なものは次のとおりである。

給水収益	2,529,766,508 円 [うち仮受消費税及び地方消費税 187,343,868 円]
その他営業収益	31,196,200 円 [うち仮受消費税及び地方消費税 2,112,220 円]
負担金	19,466,413 円

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決算額の構成比
水道事業費用	円 2,284,741,000	円 2,174,058,557 (71,620,093)	円 110,682,443	% 95.2	% 100.0
内 訳	営業費用	2,206,637,900 2,099,699,552 (71,460,380)	106,938,348	95.2	96.6
	営業外費用	72,738,100 71,506,728	1,231,372	98.3	3.3
	特別損失	4,365,000 2,852,277 (159,713)	1,512,723	65.3	0.1
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額 2,284,741,000 円に対して決算額は 2,174,058,557 円で、執行率は95.2%となっている。

営業費用の主なものは次のとおりである。

減価償却費	853,093,679 円
原水及び浄水費	591,043,822 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 42,911,562 円]
配水及び給水費	368,586,600 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 19,340,725 円]

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比	
	円	円	%	%	
資 本 的 収 入	631,501,000	348,318,111 (4,908,680)	55.2	100.0	
内 訳	企 業 債	123,300,000	67,100,000	54.4	19.2
	出 資 金	152,366,000	62,923,000	41.3	18.1
	負 担 金	192,995,000	119,738,711 (182,280)	62.0	34.4
	補 助 金	104,250,000	34,750,000	33.3	10.0
	新規給水負担金	58,590,000	63,806,400 (4,726,400)	108.9	18.3

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

資本的収入の予算額 631,501,000 円に対して決算額は 348,318,111 円で、収入率は 55.2%となっている。

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	決算額の構成比	
	円	円	円	円	%	%	
資 本 的 支 出	3,174,422,000	1,966,243,613 (125,709,797)	966,927,000	241,251,387	61.9	100.0	
内 訳	建 設 改 良 費	2,975,866,000	1,768,443,768 (125,709,797)	966,927,000	240,495,232	59.4	89.9
	企 業 債 償 還 金	197,800,000	197,799,845	0	155	100.0	10.1
	過 年 度 返 還 金	756,000	0	0	756,000	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額 3,174,422,000 円に対して決算額は 1,966,243,613 円で、執行率は 61.9%となっている。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

整備事業費 1,744,908,741 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 124,369,327 円]

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,617,925,502 円は、減債積立金 197,799,845 円、建設改良積立金 500,000,000 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 168,450,891 円及び過年度分損益勘定留保資金 751,674,766 円で補填されている。

なお、翌年度繰越額 966,927,000 円は、建設改良費に係る地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額 846,910,000 円及び継続費逐次繰越額 120,017,000 円である。

3 経営状況

(1) 経営収支

年度 科目	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
事業収益	円 2,627,892,706	円 2,631,382,768	円 3,490,062	% 99.9
事業費用	2,094,710,562	2,008,302,549	86,408,013	104.3
当年度純利益 (当年度純損失)	533,182,144	623,080,219	89,898,075	85.6

経営収支は、事業収益 2,627,892,706 円に対して事業費用が 2,094,710,562 円となり、533,182,144 円の純利益となった。

(2) 収益の状況

年度 科目	平成 30 年度		平成 29 年度		対 前 年 度 比 較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
営業収益	円 2,394,478,033	% 91.1	円 2,406,481,396	% 91.5	円 12,003,363	% 99.5	
内 訳	給水収益	2,342,422,640	89.1	2,357,514,220	89.6	15,091,580	99.4
	受託工事収益	3,505,000	0.1	3,605,000	0.1	100,000	97.2
	負担金	19,466,413	0.8	22,564,493	0.9	3,098,080	86.3
	その他 営業収益	29,083,980	1.1	22,797,683	0.9	6,286,297	127.6
営業外収益	233,407,223	8.9	224,901,372	8.5	8,505,851	103.8	
内 訳	受取利息 及び配当金	1,186,212	0.0	3,959,912	0.1	2,773,700	30.0
	他会計負担金	1,190,000	0.1	1,640,000	0.0	450,000	72.6
	長期前受金 戻入	225,095,867	8.6	212,633,834	8.1	12,462,033	105.9
	雑収益	5,935,144	0.2	6,667,626	0.3	732,482	89.0
特別利益	7,450	0.0	0	0.0	7,450	皆増	
内 訳	過年度損益 修正益	7,450	0.0	0	0.0	7,450	皆増
合 計	2,627,892,706	100.0	2,631,382,768	100.0	3,490,062	99.9	

営業収益は 2,394,478,033 円で事業収益の 91.1%を占め、前年度に比べ 12,003,363 円 (0.5%)の減少となっている。これは、主に給水収益が 15,091,580 円(0.6%)減少したことによるものである。

また、営業外収益は 233,407,223 円で事業収益の 8.9%を占め、前年度に比べ 8,505,851 円(3.8%)の増加となっている。これは、主に長期前受金戻入が 12,462,033 円(5.9%)増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 他会計負担金は、一般会計負担金（児童手当負担金）である。

イ 長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

ウ 雑収益は、主に発生品組替益 4,851,790 円である。

(3) 費用の状況

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
	円	%	円	%	円	%	
営業費用	2,029,396,824	96.9	1,911,145,553	95.2	118,251,271	106.2	
内 訳	原水及び浄水費	548,132,260	26.2	590,878,048	29.4	42,745,788	92.8
	配水及び給水費	350,067,905	16.7	336,310,483	16.8	13,757,422	104.1
	受託工事費	3,320,000	0.1	3,420,000	0.2	100,000	97.1
	業務費	93,667,263	4.5	79,056,472	3.9	14,610,791	118.5
	総係費	118,683,801	5.7	97,015,961	4.8	21,667,840	122.3
	減価償却費	853,093,679	40.7	762,995,798	38.0	90,097,881	111.8
	資産減耗費	62,431,916	3.0	41,468,791	2.1	20,963,125	150.6
営業外費用	62,621,174	3.0	68,335,700	3.4	5,714,526	91.6	
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	62,606,628	3.0	68,326,676	3.4	5,720,048	91.6
	雑支出	14,546	0.0	9,024	0.0	5,522	161.2
特別損失	2,692,564	0.1	28,821,296	1.4	26,128,732	9.3	
内 訳	過年度損益修正損	1,996,978	0.1	2,162,663	0.1	165,685	92.3
	その他特別損失	695,586	0.0	26,658,633	1.3	25,963,047	2.6
合計	2,094,710,562	100.0	2,008,302,549	100.0	86,408,013	104.3	

営業費用は 2,029,396,824 円で事業費用の 96.9%を占め、前年度に比べ 118,251,271 円 (6.2%)の増加となっている。これは、主に減価償却費が 90,097,881 円(11.8%)、資産減耗費が 20,963,125 円(50.6%)増加したことによるものである。

なお、営業外費用は 62,621,174 円で事業費用の 3.0%を占め、前年度に比べ 5,714,526 円(8.4%)の減少となっている。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 5,720,048 円 (8.4%)減少したことによるものである。

また、特別損失は 2,692,564 円で前年度に比べ 26,128,732 円(90.7%)の減少となっている。これは、その他特別損失が 25,963,047 円(97.4%)減少したことによるものである。

(4) 給水原価及び供給単価の推移

区分 \ 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
給水原価	円/m ³ 117.94	円/m ³ 119.12	円/m ³ 122.24	円/m ³ 123.72	円/m ³ 131.51
供給単価	166.17	165.87	166.20	165.39	165.30

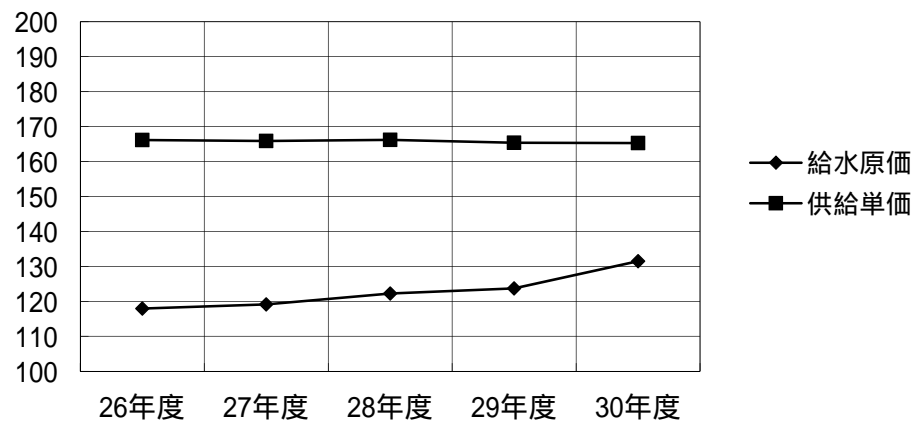
(注) 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の原価計算からみると、1 m³当たりの給水原価（製造原価）は131 円 51 銭、1 m³当たりの供給単価（販売価格）は165 円 30 銭となった。

図3 給水原価及び供給単価

単位：円/m³



(5) 資本費原価及び給与費原価の推移

区分 \ 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
資本費原価	円/m ³ 76.66	円/m ³ 77.88	円/m ³ 78.56	円/m ³ 80.99	円/m ³ 86.70
給与費原価	10.97	12.72	13.33	12.69	14.10

(注) 資本費原価 = (減価償却費 + 企業債利息 + 受水費 × 0.6) ÷ 年間有収水量

給与費原価 = 給与費総額(退職給与金を含む。) ÷ 年間有収水量

1 m³当たりの資本費原価は86 円 70 銭、1 m³当たりの給与費原価は14 円 10 銭となった。

図4 資本費原価

単位：円/m³

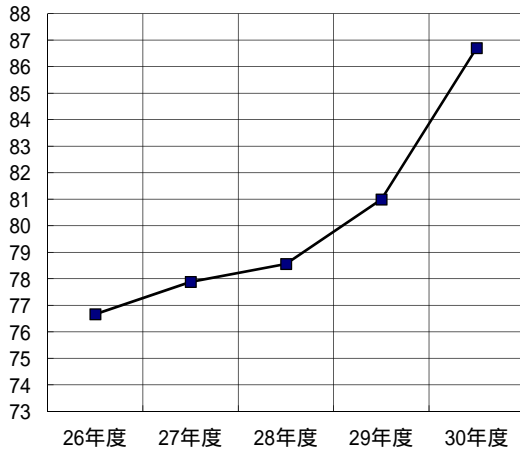
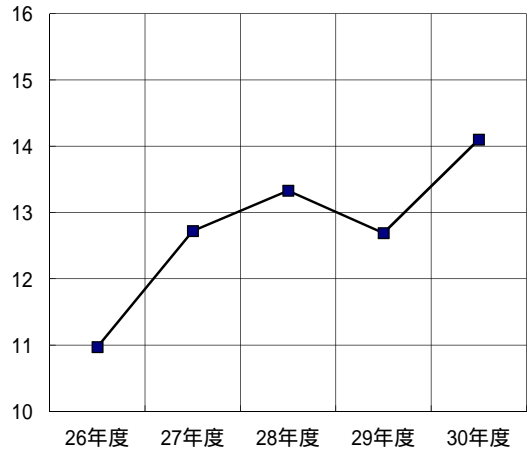


図5 給与費原価

単位：円/m³

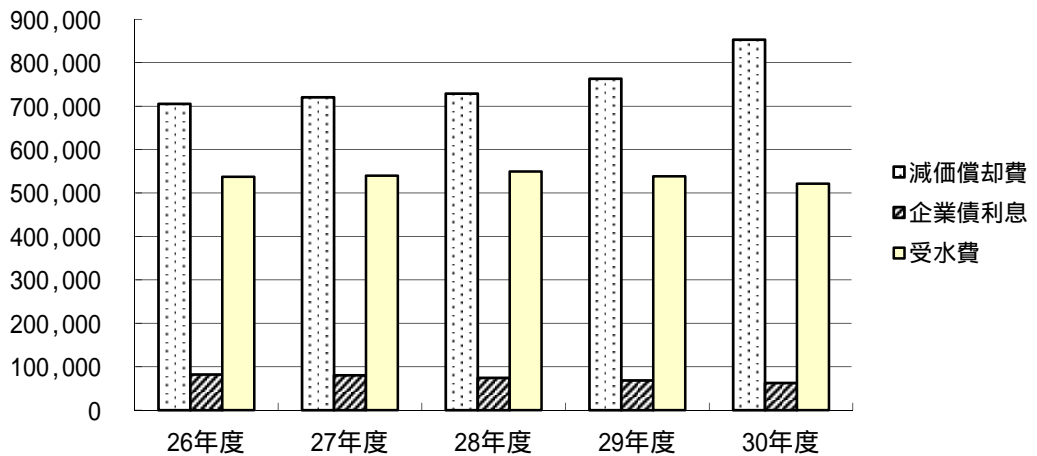


(6) 減価償却費、企業債利息及び受水費の推移

区分 \ 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
減 価 償 却 費	千円 705,289	千円 720,447	千円 728,689	千円 762,996	千円 853,094
企 業 債 利 息	82,140	80,079	74,239	68,327	62,607
受 水 費	537,223	540,098	549,600	538,499	521,483

単位：千円

図6 減価償却費、企業債利息及び受水費



(7) 水道料金不納欠損処分の推移

区分 \ 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
水 道 料 金 不 納 欠 損 処 分 額	円 1,255,468	円 1,280,187	円 1,066,439	円 971,410	円 1,036,068

4 財政状況

(1) 資産

年度 科目		平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定資産		円 22,671,142,044	% 87.4	円 21,904,796,635	% 84.0	円 766,345,409	% 103.5
内 訳	有形固定資産	22,670,785,244	87.4	21,904,439,835	84.0	766,345,409	103.5
	無形固定資産	356,800	0.0	356,800	0.0	0	100.0
流動資産		3,275,056,108	12.6	4,183,532,866	16.0	908,476,758	78.3
内 訳	現金預金	2,659,798,055	10.3	3,693,755,506	14.1	1,033,957,451	72.0
	未収金	350,021,988	1.3	355,747,703	1.4	5,725,715	98.4
	貯蔵品	1,662,065	0.0	2,200,327	0.0	538,262	75.5
	前払金	263,574,000	1.0	131,829,330	0.5	131,744,670	199.9
資産合計		25,946,198,152	100.0	26,088,329,501	100.0	142,131,349	99.5

資産合計は 25,946,198,152 円で前年度に比べ 142,131,349 円(0.5%)の減少となっている。これは、主に現金預金が 1,033,957,451 円(28.0%)減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 有形固定資産は、主に構築物 19,351,977,909 円である。

イ 現金預金は、主に預金 2,659,348,397 円である。

未収金の内訳は次のとおりである。

年度 科目		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
営業未収金		円 279,245,447	円 281,402,841	円 2,157,394	% 99.2
内 訳	未収給水収益	255,923,123	256,786,170	863,047	99.7
	未収給水 工事収益	9,167,040	3,893,400	5,273,640	235.5
	未収工事 負担金	3,930,144	833,137	3,097,007	471.7
	未収他会 計負担金	10,224,000	19,889,000	9,665,000	51.4
	その他営業 未収金	1,140	1,134	6	100.5
営業外未収金		1,190,300	58,911,202	57,720,902	2.0
その他未収金		69,586,241	15,433,660	54,152,581	450.9
未収金合計		350,021,988	355,747,703	5,725,715	98.4

営業未収金のうち未収給水収益は 255,923,123 円で前年度に比べ 863,047 円(0.3%)減少している。

(2) 負債

年度 科目		平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		対前年度比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債		円 3,360,011,495	% 36.0	円 3,502,023,227	% 34.8	円 142,011,732	% 95.9
内 訳	企業債	3,014,455,874	32.3	3,138,359,212	31.2	123,903,338	96.1
	退職給付引当金	195,555,621	2.1	213,664,015	2.1	18,108,394	91.5
	修繕引当金	150,000,000	1.6	150,000,000	1.5	0	100.0
流動負債		770,162,720	8.2	1,382,778,327	13.7	612,615,607	55.7
内 訳	企業債	191,003,338	2.0	197,799,845	2.0	6,796,507	96.6
	未払金	497,491,486	5.3	1,101,911,326	10.9	604,419,840	45.1
	前受金	1,188,090	0.0	557,910	0.0	630,180	213.0
	その他流動負債	80,479,806	0.9	82,509,246	0.8	2,029,440	97.5
繰延収益		5,208,607,407	55.8	5,192,216,561	51.5	16,390,846	100.3
内 訳	長期前受金	9,873,906,428	105.7	9,698,532,725	96.2	175,373,703	101.8
	収益化累計額	4,665,299,021	49.9	4,506,316,164	44.7	158,982,857	103.5
負債合計		9,338,781,622	100.0	10,077,018,115	100.0	738,236,493	92.7

負債合計は 9,338,781,622 円で前年度に比べ 738,236,493 円(7.3%)の減少となっている。これは、主に未払金が 604,419,840 円(54.9%)減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 未払金は、主にその他未払金 309,924,596 円及び営業未払金 178,666,790 円である。

イ 前受金は、その他前受金 1,188,090 円である。

ウ その他流動負債は、主に下水道使用料預り金 62,330,396 円である。

エ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金 9,873,906,428 円及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額 4,665,299,021 円である。

(3) 資 本

年 度 科 目		平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
資 本 金		円 13,779,138,189	% 83.0	円 12,625,140,439	% 78.9	円 1,153,997,750	% 109.1
内 訳	自 己 資 本 金	13,779,138,189	83.0	12,625,140,439	78.9	1,153,997,750	109.1
剰 余 金		2,828,278,341	17.0	3,386,170,947	21.1	557,892,606	83.5
内 訳	資 本 剰 余 金	487,970,520	2.9	487,970,520	3.0	0	100.0
内 訳	利 益 剰 余 金	2,340,307,821	14.1	2,898,200,427	18.1	557,892,606	80.8
資 本 合 計		16,607,416,530	100.0	16,011,311,386	100.0	596,105,144	103.7

資本合計は 16,607,416,530 円で、前年度に比べ 596,105,144 円(3.7%)の増加となっている。

ア 自己資本金は、主に組入資本金 12,519,785,681 円である。

イ 資本剰余金は、主に受贈財産評価額 338,094,090 円である。

ウ 利益剰余金は、主に当年度未処分利益剰余金 1,230,981,989 円及び建設改良積立金 907,722,494 円である。

(4) 財務分析

水道事業の財政状態を示す主な財務比率を見ると次表のとおりである。

分 析 項 目	単 位	算 式	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対前年度比較 (A)-(B)
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	84.1	81.3	2.8
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{企 業 債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	89.4	88.0	1.4
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債 (企 業 債 除 く)}} \times 100$	565.5	353.0	212.5

ア 自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、84.1%で前年度より2.8ポイント増加している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも 100%以下が望ましいとされ、89.4%で前年度より 1.4 ポイント増加している。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも 100%以上が理想とされ、565.5%で前年度より 212.5 ポイント増加している。

5 むすび

以上が、平成 30 年度稲沢市水道事業会計決算について審査した結果の概要である。

平成 23 年度から継続して施工している石橋浄水場耐震化事業は、同 30 年度に、自家発電設備の更新など第 1 期工事に着手し令和元年度内の完了を目指している。

また、平成 28 年度に着手した基幹管路耐震化事業では、桜木 1 丁目から稲沢町までの約 0.7 km の整備を、病院及び避難所等の重要施設に給水する重要主要支線管路の耐震化事業では、避難所 2 か所へ向かう約 3.3 km の整備及び応急給水栓の新設を行った。

まず、業務状況についてみると、

給水人口は 136,885 人で、前年度に比べ 211 人(0.2%)の減少となった。

給水栓数は 57,454 栓で、前年度に比べ 433 栓(0.8%)の増加となった。

年間配水量は 15,329,938 m³で、前年度に比べ 275,789 m³(1.8%)減少し、年間有収水量は 14,170,726 m³で、前年度に比べ 83,198 m³(0.6%)の減少となった。

その結果、有収率は、92.4%となり、前年度より 1.1 ポイント上昇した。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は 2,627,892,706 円で、前年度に比べ 3,490,062 円(0.1%)の減少となった。

これに対する事業費用は 2,094,710,562 円で、前年度に比べ 86,408,013 円(4.3%)の増加となった。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた純利益は 533,182,144 円となり、前年度に比べ 89,898,075 円(14.4%)の減少となった。

なお、未収金のうち水道料金未収金額(滞納繰越分)は 1,066,431 円で、前年度に比べ 581,376 円(35.3%)減少しているが、引き続き、公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう組織的に取り組まれない。

最後に、水需要の伸びは節水機器の普及や企業の自己水源への転換などにより今後は期待できず、一方で、老朽化した配水管、耐震化対策に係る施設の更新などの経費が増大していくことから、水道事業の経営は厳しさを増していくものと考えられる。このことから、平成 29 年度に策定された第 2 期稲沢市水道ビジョンを基本としつつ、計画的で持続可能な事業運営を目指していくとともに、大規模災害時でも、市民に安全な水が安定して供給できるよう、より一層災害に強い施設の確保に努められたい。

【参 考】

水 道 業 務 概 要 の 推 移

平成 年度	年度末 給水人口 (人)	年度末 給水栓数 (栓)	年間配水量 (m ³)	年間有収水量 (m ³)	供給 単価 (円)	給水 原価 (円)	職員数(人)			純利益 (うち長期前 受金戻入) (千円)
							正規	臨時	計	
17	137,786	49,907	16,760,000	15,283,355	167.65	134.19	37	3	40	567,630
18	137,603	50,490	16,698,805	15,231,145	167.64	136.14	37	4	41	523,795
19	138,274	51,101	16,829,514	15,407,022	168.26	140.21	36	3	39	527,751
20	137,839	52,114	16,645,571	15,257,341	168.02	137.34	32	3	35	557,327
21	137,639	52,525	16,313,243	15,098,193	167.98	127.50	32	4	36	653,369
22	138,012	53,139	16,330,839	15,033,604	167.71	135.46	32	3	35	488,840
23	138,327	53,703	16,126,405	14,877,813	167.12	132.32	32	3	35	562,971
24	138,094	54,535	15,876,637	14,710,856	166.64	134.05	32	3	35	530,183
25	138,338	55,100	15,896,571	14,767,403	166.85	128.54	30	3	33	561,574
26	138,129	55,573	15,740,275	14,475,651	166.17	117.94	28	2	30	709,963 (223,842)
27	137,848	56,001	15,709,794	14,439,528	165.87	119.12	28	2	30	722,068 (233,379)
28	137,610	56,595	15,734,972	14,418,455	166.20	122.24	28	2	30	657,860 (209,579)
29	137,096	57,021	15,605,727	14,253,924	165.39	123.72	28	2	30	623,080 (212,634)
30	136,885	57,454	15,329,938	14,170,726	165.30	131.51	28	2	30	533,182 (225,096)

公共下水道事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

区 分	年 度	単 位	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
					(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
住民基本台帳人口①		人	136,915	137,154	△239	99.8
供用開始区域内人口②		人	59,396	56,908	2,488	104.4
供用開始面積		ha	965.6	936.4	29.2	103.1
水洗化人口③		人	45,770	44,636	1,134	102.5
普及率 ②/①×100		%	43.4	41.5	1.9	—
水洗化(接続)率 ③/②×100		%	77.1	78.4	△1.3	—
年間有収水量④		m ³	4,802,120	4,823,000	△20,880	99.6
年間処理水量⑤		m ³	5,125,395	5,150,798	△25,403	99.5
1日平均排水量		m ³	14,042	14,112	△70	99.5
有収率 ④/⑤×100		%	93.7	93.6	0.1	—
職 員 数	損益勘定	人	5	5	0	100.0
	資本勘定	人	8	8	0	100.0
	臨時職員	人	1	1	0	100.0
	計	人	14	14	0	100.0

公共下水道事業は、平成23年4月1日に、特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し地方公営企業会計へ移行したものである。

なお、公共下水道事業においては、汚水処理と雨水処理を行っている。汚水処理にあつては、日光川上流流域関連公共下水道として、公共下水道と特定環境保全公共下水道の事業を行っている。公共下水道は、主に市街化区域の汚水を処理しており、特定環境保全公共下水道は、一定の農村地域の汚水を処理している。また、雨水処理にあつては、市街化区域の雨水排除を行っている。

本年度末現在において供用開始区域内人口 59,396 人、水洗化人口は 45,770 人であり、前年度に比べて供用開始区域内人口については 2,488 人、水洗化人口については 1,134 人の増加となっている。

この結果、水洗化（接続）率については 77.1%を示し、前年度より 1.3 ポイント低下している。

なお、年間総処理水量については 5,125,395 m³で前年度に比べて 25,403 m³(0.5%)の減少となり、年間有収水量については 4,802,120 m³で前年度に比べて 20,880 m³(0.4%)の

減少となっている。

この結果、有収率については93.7%を示し、前年度より0.1ポイント上昇している。

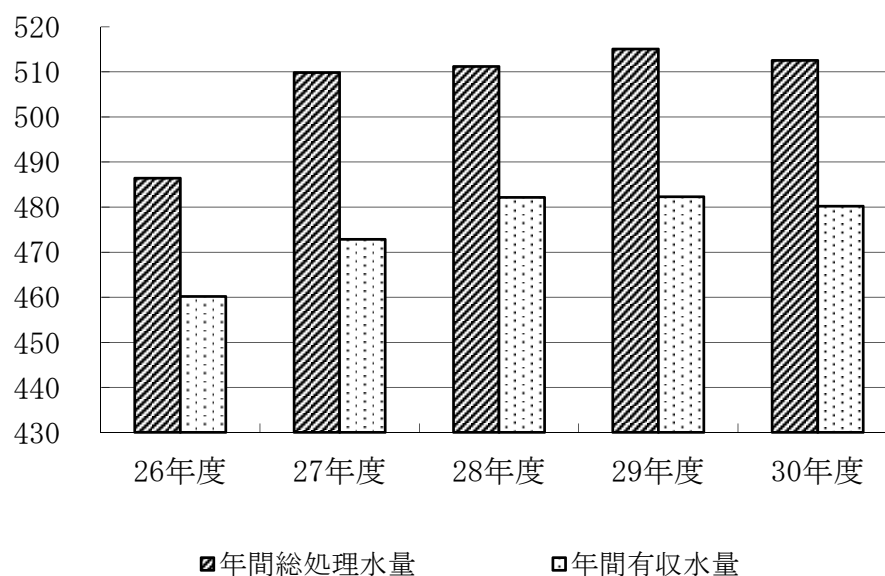
(2) 年度別年間処理水量及び年間有収水量

過去5年間の年度別年間総処理水量、年間有収水量及び有収率は次のとおりである。

年度	区分 年間処理水量	対前年度比率	年間有収水量	対前年度比率	有収率
	m ³	%	m ³	%	%
平成30年度	5,125,395	99.5	4,802,120	99.6	93.7
平成29年度	5,150,798	100.8	4,823,000	100.0	93.6
平成28年度	5,111,938	100.3	4,821,384	102.0	94.3
平成27年度	5,098,648	104.8	4,728,509	102.8	92.7
平成26年度	4,864,002	101.7	4,601,599	101.1	94.6

図1 年度別年間総処理水量及び年間有収水量

単位：万m³



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
	円	円	%	%
下水道事業収益	1,908,156,000	1,884,887,327 (54,804,651)	98.8	100.0
内				
営業収益	914,310,000	894,320,189 (54,755,980)	97.8	47.5
営業外収益	993,845,000	989,883,016	99.6	52.5
訳				
特別利益	1,000	684,122 (48,671)	68,412.2	0.0

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額 1,908,156,000 円に対して決算額は 1,884,887,327 円で、収入率は 98.8%となっている。

営業収益の主なものは次のとおりである。

下水道使用料 739,205,863 円 [うち仮受消費税及び地方消費税 54,755,980 円]

負担金 154,872,326 円

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決算額の構成比
	円	円	円	%	%
下水道事業費用	1,908,156,000	1,868,469,987 (39,034,658)	39,686,013	97.9	100.0
内					
営業費用	1,587,418,200	1,553,685,183 (39,005,349)	33,733,017	97.9	83.2
営業外費用	315,189,800	314,229,335	960,465	99.7	16.8
特別損失	556,098	555,469 (29,309)	629	99.9	0.0
訳					
予備費	4,991,902	0	4,991,902	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額 1,908,156,000 円に対して決算額は 1,868,469,987 円で、執行率は 97.9%となっている。

営業費用の主なものは次のとおりである。

減価償却費 977,167,189 円

流域下水道維持管理費負担金

381,511,040 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 28,260,060 円]

総係費 116,109,946 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 4,992,550 円]

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比	
	円	円	%	%	
資 本 的 収 入	2,417,213,000	1,220,544,829 (45,600)	50.5	100.0	
内 訳	企 業 債	928,500,000	311,600,000	33.6	25.5
	出 資 金	675,957,000	605,860,033	89.6	49.6
	負 担 金	22,300,000	615,600 (45,600)	2.8	0.1
	補 助 金	741,620,000	246,620,000	33.3	20.2
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	48,835,000	55,849,000	114.4	4.6
流域下水道建設費 負担金還付金収入	1,000	196	19.6	0.0	

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

資本的収入の予算額 2,417,213,000 円に対して決算額は 1,220,544,829 円で、収入率は 50.5%となっている。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執行率	決算額の 構成比	
	円	円	円	円	%	%	
資 本 的 支 出	3,123,936,000	1,918,538,708 (45,561,928)	1,125,580,000	79,817,292	61.4	100.0	
内 訳	建 設 改 良 費	2,108,308,000	908,002,351 (45,561,928)	1,125,580,000	74,725,649	43.1	47.3
	企 業 債 償 還 金	1,010,538,000	1,010,536,357	0	1,643	100.0	52.7
	過 年 度 返 還 金	90,000	0	0	90,000	0.0	0.0
	予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額 3,123,936,000 円に対して決算額は 1,918,538,708 円で、執行率は 61.4%となっている。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

汚水建設事業費 831,056,965 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 43,706,702 円]

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 697,993,879 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,463,657 円、過年度分損益勘定留保資金 581,935,330 円及び当年度分損益勘定留保資金 96,594,892 円で補填されている。

なお、翌年度繰越額 1,125,580,000 円は、建設改良費に係る地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額 1,125,580,000 円である。

3 経営状況

(1) 経営収支

科目 \ 年度	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
事業収益	円 1,813,666,031	円 1,809,179,979	円 4,486,052	% 100.2
事業費用	1,833,129,688	1,832,321,073	808,615	100.0
当年度純利益 (当年度純損失)	△19,463,657	△23,141,094	3,677,437	—

経営収支は、事業収益 1,813,666,031 円に対して事業費用が 1,833,129,688 円となり、19,463,657 円の純損失となった。

(2) 収益の状況

科目 \ 年度	平成 30 年度		平成 29 年度		対 前 年 度 比 較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
営業収益	円 839,564,209	% 46.3	円 848,762,408	% 46.9	円 △9,198,199	% 98.9	
内 訳	下水道 使用料	684,449,883	37.7	695,897,337	38.5	△11,447,454	98.4
	負担金	154,872,326	8.6	152,865,071	8.4	2,007,255	101.3
	その他 営業収益	242,000	0.0	0	0.0	242,000	皆増
営業外収益	973,466,371	53.7	960,415,481	53.1	13,050,890	101.4	
内 訳	受取利息	3,899	0.0	5,612	0.0	△1,713	69.5
	負担金	25,338,474	1.4	27,053,715	1.5	△1,715,241	93.7
	補助金	708,290,952	39.1	697,355,314	38.6	10,935,638	101.6
	長期前受金戻入	239,026,383	13.2	235,185,135	13.0	3,841,248	101.6
雑収益	806,663	0.0	815,705	0.0	△9,042	98.9	
特別利益	635,451	0.0	2,090	0.0	633,361	30,404.4	
内 訳	過年度損益 修正益	635,451	0.0	2,090	0.0	633,361	30,404.4
合 計	1,813,666,031	100.0	1,809,179,979	100.0	4,486,052	100.2	

営業収益は 839,564,209 円で事業収益の 46.3%を占め、前年度に比べ 9,198,199 円 (1.1%)の減少となっている。これは、下水道使用料が 11,447,454 円 (1.6%)減少したことによるものである。

また、営業外収益は 973,466,371 円で事業収益の 53.7%を占め、前年度に比べ 13,050,890 円 (1.4%)の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 負担金は、一般会計負担金（企業債利息に係る雨水処理負担金及び児童手当負担金）である。

イ 補助金は、一般会計補助金及び国庫補助金である。

ウ 長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等が長期前受金と

して計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

エ 雑収益は、主に土地貸付収入563,000円及び受益者負担金延滞金111,200円である。

(3) 費用の状況

年度 科目		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	%	円	%	円	%
営業費用		1,518,374,193	82.8	1,478,123,641	80.7	40,250,552	102.7
内	汚水管渠費	31,639,958	1.7	27,483,712	1.5	4,156,246	115.1
	特定環境 保全管渠費	6,840,876	0.4	4,969,426	0.3	1,871,450	137.7
	雨水管渠費	36,399,571	2.0	38,587,123	2.1	△2,187,552	94.3
	流域下水道維持 管理費負担金	353,250,980	19.3	363,575,676	19.9	△10,324,696	97.2
	総係費	112,117,396	6.1	80,607,798	4.4	31,509,598	139.1
	減価償却費	977,167,189	53.3	958,751,836	52.3	18,415,353	101.9
訳	資産減耗費	958,223	0.0	4,148,070	0.2	△3,189,847	23.1
営業外費用		314,229,335	17.2	338,051,983	18.4	△23,822,648	93.0
内 訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	314,229,335	17.2	338,051,983	18.4	△23,822,648	93.0
特別損失		526,160	0.0	16,145,449	0.9	△15,619,289	3.3
内 訳	過年度損益 修正損	526,160	0.0	267,295	0.0	258,865	196.8
	その他 特別損失	0	0.0	15,878,154	0.9	△15,878,154	皆減
合計		1,833,129,688	100.0	1,832,321,073	100.0	808,615	100.0

営業費用は1,518,374,193円で事業費用の82.8%を占め、前年度に比べ40,250,552円(2.7%)の増加となっている。これは、主に総係費が31,509,598円(39.1%)、減価償却費が18,415,353円(1.9%)増加したことによるものである。

また、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費314,229,335円で事業費用の17.2%を占め、前年度に比べ23,822,648円(7.0%)の減少となっている。

(4) 使用料の推移

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
使 用 料	円 671,057,503	円 692,188,810	円 703,429,044	円 695,897,337	円 684,449,883

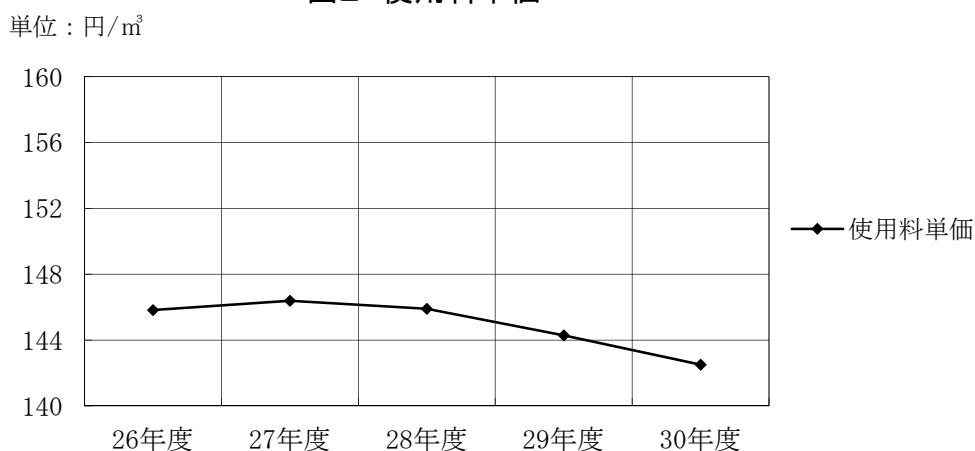
(5) 使用料単価の推移

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
使 用 料 単 価	円/m ³ 145.83	円/m ³ 146.39	円/m ³ 145.90	円/m ³ 144.29	円/m ³ 142.53

(注) 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の単価計算からみると、1 m³当たりの使用料単価は142円53銭となり、前年度に比べて1円76銭(1.2%)の減少となった。

図2 使用料単価



(6) 汚水処理原価の状況

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
汚 水 処 理 原 価	円/m ³ 341.57	円/m ³ 336.86	円/m ³ 329.68	円/m ³ 331.25	円/m ³ 336.01
汚 水 処 理 原 価 (減価償却費、資産減耗費を除く)	173.22	169.58	161.14	160.33	161.43

(注) 汚水処理原価 = 経常費用 ÷ 年間有収水量

(経常費用は、雨水事業費を除く。)

本年度の経営成績を料金の原価計算からみると、1 m³当たりの汚水処理原価は336円1銭となった。また、減価償却費及び資産減耗費を除いた汚水処理原価は1 m³当たり161円43銭となった。

(7) 下水道使用料不納欠損処分の状況

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
下 水 道 使 用 料 不 納 欠 損 処 分 額	円 368,712	円 497,125	円 282,036	円 266,935	円 447,371

4 財政状況

(1) 資産

科目	年度		年度		対前年度比較			
	平成 30 年度	平成 29 年度	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定資産	円	%	円	%	円	%		
	38,268,819,513	96.7	38,379,967,956	97.1	△111,148,443	99.7		
内	有形固定資産							
	無形固定資産							
内	2,614,615,751	6.6	2,675,638,757	6.8	△61,023,006	97.7		
内	投資							
内	961,000	0.0	961,000	0.0	0	100.0		
流動資産								
内	1,294,893,926	3.3	1,143,619,649	2.9	151,274,277	113.2		
内	現金預金							
	未収金							
内	524,893,809	1.3	808,339,102	2.0	△283,445,293	64.9		
内	446,600,117	1.2	218,980,547	0.6	227,619,570	203.9		
内	前払金							
内	323,400,000	0.8	116,300,000	0.3	207,100,000	278.1		
資産合計								
	39,563,713,439	100.0	39,523,587,605	100.0	40,125,834	100.1		

資産合計は 39,563,713,439 円で前年度に比べ 40,125,834 円 (0.1%) の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 有形固定資産は、主に構築物 35,247,680,351 円である。

イ 無形固定資産は、流域下水道利用権である。

ウ 現金預金は、主に預金 524,873,769 円である。

未収金の内訳は次のとおりである。

科目	年度		対前年度比較	
	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
営業未収金	円	円	円	%
	173,148,822	144,338,014	28,810,808	120.0
内	未収下水道使用料			
	136,243,396	135,860,043	383,353	100.3
内	未収負担金			
内	36,905,426	8,477,971	28,427,455	435.3
営業外未収金				
内	172,348,316	61,061,027	111,287,289	282.3
内	未収負担金			
	6,250,974	2,056,215	4,194,759	304.0
内	未収補助金			
	149,679,552	24,293,914	125,385,638	616.1
内	未収消費税及び地方消費税還付金			
	16,417,340	34,710,898	△18,293,558	47.3
内	その他営業外未収金			
内	450	0	450	皆増
その他未収金				
内	101,102,979	13,581,506	87,521,473	744.4
未収金合計				
	446,600,117	218,980,547	227,619,570	203.9

営業未収金のうち未収下水道使用料は136,243,396円で前年度に比べ383,353円(0.3%)増加している。

(2) 負債

科目	年度		年度		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
固定負債	13,444,492,891	53.6	14,182,307,999	55.3	△737,815,108	94.8
内 企業債	13,444,492,891	53.6	14,182,307,999	55.3	△737,815,108	94.8
流動負債	1,704,851,214	6.8	1,572,220,676	6.1	132,630,538	108.4
内 企業債	1,049,415,108	4.2	1,010,536,357	3.9	38,878,751	103.8
内 未払金	502,886,106	2.0	512,164,319	2.0	△9,278,213	98.2
内 前受金	152,550,000	0.6	49,520,000	0.2	103,030,000	308.1
繰延収益	9,952,614,496	39.6	9,893,700,468	38.6	58,914,028	100.6
内 長期前受金	11,829,421,165	47.1	11,531,480,754	45.0	297,940,411	102.6
内 収益化累計額	△1,876,806,669	△7.5	△1,637,780,286	△6.4	△239,026,383	114.6
負債合計	25,101,958,601	100.0	25,648,229,143	100.0	△546,270,542	97.9

負債合計は25,101,958,601円で前年度に比べ546,270,542円(2.1%)の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 未払金は、その他未払金308,630,013円、営業未払金143,926,237円及び営業外未払金50,329,856円である。

イ 前受金は、国庫補助金前受金である。

ウ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金11,829,421,165円及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額1,876,806,669円である。

(3) 資 本

年 度 科 目		平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
資 本 金		円 14,339,258,381	% 99.2	円 13,733,398,348	% 99.0	円 605,860,033	% 104.4
内 訳	自 己 資 本 金	14,339,258,381	99.2	13,733,398,348	99.0	605,860,033	104.4
剰 余 金		122,496,457	0.8	141,960,114	1.0	△19,463,657	86.3
内 訳	資 本 剰 余 金	188,163,042	1.3	188,163,042	1.4	0	100.0
	利 益 剰 余 金	△65,666,585	△0.5	△46,202,928	△0.4	△19,463,657	142.1
資 本 合 計		14,461,754,838	100.0	13,875,358,462	100.0	586,396,376	104.2

資本合計は14,461,754,838円で前年度に比べ586,396,376円(4.2%)の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 自己資本金は、主に固有資本金11,028,316,536円である。

イ 利益剰余金は、当年度未処理欠損金である。

(4) 財務分析

公共下水道事業の財政状態を示す主な財務比率を見ると次表のとおりである。

分 析 項 目	単 位	算 式	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対前年度比較 (A)-(B)
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	61.7	60.1	1.6
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	98.4	98.5	△0.1
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	197.6	203.6	△6.0

ア 自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、61.7%で前年度より1.6ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされ、98.4%で前年度より0.1ポイント低下している。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされ、197.6%で前年度より6.0ポイント低下している。

5 むすび

以上が、平成 30 年度稲沢市公共下水道事業会計決算について審査した結果の概要である。

公共下水道事業は、平成 2 年度から事業着手し、同 12 年度に第 1 次の 211.0ha を供用開始した後、同 30 年度末までに、供用開始面積は 965.6ha に拡大された。

平成 30 年度の主要な汚水建設事業は、同年度から着手した稲葉・小沢北部及び桜木地区 33.2ha のうち 16.9ha の整備をはじめ 4,828.75m の管渠布設延長を行い、総管渠布設延長は 294,413.02m となった。また、平成 26 年度の詳細診断により耐震性が不足していると判定された管渠に対し同 30 年度は 193.6m の管渠更生を行い、令和元年度の完了を目指し、順次耐震化工事を進めている。

まず、業務状況についてみると、

公共下水道の供用開始区域内人口は 59,396 人で、前年度に比べ 2,488 人(4.4%)増加し、普及率は 43.4%で、前年度より 1.9 ポイント上昇した。

この事業における水洗化人口は 45,770 人で、前年度に比べ 1,134 人(2.5%)増加し、水洗化(接続)率は 77.1%で、前年度より 1.3 ポイント低下した。

年間総処理水量は 5,125,395 m³で、前年度に比べ 25,403 m³(0.5%)減少し、一部大口顧客の大幅減の影響から、年間有収水量は 4,802,120 m³で、前年度に比べ 20,880 m³(0.4%)の減少となった。

その結果、有収率は 93.7%となり、前年度より 0.1 ポイント上昇した。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は 1,813,666,031 円で、前年度に比べ 4,486,052 円(0.2%)の増加、事業費用は 1,833,129,688 円で、前年度に比べ 808,615 円(0.04%)の増加となった。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた 19,463,657 円が、当年度の純損失額である。

なお、未収金のうち下水道使用料未収金額(滞納繰越分)は 1,651,648 円で前年度に比べ 72,685 円(4.6%)増加しているが、引き続き公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう組織的に取り組まれない。

最後に、公共下水道事業は、市民の生活環境を守るとともに、都市機能を支える重要なライフラインであることから、平成 27 年度に策定された「稲沢市汚水適正処理構想」に基づき、計画的な下水道整備を推進するとともにさらなる接続率の向上に努め、また、今後増大していく施設維持管理費や大規模地震対策等を念頭に置きつつ、中長期を見据えた経済的かつ効率的な事業運営に取り組まれるよう、一層の努力を求めたい。

【参 考】

公共下水道業務概要の推移

平成 年度	供用開始 区 域 内 人 口 (人)	水洗化 人 口 (人)	年間総処理 水 量 (m ³)	年間有収 水 量 (m ³)	使用料 単 価 (円/m ³)	汚水処理 原 価 (円/m ³)	職員数(人)			純 利 益 (うち長期前受金 戻入) (千円)
							正規	臨時	計	
22	46,349	37,470	4,546,924	4,184,730	147.15	—	15	0	15	—
23	46,768	38,840	4,590,716	4,286,980	146.82	349.08	13	0	13	△7,452
24	49,721	39,368	4,587,870	4,382,818	146.87	322.38	12	0	12	△13,725
25	51,780	40,677	4,781,014	4,553,395	145.77	316.32	12	0	12	△14,015
26	52,932	41,822	4,864,002	4,601,599	145.83	341.57	12	1	13	235,055 (254,370)
27	54,839	42,817	5,098,648	4,728,509	146.39	336.86	14	1	15	239,924 (262,795)
28	55,771	44,022	5,111,938	4,821,384	145.90	329.68	13	1	14	△23,062 (230,602)
29	56,908	44,636	5,150,798	4,823,000	144.29	331.25	13	1	14	△23,141 (235,185)
30	59,396	45,770	5,125,395	4,802,120	142.53	336.01	13	1	14	△19,464 (239,026)

(注1) 平成22年度の数値は、特別会計時の数値である。

集落排水事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

区 分	年 度	単 位	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
					(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
住民基本台帳人口		人	136,915	137,154	239	99.8
供用開始区域内人口		人	8,192	8,257	65	99.2
水洗化人口		人	7,602	7,626	24	99.7
普及率 / ×100		%	6.0	6.0	0.0	
水洗化(接続)率 / ×100		%	92.8	92.4	0.4	
年間有収水量		m ³	717,814	721,119	3,305	99.5
年間処理水量		m ³	746,848	755,454	8,606	98.9
1日平均排水量		m ³	2,046	2,070	24	98.8
有収率 / ×100		%	96.1	95.5	0.6	
職 員 数	損益勘定	人	4	4	0	100.0
	資本勘定	人	0	0	0	
	臨時職員	人	0	0	0	
	計	人	4	4	0	100.0

集落排水事業は、平成30年4月1日に、農業集落排水特別会計及びコミュニティ・プラント事業特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し地方公営企業会計へ移行したものである。

本年度末現在において供用開始区域内人口8,192人、水洗化人口は7,602人であり、前年度に比べて供用開始区域内人口については65人、水洗化人口については24人の減少となっている。

この結果、水洗化（接続）率については92.8%を示し、前年度より0.4ポイント上昇している。

なお、年間総処理水量については746,848 m³で前年度に比べて8,606 m³(1.1%)の減少となり、年間有収水量については717,814 m³で前年度に比べて3,305 m³(0.5%)の減少となっている。

この結果、有収率については96.1%を示し、前年度より0.6ポイント上昇している。

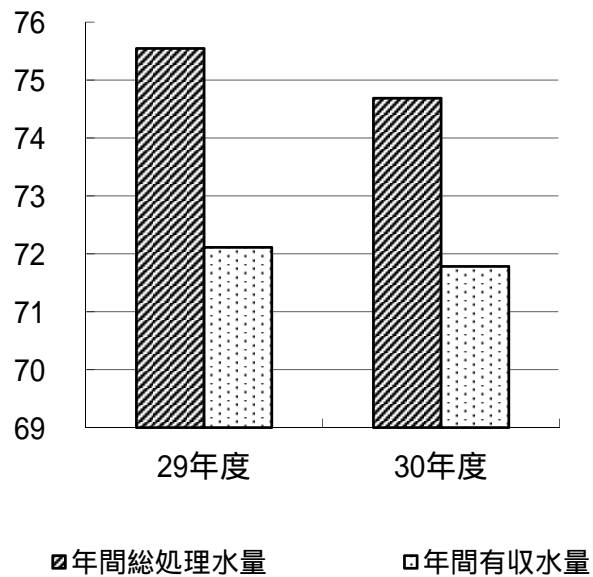
(2) 年度別年間処理水量及び年間有収水量

過去2年間の年度別年間総処理水量、年間有収水量及び有収率は次のとおりである。

年度	区分	年間処理水量 m ³	対前年度比率 %	年間有収水量 m ³	対前年度比率 %	有収率 %
平成30年度		746,848	98.9	717,814	99.5	96.1
平成29年度		755,454	100.2	721,119	99.6	95.5

図1 年度別年間総処理水量及び年間有収水量

単位：万m³



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比	
	円	円	%	%	
集落排水事業収益	444,685,000	315,933,178 (7,442,515)	71.0	100.0	
内	営業収益	98,800,000	100,474,069 (7,442,515)	101.7	31.8
	営業外収益	345,883,000	215,459,109	62.3	68.2
訳	特別利益	2,000	0	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額 444,685,000 円に対して決算額は 315,933,178 円で、収入率は 71.0%となっている。

営業収益は次のとおりである。

施設使用料 100,474,069 円 [うち仮受消費税及び地方消費税 7,442,515 円]

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決算額の構成比	
	円	円	円	%	%	
集落排水事業費用	587,663,000	391,291,906 (8,358,031)	196,371,094	66.6	100.0	
内	営業費用	569,043,000	374,809,955 (8,356,872)	194,233,045	65.9	95.8
	営業外費用	16,095,000	16,093,293	1,707	100.0	4.1
訳	特別損失	397,800	388,658 (1,159)	9,142	97.7	0.1
	予備費	2,127,200	0	2,127,200	0.0	0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額 587,663,000 円に対して決算額は 391,291,906 円で、執行率は 66.6%となっている。

営業費用の主なものは次のとおりである。

減価償却費 233,526,966 円

農業集落排水浄化センター費

82,828,147 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 6,109,576 円]

総係費 31,348,067 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 546,322 円]

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
資 本 的 収 入	円 75,394,000	円 69,622,431	% 92.3	% 100.0
内 出 資 金	75,392,000	64,482,431	85.5	92.6
訳 新規加入分担金	2,000	5,140,000	257,000.0	7.4

資本的収入の予算額 75,394,000 円に対して決算額は 69,622,431 円で、収入率は 92.3% となっている。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額の構成比
資 本 的 支 出	円 81,643,000	円 71,112,831 (1,016,320)	円 10,530,169	% 87.1	% 100.0
内 建設改良費	21,250,000	13,720,320 (1,016,320)	7,529,680	64.6	19.3
訳 企業債償還金	57,393,000	57,392,511	489	100.0	80.7
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額 81,643,000 円に対して決算額は 71,112,831 円で、執行率は 87.1% となっている。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

農業集落排水建設事業費 12,229,920 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 905,920 円]

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,490,400 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 416,950 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,073,450 円で補填されている。

3 経営状況

(1) 経営収支

科目 \ 年度	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
事業収益	円 308,272,900	円	円 308,272,900	% 皆増
事業費用	384,267,208		384,267,208	皆増
当年度純利益 (当年度純損失)	75,994,308		75,994,308	皆増

経営収支は、事業収益 308,272,900 円に対して事業費用が 384,267,208 円となり、75,994,308 円の純損失となった。

(2) 収益の状況

科目 \ 年度	平成 30 年度		平成 29 年度		対 前 年 度 比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
営業収益	円 93,031,554	% 30.2	円	%	円 93,031,554	% 皆増
内 設 施 使 用 料	93,031,554	30.2			93,031,554	皆増
営業外収益	215,241,346	69.8			215,241,346	皆増
内 受 取 利 息 負 担 金 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 雑 収 益	451	0.0			451	皆増
	312,000	0.1			312,000	皆増
	52,923,116	17.2			52,923,116	皆増
	161,996,112	52.5			161,996,112	皆増
	9,667	0.0			9,667	皆増
特別利益	0	0.0			0	
合 計	308,272,900	100.0			308,272,900	皆増

営業収益は 93,031,554 円で事業収益の 30.2%を占めている。

また、営業外収益は 215,241,346 円で事業収益の 69.8%を占めている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 負担金は、一般会計負担金（児童手当負担金）である。

イ 補助金は、一般会計補助金及び国庫補助金である。

ウ 長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

エ 雑収益は、行政財産目的外使用料 8,800 円である。

(3) 費用の状況

年度 科目		平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		対前年度比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A) (B)
		円	%	円	%	円	%
営業費用		367,786,416	95.7			367,786,416	皆増
内 訳	農業集落排水 管渠費	12,580,506	3.3			12,580,506	皆増
	コミュニティ・プラント 管渠費	136,161	0.0			136,161	皆増
	農業集落排水 浄化センター費	78,051,904	20.3			78,051,904	皆増
	コミュニティ・プラント 浄化センター費	8,642,630	2.2			8,642,630	皆増
	総 係 費	30,801,745	8.0			30,801,745	皆増
	減価償却費	233,526,966	60.8			233,526,966	皆増
	資産減耗費	4,046,504	1.1			4,046,504	皆増
営業外費用		16,093,293	4.2			16,093,293	皆増
内 訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	16,093,293	4.2			16,093,293	皆増
特別損失		387,449	0.1			387,449	皆増
内 訳	過年度損益 修正損	387,499	0.1			387,499	皆増
合 計		384,267,208	100.0			384,267,208	皆増

営業費用は 367,786,416 円で事業費用の 95.7%を占めている。

また、営業外費用は 16,093,293 円で事業費用の 4.2%を占めている。

(4) 使用料の推移

区分	年度	
	平成 29 年度	平成 30 年度
使用料	円 93,041,995	円 93,031,554

(5) 使用料単価の推移

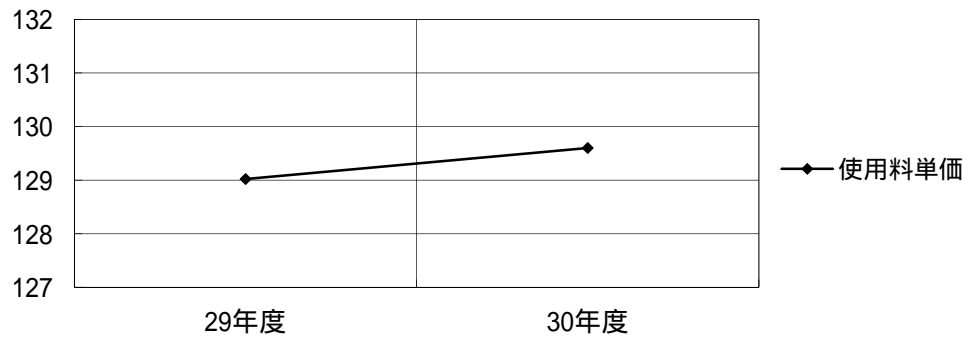
区分	年度	
	平成 29 年度	平成 30 年度
使用料単価	円/m ³ 129.02	円/m ³ 129.60

(注) 使用料単価 = 施設使用料 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の単価計算からみると、1 m³当たりの使用料単価は 129 円 60 銭となり、前年度に比べて 58 銭(0.4%)の増加となった。

図2 使用料単価

単位：円/m³



(6) 汚水処理原価の状況

区分 \ 年度	平成 30 年度
汚水処理原価	円/m ³ 534.79
汚水処理原価 (減価償却費、資産減耗費を除く)	203.82

(注) 汚水処理原価 = 経常費用 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の原価計算からみると、1 m³当たりの汚水処理原価は 534 円 79 銭となった。また、減価償却費及び資産減耗費を除いた汚水処理原価は 1 m³当たり 203 円 82 銭となった。

(7) 施設使用料不納欠損処分の状況

区分 \ 年度	平成 30 年度
施設使用料 不納欠損処分量	円 14,529

4 財政状況

(1) 資産

科目	年度	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定資産		円 6,710,887,323	% 98.5	円	%	円 6,710,887,323	% 皆増
内訳	有形固定資産	6,710,887,323	98.5			6,710,887,323	皆増
流動資産		104,557,500	1.5			104,557,500	皆増
内訳	現金預金	68,443,288	1.0			68,443,288	皆増
内訳	未収金	36,114,212	0.5			36,114,212	皆増
資産合計		6,815,444,823	100.0			6,815,444,823	皆増

資産合計は6,815,444,823円である。

科目別内容は次のとおりである。

ア 有形固定資産は、主に構築物4,586,249,342円である。

イ 現金預金は、預金68,443,288円である。

未収金の内訳は次のとおりである。

科目	年度	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
営業未収金		円 17,895,582	円	円 17,895,582	% 皆増
内訳	未収施設使用料	17,895,582		17,895,582	皆増
営業外未収金		18,218,630		18,218,630	皆増
内	未収補助金	18,000,000		18,000,000	皆増
内	未収消費税及び地方消費税還付金	218,630		218,630	皆増
未収金合計		36,114,212		36,114,212	皆増

営業未収金は未収施設使用料17,895,582円である。

(2) 負債

科目	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
固定負債	円 646,600,581	% 12.4	円	%	円 646,600,581	% 皆増
内 企業債	646,600,581	12.4			646,600,581	皆増
流動負債	141,335,454	2.7			141,335,454	皆増
内 企業債	58,720,497	1.1			58,720,497	皆増
内 未払金	82,614,957	1.6			82,614,957	皆増
繰延収益	4,414,088,698	84.9			4,414,088,698	皆増
内 長期前受金	4,573,926,833	87.9			4,573,926,833	皆増
内 収益化累計額	159,838,135	3.0			159,838,135	皆増
負債合計	5,202,024,733	100.0			5,202,024,733	皆増

負債合計は5,202,024,733円である。

科目別内容は次のとおりである。

ア 未払金は、営業未払金63,380,104円及びその他未払金19,234,853円である。

イ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金4,573,926,833円及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額159,838,135円である。

(3) 資本

科目	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
資本金	円 1,689,414,398	% 104.7	円	%	円 1,689,414,398	% 皆増
内 自己資本金	1,689,414,398	104.7			1,689,414,398	皆増
剰余金	75,994,308	4.7			75,994,308	皆増
内 資本剰余金	0	0.0			0	
内 利益剰余金	75,994,308	4.7			75,994,308	皆増
資本合計	1,613,420,090	100.0			1,613,420,090	皆増

資本合計は1,613,420,090円である。

科目別内容は次のとおりである。

ア 自己資本金は、主に固有資本金1,624,931,967円である。

イ 利益剰余金は、当年度未処理欠損金である。

(4) 財務分析

集落排水事業の財政状態を示す主な財務比率を見ると次表のとおりである。

分 析 項 目	単位	算 式	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対前年度比較 (A)-(B)
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	88.4		皆増
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	99.7		皆増
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	126.6		皆増

ア 自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、88.4%である。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも 100%以下が望ましいとされ、99.7%である。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも 100%以上が理想とされ、126.6%である。

5 むすび

以上が、平成 30 年度稲沢市集落排水事業会計決算について審査した結果の概要である。

集落排水事業は、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の経理内容の明確化、透明性の確保・向上を図るとともに、経営の効率化・健全化を目指し平成 30 年 4 月 1 日に地方公営企業法の一部を適用し、特別会計から公営企業会計に移行した。

農業集落排水事業は、昭和 55 年度から事業に着手し、平成 3 年度に城西・嫁振地区の供用を開始し、現在 10 施設で汚水処理を行っている。

コミュニティ・プラント事業は、平成 10 年度に事業着手し、同 12 年度に供用開始した 1 施設で現在汚水処理を行っている。

平成 30 年度の主要な業務としては、農業集落排水浄化センター(9 施設)及びコミュニティ・プラント浄化センターの耐震診断・機能診断を実施した。

まず、業務状況についてみると、

集落排水の供用開始区域内人口は 8,192 人で、前年度に比べ 65 人(0.8%)減少した。

この事業における水洗化人口は 7,602 人で、前年度に比べ 24 人(0.3%)減少し、水洗化(接続)率は 92.8%で、前年度より 0.4 ポイント上昇した。

年間総処理水量は 746,848 m³で、前年度に比べ 8,606 m³(1.1%)減少し、年間有収水量は 717,814 m³で、前年度に比べ 3,305 m³(0.5%)の減少となった。

その結果、有収率は 96.1%となり、前年度より 0.6 ポイント上昇した。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は 308,272,900 円であり、これに対する事業費用は 384,267,208 円である。この結果、事業収益から事業費用を差し引いた 75,994,308 円が、当年度の純損失額である。

なお、未収金のうち施設使用料未収金額(滞納繰越分)は 125,461 円であるが、引き続き公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう組織的に取り組まれない。

最後に、集落排水事業を安定的かつ継続的に提供していくためには、施設の老朽化対策や耐震化対策を念頭に置き、中長期を見据えた経済的かつ効率的な事業運営に取り組まれるよう、今後の努力を求めたい。

【参 考】 集 落 排 水 業 務 概 要 の 推 移

平成 年度	供用開始 区 域 内 人 口 (人)	水洗化 人 口 (人)	年間総処理 水 量 (m ³)	年間有収 水 量 (m ³)	使用料 単 価 (円/m ³)	汚水処理 原 価 (円/m ³)	職員数(人)			純 利 益 (うち長期前受金 戻入) (千円)
							正規	臨時	計	
29	8,257	7,626	755,454	721,119	129.02		4	0	4	
30	8,192	7,602	746,848	717,814	129.60	534.79	4	0	4	75,994 (161,996)

(注1) 平成29年度の数値は、特別会計時の数値である。

病院事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業 務 実 績 表	112
資料2	診療科目別患者数調	114
資料3	損 益 計 算 書	116
資料4	貸 借 対 照 表	118
資料5	経 営 分 析 表	120

資料 1 業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度		単 位	平成30年度(A)	平成29年度(B)	平成28年度(C)
診 療 科 目 数	科		17	17	17
病 床 数	床		320	320	320
年 延 入 院 患 者 数	人		68,944	66,613	70,160
年 延 外 来 患 者 数	人		138,601	138,059	138,119
年 延 診 療 患 者 数	人		207,545	204,672	208,279
病 床 利 用 率	%		59.0	57.0	60.1
外 来 入 院 患 者 比 率	%		201.0	207.3	196.9
職 員 数	事 業 管 理 者	人	1	1	1
	医 師	人	39	37	36
	看 護 師 等	人	240	235	219
	医 療 技 術 員	人	69	65	62
	事 務 員	人	32	29	28
	そ の 他 の 職 員	人	0	1	1
	計	人	381	368	347
患 者 一 人 当 た り	経 常 収 益	円	33,369	31,495	30,905
	経 常 費 用	円	35,143	34,304	32,264
	医 業 収 益	円	26,752	25,262	25,347
	医 業 費 用	円	33,517	32,531	30,708
入 院 患 者 一 人 当 た り	入 院 収 益	円	51,701	49,345	49,176
外 来 患 者 一 人 当 た り	外 来 収 益	円	11,435	11,155	10,693
職 員 一 人 当 た り	総 収 益	円	18,493,073	18,033,560	19,215,782
	医 業 収 益	円	14,825,672	14,462,981	15,758,685
	総 費 用	円	19,549,750	19,696,233	20,162,512
	医 業 費 用	円	18,574,722	18,624,468	19,092,227
	当 年 度 純 利 益	円	—	—	—
	(当 年 度 純 損 失)	円	1,056,677	1,662,674	946,730

対前年度比較 (%)		算 式
$\frac{(A)}{(B)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	
100.0	100.0	H26年10月31日以前は13科
100.0	100.0	H26年10月31日以前は392床
103.5	94.9	
100.4	100.0	
101.4	98.3	
—	—	年延入院患者数÷年延病床数×100
—	—	年延外来患者数÷年延入院患者数×100
100.0	100.0	
105.4	102.8	
102.1	107.3	
106.2	104.8	
110.3	103.6	
0.0	100.0	
103.5	106.1	
106.0	101.9	経常収益÷診療患者数
102.4	106.3	経常費用÷診療患者数
105.9	99.7	医業収益÷診療患者数
103.0	105.9	医業費用÷診療患者数
104.8	100.3	入院収益÷入院患者数
102.5	104.3	外来収益÷外来患者数
102.5	93.8	総収益÷平均職員数
102.5	91.8	医業収益÷平均職員数
99.3	97.7	総費用÷平均職員数
99.7	97.6	医業費用÷平均職員数
—	—	当年度純利益÷平均職員数
63.6	175.6	当年度純損失÷平均職員数

資料 2 診療科目別患者数調

診療科目	平成 30 年 度			平成 29 年	
	入 院	外 来	計 (A)	入 院	外 来
内 科	26,077	48,275	74,352	23,210	48,299
小 児 科	528	3,530	4,058	517	3,550
外 科	9,017	7,919	16,936	9,327	8,178
整 形 外 科	12,327	13,751	26,078	10,906	13,177
脳神経外科	14,725	15,401	30,126	16,128	16,104
皮 膚 科	1,014	11,350	12,364	518	11,568
泌 尿 器 科	1,556	9,067	10,623	2,254	9,452
婦 人 科	5	1,978	1,983	0	1,341
眼 科	461	7,273	7,734	374	7,080
耳鼻咽喉科	2,015	11,398	13,413	1,923	11,502
歯 科 口 腔 外 科	1,219	8,659	9,878	1,456	7,808
計	68,944 (188.9)	138,601 (568.0)	207,545 (ー)	66,613 (182.5)	138,059 (565.8)

(注1) () 内は、1日平均患者数を示す。

(単位:日)

年 度 区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
入院診療日数	365	365	365
外来診療日数	244	244	243

(単位:人・%)

度	平成 28 年 度			対前年度比較	
	入 院	外 来	計 (C)	$\frac{(A)}{(B)}$	$\frac{(B)}{(C)}$
計 (B)					
71,509	29,153	49,250	78,403	104.0	91.2
4,067	698	3,626	4,324	99.8	94.1
17,505	9,484	8,720	18,204	96.7	96.2
24,083	8,725	11,310	20,035	108.3	120.2
32,232	15,011	17,159	32,170	93.5	100.2
12,086	1,028	10,732	11,760	102.3	102.8
11,706	2,249	8,758	11,007	90.7	106.4
1,341	12	1,599	1,611	147.9	83.2
7,454	375	6,671	7,046	103.8	105.8
13,425	2,132	11,632	13,764	99.9	97.5
9,264	1,293	8,662	9,955	106.6	93.1
204,672	70,160	138,119	208,279	101.4	98.3
(—)	(192.2)	(568.4)	(—)	(—)	(—)

資料3 損益計算書

年度 科目		借		方		対前年度比較 (A)-(B) (A)/(B)	
		平成30年度		平成29年度			
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
経常費用	1 医業費用	6,956,233,459	95.0	6,658,247,261	94.6	297,986,198	104.5
	(1) 給与費	3,670,038,145	50.1	3,483,415,511	49.5	186,622,634	105.4
	(2) 材料費	1,125,777,988	15.4	1,104,358,908	15.7	21,419,080	101.9
	(3) 経費	1,177,050,586	16.1	1,088,575,677	15.5	88,474,909	108.1
	(4) 減価償却費	954,076,333	13.0	953,799,693	13.5	276,640	100.0
	(5) 資産減耗費	2,924,475	0.0	2,979,307	0.0	△ 54,832	98.2
	(6) 研究研修費	26,365,932	0.4	25,118,165	0.4	1,247,767	105.0
	2 医業外費用	337,438,745	4.6	362,860,452	5.1	△ 25,421,707	93.0
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	88,319,898	1.2	89,707,829	1.3	△ 1,387,931	98.5
	(2) 患者外給食材料 寝具費	1,037,683	0.0	1,126,390	0.0	△ 88,707	92.1
	(3) 長期前払消費税 勘定償却	68,251,389	0.9	68,012,717	0.9	238,672	100.4
	(4) 雑損失	179,829,775	2.5	204,013,516	2.9	△ 24,183,741	88.1
小計	7,293,672,204	99.6	7,021,107,713	99.7	272,564,491	103.9	
3 特別損失	27,709,244	0.4	20,295,592	0.3	7,413,652	136.5	
(1) 過年度損益 修正損	27,709,244	0.4	20,295,592	0.3	7,413,652	136.5	
合計	7,321,381,448	100.0	7,041,403,305	100.0	279,978,143	104.0	

(単位:円・%)

年 度		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
経 常 収 入 益	1 医 業 収 益	5,552,214,163	80.2	5,170,515,875	80.2	381,698,288	107.4
	(1) 入 院 収 益	3,564,454,100	51.5	3,287,017,485	51.0	277,436,615	108.4
	(2) 外 来 収 益	1,584,962,940	22.9	1,540,116,788	23.9	44,846,152	102.9
	(3) その他医業収益	402,797,123	5.8	343,381,602	5.3	59,415,521	117.3
	2 医 業 外 収 益	1,373,441,844	19.8	1,275,660,686	19.8	97,781,158	107.7
	(1) 受取利息配当金	3,982	0.0	5,988	0.0	△ 2,006	66.5
	(2) 他会計補助金 負 担 金	628,921,000	9.1	585,815,000	9.1	43,106,000	107.4
	(3) 補 助 金	5,500,000	0.1	4,711,000	0.1	789,000	116.7
	(4) 負担金交付金	6,830,135	0.1	7,259,244	0.1	△ 429,109	94.1
	(5) 患者外寝具収益	178,024	0.0	139,307	0.0	38,717	127.8
	(6) 長期前受金戻入	699,215,529	10.1	611,339,966	9.5	87,875,563	114.4
	(7) 引当金戻入	3,200,000	0.0	3,450,000	0.0	△ 250,000	92.8
	(8) そ の 他 医 業 外 収 益	29,593,174	0.4	62,940,181	1.0	△ 33,347,007	47.0
	小 計	6,925,656,007	100.0	6,446,176,561	100.0	479,479,446	107.4
3 特 別 利 益	0	0.0	820,961	0.0	△ 820,961	皆減	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	820,961	0.0	△ 820,961	皆減	
合 計	6,925,656,007	100.0	6,446,997,522	100.0	478,658,485	107.4	
当 年 度 純 損 失	395,725,441	—	594,405,783	—	△ 198,680,342	66.6	

資料4 貸借対照表

		借		方			
年 度 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
1 固 定 資 産	10,522,630,646	85.2	11,467,774,566	88.4	△ 945,143,920	91.8	
(1) 有 形 固 定 資 産	10,136,990,603	82.1	11,019,372,273	85.0	△ 882,381,670	92.0	
ア 土 地	2,081,122,708	16.9	2,081,122,708	16.1	0	100.0	
イ 建 物	6,001,473,112	48.6	6,306,358,963	48.6	△ 304,885,851	95.2	
ウ 構 築 物	292,742,812	2.4	316,587,619	2.5	△ 23,844,807	92.5	
エ 医 療 器 械	1,187,511,398	9.6	1,543,192,238	11.9	△ 355,680,840	77.0	
オ 器 具 備 品	572,565,624	4.6	769,927,422	5.9	△ 197,361,798	74.4	
カ 車 両 運 搬 具	1,574,949	0.0	2,183,323	0.0	△ 608,374	72.1	
(2) 投 資 資 産 そ の 他 の 資 産	385,640,043	3.1	448,402,293	3.4	△ 62,762,250	86.0	
ア 長 期 貸 付 金	45,200,000	0.4	48,800,000	0.4	△ 3,600,000	92.6	
イ 長 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金	△ 45,200,000	△ 0.4	△ 48,800,000	△ 0.4	3,600,000	92.6	
ウ 長 期 前 払 税 消 費 税	385,640,043	3.1	448,402,293	3.4	△ 62,762,250	86.0	
2 流 動 資 産	1,834,900,058	14.8	1,500,062,367	11.6	334,837,691	122.3	
(1) 現 金 預 金	825,488,291	6.6	557,411,003	4.3	268,077,288	148.1	
(2) 未 収 金	979,368,211	7.9	921,657,205	7.1	57,711,006	106.3	
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 4,565,078	0.0	△ 3,861,306	0.0	△ 703,772	118.2	
(4) 貯 蔵 品	34,608,634	0.3	24,855,465	0.2	9,753,169	139.2	
合 計	12,357,530,704	100.0	12,967,836,933	100.0	△ 610,306,229	95.3	

(単位:円・%)

貸 方						
年 度 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 負 債	8,029,671,393	65.0	8,040,666,006	62.0	△ 10,994,613	99.9
(1) 企 業 債	6,240,461,322	50.5	6,786,275,385	52.3	△ 545,814,063	92.0
(2) 他 会 計 借 入 金	500,000,000	4.1	0	0.0	500,000,000	皆増
(2) 引 当 金	1,289,210,071	10.4	1,254,390,621	9.7	34,819,450	102.8
2 流 動 負 債	1,438,148,243	11.6	1,597,411,889	12.3	△ 159,263,646	90.0
(1) 企 業 債	618,214,063	5.0	769,242,938	5.9	△ 151,028,875	80.4
(2) 未 払 金	601,541,522	4.9	622,174,199	4.8	△ 20,632,677	96.7
(3) 引 当 金	190,869,000	1.5	178,013,000	1.4	12,856,000	107.2
(4) その他流動負債	27,523,658	0.2	27,981,752	0.2	△ 458,094	98.4
3 繰 延 収 益	1,374,844,689	11.1	1,467,554,218	11.3	△ 92,709,529	93.7
(1) 長 期 前 受 金	3,595,672,000	29.1	2,989,166,000	23.0	606,506,000	120.3
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 2,220,827,311	△ 18.0	△ 1,521,611,782	△ 11.7	△ 699,215,529	146.0
4 資 本 金	3,630,511,285	29.4	3,583,354,285	27.7	47,157,000	101.3
(1) 資 本 金	3,630,511,285	29.4	3,583,354,285	27.7	47,157,000	101.3
5 剰 余 金	△ 2,115,644,906	△ 17.1	△ 1,721,149,465	△ 13.3	△ 394,495,441	122.9
(1) 資 本 剰 余 金	165,050,000	1.4	163,820,000	1.2	1,230,000	100.8
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,280,694,906	△ 18.5	△ 1,884,969,465	△ 14.5	△ 395,725,441	121.0
合 計	12,357,530,704	100.0	12,967,836,933	100.0	△ 610,306,229	95.3

資料5 経営分析表

分析項目		算式	年度比較		
			平成30年度	平成29年度	対前年度比較
1	病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	% 59.0	% 57.0	2.0
2	外来入院患者比率	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	201.0	207.3	△ 6.3
3	100床当たり職員数	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	人 147.3	人 144.0	3.3
4	100床当たり医師数	$\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	15.5	14.5	1.0
5	100床当たり看護師数	$\frac{\text{年度末看護部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	90.0	90.3	△ 0.3
6	医師1人1日 当たり患者数 (入院)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	4.2	3.9	0.3
7	医師1人1日 当たり患者数 (外来)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	8.4	8.2	0.2
8	看護師1人1日 当たり患者数 (入院)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	0.7	0.7	0.0
9	看護師1人1日 当たり患者数 (外来)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	1.4	1.4	0.0
10	医師1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院収益+外来収益}}{\text{年延医師数}}$	円 312,901	円 285,832	27,069
11	看護師1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院収益+外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$	51,957	49,367	2,590
12	入院患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	51,701	49,345	2,356
13	外来患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	11,435	11,155	280
14	患者1人1日 当たりの薬品費	$\frac{\text{薬品費(投薬+注射)}}{\text{年延入院患者数+年延外来患者数}}$	1,829	1,822	7

説	明
1	病床がどの程度効率的に稼働しているかを示すもの。 100%に近いほど、空き病床がない状況で利用されている事を示す。
2	外来患者数の入院患者数に対する割合を示すもの。 病床規模が小さいほど、指数が高くなる傾向がある。
3	
4	病院の規模に対し、職員が配置されている人数を示すもの。 人数が増えた場合、経営面からは人件費割合の増につながるが、医療の質の向上が期待できる。
5	
6	
7	
8	医師、看護師1人1日当たりの患者数を示すもの。 人数の増は収益の増につながるが、職員の疲弊を引き起こす可能性がある。
9	
10	
11	医師、看護師1人1日当たりの診療収入で効率性を示すもの。
12	
13	入院、外来患者1人1日当たりの診療単価を示し、効率性の指標となる。
14	患者1人1日当たりにかかる薬品費を示すもの。

分析項目		算式	年度比較		
			平成30年度	平成29年度	対前年度比較
15	平均在院日数	年延在院患者数	日	日	
		$(\text{年度中の新入院患者数} + \text{退院患者数}) / 2$	14.9	14.6	0.3
16	平均外来1人 当たり通院回数	年延外来患者数	回	回	
		新規外来患者数	6.1	6.4	△ 0.3
経営 の 効 率 性	17	企業債償還元金	%	%	
		入院収益 + 外来収益	14.9	12.6	2.3
		$\times 100$			
18	企業債利息対 入院外来収益比率	企業債利息			
		入院収益 + 外来収益	1.7	1.9	△ 0.2
		$\times 100$			
19	職員給与費対 入院外来収益比率	職員給与費			
		入院収益 + 外来収益	70.9	71.8	△ 0.9
		$\times 100$			
財務 の 健 全 性	20	繰延収益 + 資本金 + 剰余金			
		負債 + 資本	23.4	25.7	△ 2.3
		$\times 100$			
		固定資産			
		固定負債 + 企業債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金	91.2	94.5	△ 3.3
21	固定資産対 長期資本比率	流動資産			
		流動負債(企業債除く)	223.8	181.1	42.7
		$\times 100$			
		現金預金 + 未収金			
		流動負債(企業債除く)	219.6	178.1	41.5
22	流動比率	現金預金 + 未収金			
		流動負債(企業債除く)	219.6	178.1	41.5
		$\times 100$			
		現金預金 + 有価証券			
		経常収益	11.9	8.6	3.3
23	資金残高対 事業収支比率	当年度経常利益			
		(期首負債資本 + 期末負債資本) / 2	△ 2.9	△ 4.2	1.3
		$\times 100$			
		総収益			
		総費用	94.6	91.6	3.0
24	総収支比率	経常収益			
		経常費用	95.0	91.8	3.2
		$\times 100$			
		医業収益			
		医業費用	79.8	77.7	2.1
25	経常収支比率	医業収益			
		医業費用	79.8	77.7	2.1
		$\times 100$			
		医業収益			
		医業費用	79.8	77.7	2.1
26	医業収支比率	医業収益			
		医業費用	79.8	77.7	2.1
		$\times 100$			
		医業収益			
		医業費用	79.8	77.7	2.1
27	収益率	医業収益			
		医業費用	79.8	77.7	2.1
		$\times 100$			
		医業収益			
		医業費用	79.8	77.7	2.1
28	収益率	医業収益			
		医業費用	79.8	77.7	2.1
		$\times 100$			
		医業収益			
		医業費用	79.8	77.7	2.1

説	明
15	入院から退院までの平均的な在院期間を示すもの。 短いほど治療の効率性を示し、医療費の抑制につながるともいわれる。
16	1人の患者が初診から転帰まで何日通院したかを示すもの。
17	
18	入院外来収益に対する各費用との割合を示すもの。
19	
20	総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
21	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。
22	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。
23	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。
24	収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
25	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。
26	
27	収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。
28	

水道事業會計決算審查資料

目 次

資料1	業 務 實 績 表	126
資料2	損 益 計 算 書	128
資料3	貸 借 對 照 表	130
資料4	經 營 分 析 表	132

資料 1 業 務 実 績 表

年度		単位	平成30年度(A)	平成29年度(B)	平成28年度(C)
区分					
行政区域内人口		人	136,915	137,154	137,692
年度末給水人口		人	136,885	137,096	137,610
普及率		%	99.9	99.9	99.9
年度末給水栓数		栓	57,454	57,021	56,595
配水量	年間	m ³	15,329,938	15,605,727	15,734,972
	1か月平均	m ³	1,277,495	1,300,477	1,311,248
	1日平均	m ³	42,000	42,755	43,110
	1日最大	m ³	48,095	47,244	48,076
有収水量	年間	m ³	14,170,726	14,253,924	14,418,455
	1か月平均	m ³	1,180,894	1,187,827	1,201,538
	1日平均	m ³	38,824	39,052	39,503
取水量	地下水	m ³	8,791,892	8,728,531	8,793,994
	県水	m ³	6,525,424	6,901,737	7,005,283
	計	m ³	15,317,316	15,630,268	15,799,277
県水依存率		%	42.6	44.2	44.5
有収率		%	92.4	91.3	91.6
供給単価		円/m ³	165.30	165.39	166.20
給水原価		円/m ³	131.51	123.72	122.24
職員数	損益勘定支弁職員	人	20	20	20
	資本勘定支弁職員	人	8	8	8
	臨時職員	人	2	2	2
	計	人	30	30	30

対前年度比較 (%)		算式
$\frac{(A)}{(B)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	
99.8	99.6	
99.8	99.6	
—	—	
100.8	100.8	
98.2	99.2	
98.2	99.2	
98.2	99.2	
101.8	98.3	
99.4	98.9	
99.4	98.9	
99.4	98.9	
100.7	99.3	
94.5	98.5	
98.0	98.9	
—	—	県水取水量÷年間配水量×100
—	—	年間有収水量÷年間配水量×100
99.9	99.5	給水収益÷年間有収水量
106.3	101.2	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入) ÷年間有収水量
100.0	100.0	
100.0	100.0	
100.0	100.0	
100.0	100.0	

資料2 損益計算書

年 度		借		方		対前年度比較	
		平成30年度		平成29年度			
		決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比		
科 目							
経 常 費 用	1 営業費用	2,029,396,824	96.9	1,911,145,553	95.2	118,251,271	106.2
	(1) 原水及び浄水費	548,132,260	26.2	590,878,048	29.4	△ 42,745,788	92.8
	(2) 配水及び給水費	350,067,905	16.7	336,310,483	16.8	13,757,422	104.1
	(3) 受託工事費	3,320,000	0.1	3,420,000	0.2	△ 100,000	97.1
	(4) 業務費	93,667,263	4.5	79,056,472	3.9	14,610,791	118.5
	(5) 総係費	118,683,801	5.7	97,015,961	4.8	21,667,840	122.3
	(6) 減価償却費	853,093,679	40.7	762,995,798	38.0	90,097,881	111.8
	(7) 資産減耗費	62,431,916	3.0	41,468,791	2.1	20,963,125	150.6
	2 営業外費用	62,621,174	3.0	68,335,700	3.4	△ 5,714,526	91.6
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	62,606,628	3.0	68,326,676	3.4	△ 5,720,048	91.6
	(2) 雑支出	14,546	0.0	9,024	0.0	5,522	161.2
	小計	2,092,017,998	99.9	1,979,481,253	98.6	112,536,745	105.7
	3 特別損失	2,692,564	0.1	28,821,296	1.4	△ 26,128,732	9.3
	(1) 過年度損益 修正損	1,996,978	0.1	2,162,663	0.1	△ 165,685	92.3
(2) その他特別損失	695,586	0.0	26,658,633	1.3	△ 25,963,047	2.6	
合計	2,094,710,562	100.0	2,008,302,549	100.0	86,408,013	104.3	
当年度純利益	533,182,144	—	623,080,219	—	△ 89,898,075	85.6	

(単位:円・%)

年 度		貸		方		対前年度比較	
		平成30年度		平成29年度			
		決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比		
科 目	年 度					(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
経 常 収 入	1 営 業 収 益	2,394,478,033	91.1	2,406,481,396	91.5	△ 12,003,363	99.5
	(1) 給 水 収 益	2,342,422,640	89.1	2,357,514,220	89.6	△ 15,091,580	99.4
	(2) 受 託 工 事 収 益	3,505,000	0.1	3,605,000	0.1	△ 100,000	97.2
	(3) 負 担 金	19,466,413	0.8	22,564,493	0.9	△ 3,098,080	86.3
	(4) その他営業収益	29,083,980	1.1	22,797,683	0.9	6,286,297	127.6
	2 営 業 外 収 益	233,407,223	8.9	224,901,372	8.5	8,505,851	103.8
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,186,212	0.0	3,959,912	0.1	△ 2,773,700	30.0
	(2) 他 会 計 負 担 金	1,190,000	0.1	1,640,000	0.1	△ 450,000	72.6
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	225,095,867	8.6	212,633,834	8.1	12,462,033	105.9
	(4) 雑 収 益	5,935,144	0.2	6,667,626	0.2	△ 732,482	89.0
小 計	2,627,885,256	100.0	2,631,382,768	100.0	△ 3,497,512	99.9	
3 特 別 利 益	7,450	0.0	0	0.0	7,450	皆増	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	7,450	0.0	0	0.0	7,450	皆増	
合 計	2,627,892,706	100.0	2,631,382,768	100.0	△ 3,490,062	99.9	

資料3 貸借対照表

借 方						
年 度 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 資 産	22,671,142,044	87.4	21,904,796,635	84.0	766,345,409	103.5
(1) 有 形 固 定 資 産	22,670,785,244	87.4	21,904,439,835	84.0	766,345,409	103.5
ア 土 地	348,717,025	1.4	344,910,420	1.3	3,806,605	101.1
イ 立 木	2,554,903	0.0	2,554,903	0.0	0	100.0
ウ 建 物	540,627,921	2.1	558,035,107	2.2	△ 17,407,186	96.9
エ 構 築 物	19,351,977,909	74.6	18,769,135,136	72.0	582,842,773	103.1
オ 機 械 及 び 装 置	1,941,528,393	7.5	2,080,772,932	8.0	△ 139,244,539	93.3
カ 車 両 及 び 運 搬 具	2,815,339	0.0	2,787,032	0.0	28,307	101.0
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,657,105	0.0	9,567,305	0.0	1,089,800	111.4
ク 建 設 仮 勘 定	471,906,649	1.8	136,677,000	0.5	335,229,649	345.3
(2) 無 形 固 定 資 産	356,800	0.0	356,800	0.0	0	100.0
ア そ の 他 無 形 固 定 資 産	356,800	0.0	356,800	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	3,275,056,108	12.6	4,183,532,866	16.0	△ 908,476,758	78.3
(1) 現 金 預 金	2,659,798,055	10.3	3,693,755,506	14.1	△ 1,033,957,451	72.0
(2) 未 収 金	350,021,988	1.3	355,747,703	1.4	△ 5,725,715	98.4
(3) 貯 蔵 品	1,662,065	0.0	2,200,327	0.0	△ 538,262	75.5
(4) 前 払 金	263,574,000	1.0	131,829,330	0.5	131,744,670	199.9
合 計	25,946,198,152	100.0	26,088,329,501	100.0	△ 142,131,349	99.5

(単位:円・%)

貸 方						
年 度 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 負 債	3,360,011,495	12.9	3,502,023,227	13.4	△ 142,011,732	95.9
(1) 企 業 債	3,014,455,874	11.6	3,138,359,212	12.0	△ 123,903,338	96.1
(2) 退職給付引当金	195,555,621	0.7	213,664,015	0.8	△ 18,108,394	91.5
(3) 修繕引当金	150,000,000	0.6	150,000,000	0.6	0	100.0
2 流 動 負 債	770,162,720	3.0	1,382,778,327	5.3	△ 612,615,607	55.7
(1) 企 業 債	191,003,338	0.8	197,799,845	0.8	△ 6,796,507	96.6
(2) 未 払 金	497,491,486	1.9	1,101,911,326	4.2	△ 604,419,840	45.1
(3) 前 受 金	1,188,090	0.0	557,910	0.0	630,180	213.0
(4) その他流動負債	80,479,806	0.3	82,509,246	0.3	△ 2,029,440	97.5
ア 預り保証金	17,000,000	0.1	17,000,000	0.1	0	100.0
イ 預り金	63,479,806	0.2	65,509,246	0.2	△ 2,029,440	96.9
3 繰 延 収 益	5,208,607,407	20.1	5,192,216,561	19.9	16,390,846	100.3
(1) 長期前受金	9,873,906,428	38.1	9,698,532,725	37.2	175,373,703	101.8
(2) 収益化累計額	△ 4,665,299,021	△ 18.0	△ 4,506,316,164	△ 17.3	△ 158,982,857	103.5
4 資 本 金	13,779,138,189	53.1	12,625,140,439	48.4	1,153,997,750	109.1
(1) 自己資本金	13,779,138,189	53.1	12,625,140,439	48.4	1,153,997,750	109.1
5 剰 余 金	2,828,278,341	10.9	3,386,170,947	13.0	△ 557,892,606	83.5
(1) 資本剰余金	487,970,520	1.9	487,970,520	1.9	0	100.0
(2) 利益剰余金	2,340,307,821	9.0	2,898,200,427	11.1	△ 557,892,606	80.8
合 計	25,946,198,152	100.0	26,088,329,501	100.0	△ 142,131,349	99.5

資料4 経営分析表

分析項目		算式	年度比較		
			平成30年度	平成29年度	対前年度比較
施設 の 効 率 性	1 負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	% 87.3	% 90.5	△ 3.2
	2 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	59.2	60.2	△ 1.0
	3 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	67.7	66.5	1.2
	4 配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	m ³ /m 15.3	m ³ /m 15.6	△ 0.3
	5 固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	m ³ /万円 6.8	m ³ /万円 7.1	△ 0.3
経 営 の 効 率 性	6 供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³ 165.3	円/m ³ 165.4	△ 0.1
	7 給水原価	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	131.5	123.7	7.8
	8 経費回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	% 125.7	% 133.7	△ 8.0
	9 損益職員1人 当たりの給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	人 6,844.3	人 6,854.8	△ 10.5
	10 損益職員1人 当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}} \div 1,000$	千円 119,548.7	千円 120,143.8	△ 595.1
	11 企業債償還元金対 給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 8.4	% 8.1	0.3
	12 企業債利息対給水 収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	2.7	2.9	△ 0.2
13 職員給与費対給水 収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	8.5	7.7	0.9	

説	明
1	最大配水量に対する平均配水量の比率で、需要時と非需要時の差を示すもの。 この比率は、100%に近づくのが理想である。
2	配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設が効率的に運営されているかを判断するもの。 この比率は、高いほど効率的に運営されていることを示す。
3	配水能力に対する最大配水量の比率で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正さを示すもの。 この比率は、高いほど効率的に運営されていることを示す。
4	導送配水管 1 m 当たりの配水量により、その効率をはかるもの。 この比率は、高いほど使用効率が良いことを示す。
5	有形固定資産 1 万円当たりの配水量により、その効率をはかるもの。 この比率は、高いほど使用効率が良いことを示す。
6	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの収益を得ているかを示すもの。 給水原価を下回るのは好ましくない。
7	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの費用がかかるかを示すもの。 この数値は低いほど効率的であり、水道水を供給するために要した費用が安いことを示す。
8	水道水を供給するために要した費用を、給水収益でどの程度回収できたかを示すもの。 この比率は、高いほど健全な経営であることを示す。
9	<p data-bbox="244 1458 1422 1487">損益勘定支弁職員 1 人当たりの給水人口、営業収益の比較。</p> <p data-bbox="244 1487 1422 1543">職員数は、配置条件等によって異なるため単純に比較するには難しいが、1 人当たりの働き量を表したもの。</p>
10	
11	<p data-bbox="244 1800 1422 1830">給水収益に対する各費用との割合を示すもの。</p>
12	
13	

分析項目		算式	年度比較		
			平成30年度	平成29年度	対前年度比較
財務 の 健 全 性	14 自己資本構成比率	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	% 84.1	% 81.3	2.8
	15 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	89.4	88.0	1.4
	16 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	565.5	353.0	212.5
	17 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	519.7	341.7	178.0
	18 資金残高対事業収支比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{有価証券}}{\text{経常収益}} \times 100$	101.2	140.4	△ 39.2
収 益 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本})/2} \times 100$	2.1	2.5	△ 0.4
	20 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	125.5	131.0	△ 5.5
	21 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	125.6	132.9	△ 7.3
	22 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	118.0	126.0	△ 8.0

説	明
14	<p>総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。</p>
15	<p>事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。</p>
16	<p>流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。</p>
17	<p>流動負債に対する現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。</p>
18	<p>収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。</p>
19	<p>事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。</p>
20	
21	<p>収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。</p>
22	

公共下水道事業會計決算審查資料

目 次

資料1	業 務 實 績 表	138
資料2	損 益 計 算 書	140
資料3	貸 借 對 照 表	142
資料4	經 營 分 析 表	144

資料 1 業 務 実 績 表

区 分	年 度		平成30年度(A)	平成29年度(B)	平成28年度(C)
		単位			
住 民 基 本 台 帳 人 口		人	136,915	137,154	137,692
供 用 開 始 区 域 内 人 口		人	59,396	56,908	55,771
供 用 開 始 面 積		ha	965.6	936.4	919.0
水 洗 化 人 口		人	45,770	44,636	44,022
普 及 率		%	43.4	41.5	40.5
水 洗 化 (接 続) 率		%	77.1	78.4	78.9
年 間 有 収 水 量		m ³	4,802,120	4,823,000	4,821,384
年 間 処 理 水 量		m ³	5,125,395	5,150,798	5,111,938
1 日 平 均 排 水 量		m ³	14,042	14,112	14,005
有 収 率		%	93.7	93.6	94.3
使 用 料		円	684,449,883	695,897,337	703,429,044
使 用 料 単 価		円/m ³	142.53	144.29	145.90
職 員 数	損益勘定支弁職員	人	5	5	5
	資本勘定支弁職員	人	8	8	8
	臨 時 職 員	人	1	1	1
	計	人	14	14	14

対前年度比較 (%)		算式
$\frac{(A)}{(B)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	
99.8	99.6	
104.4	102.0	
103.1	101.9	
102.5	101.4	
—	—	供用開始区域内人口 ÷ 住民基本台帳人口 × 100
—	—	水洗化人口 ÷ 供用開始区域内人口 × 100
99.6	100.0	
99.5	100.8	
99.5	100.8	年間処理水量 ÷ 年間日数
—	—	年間有収水量 ÷ 年間処理水量 × 100
98.4	98.9	
98.8	98.9	使用料 ÷ 年間有収水量
100.0	100.0	
100.0	100.0	
100.0	100.0	
100.0	100.0	

資料2 損益計算書

借		方					
		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		年度	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)
科目							$\frac{(A)}{(B)}$
経 常 費 用	1 営業費用	1,518,374,193	82.8	1,478,123,641	80.7	40,250,552	102.7
	(1) 汚水管渠費	31,639,958	1.7	27,483,712	1.5	4,156,246	115.1
	(2) 特定環境 保全管渠費	6,840,876	0.4	4,969,426	0.3	1,871,450	137.7
	(3) 雨水管渠費	36,399,571	2.0	38,587,123	2.1	△ 2,187,552	94.3
	(4) 流域下水道維持 管理費負担金	353,250,980	19.3	363,575,676	19.9	△ 10,324,696	97.2
	(5) 総係費	112,117,396	6.1	80,607,798	4.4	31,509,598	139.1
	(6) 減価償却費	977,167,189	53.3	958,751,836	52.3	18,415,353	101.9
	(7) 資産減耗費	958,223	0.0	4,148,070	0.2	△ 3,189,847	23.1
	2 営業外費用	314,229,335	17.2	338,051,983	18.4	△ 23,822,648	93.0
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	314,229,335	17.2	338,051,983	18.4	△ 23,822,648	93.0
	小計	1,832,603,528	100.0	1,816,175,624	99.1	16,427,904	100.9
3 特別損失	526,160	0.0	16,145,449	0.9	△ 15,619,289	3.3	
(1) 過年度損益 修正損	526,160	0.0	267,295	0.0	258,865	196.8	
(2) その他特別損失	0	0.0	15,878,154	0.9	△ 15,878,154	皆減	
合計	1,833,129,688	100.0	1,832,321,073	100.0	808,615	100.0	

(単位:円・%)

貸 方							
年 度	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
経 常 収 益	1 営 業 収 益	839,564,209	46.3	848,762,408	46.9	△ 9,198,199	98.9
	(1) 下 水 道 使 用 料	684,449,883	37.7	695,897,337	38.5	△ 11,447,454	98.4
	(2) 負 担 金	154,872,326	8.6	152,865,071	8.4	2,007,255	101.3
	(3) その他営業収益	242,000	0.0	0	0	242,000	皆増
	2 営 業 外 収 益	973,466,371	53.7	960,415,481	53.1	13,050,890	101.4
	(1) 受 取 利 息	3,899	0.0	5,612	0.0	△ 1,713	69.5
	(2) 負 担 金	25,338,474	1.4	27,053,715	1.5	△ 1,715,241	93.7
	(3) 補 助 金	708,290,952	39.1	697,355,314	38.6	10,935,638	101.6
	(4) 長期前受金戻入	239,026,383	13.2	235,185,135	13.0	3,841,248	101.6
	(5) 雑 収 益	806,663	0.0	815,705	0.0	△ 9,042	98.9
小 計	1,813,030,580	100.0	1,809,177,889	100.0	3,852,691	100.2	
3 特 別 利 益	635,451	0.0	2,090	0.0	633,361	30,404.4	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	635,451	0.0	2,090	0.0	633,361	30,404.4	
合 計	1,813,666,031	100.0	1,809,179,979	100.0	4,486,052	100.2	
当 年 度 純 損 失	19,463,657	—	23,141,094	—	△ 3,677,437	—	

資料3 貸借対照表

		借		方			
年 度 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
1 固 定 資 産	38,268,819,513	96.7	38,379,967,956	97.1	△ 111,148,443	99.7	
(1) 有 形 固 定 資 産	35,653,242,762	90.1	35,703,368,199	90.3	△ 50,125,437	99.9	
ア 土 地	221,448,312	0.5	220,188,042	0.6	1,260,270	100.6	
イ 構 築 物	35,247,680,351	89.1	35,279,665,848	89.3	△ 31,985,497	99.9	
ウ 機 械 及 び 装 置	183,217,558	0.5	203,514,309	0.5	△ 20,296,751	90.0	
エ 車 両 及 び 運 搬 具	896,541	0.0	0	0	896,541	皆増	
(2) 無 形 固 定 資 産	2,614,615,751	6.6	2,675,638,757	6.8	△ 61,023,006	97.7	
ア 流 域 下 水 道 利 用 道 権	2,614,615,751	6.6	2,675,638,757	6.8	△ 61,023,006	97.7	
(3) 投 資	961,000	0.0	961,000	0.0	0	100.0	
ア 出 資 金	961,000	0.0	961,000	0.0	0	100.0	
2 流 動 資 産	1,294,893,926	3.3	1,143,619,649	2.9	151,274,277	113.2	
(1) 現 金 預 金	524,893,809	1.3	808,339,102	2.0	△ 283,445,293	64.9	
(2) 未 収 金	446,600,117	1.2	218,980,547	0.6	227,619,570	203.9	
(3) 前 払 金	323,400,000	0.8	116,300,000	0.3	207,100,000	278.1	
合 計	39,563,713,439	100.0	39,523,587,605	100.0	40,125,834	100.1	

(単位:円・%)

貸 方						
年 度 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 負 債	13,444,492,891	34.0	14,182,307,999	35.9	△ 737,815,108	94.8
(1) 企 業 債	13,444,492,891	34.0	14,182,307,999	35.9	△ 737,815,108	94.8
2 流 動 負 債	1,704,851,214	4.3	1,572,220,676	4.0	132,630,538	108.4
(1) 企 業 債	1,049,415,108	2.6	1,010,536,357	2.6	38,878,751	103.8
(2) 未 払 金	502,886,106	1.3	512,164,319	1.3	△ 9,278,213	98.2
(3) 前 受 金	152,550,000	0.4	49,520,000	0.1	103,030,000	308.1
3 繰 延 収 益	9,952,614,496	25.2	9,893,700,468	25.0	58,914,028	100.6
(1) 長 期 前 受 金	11,829,421,165	29.9	11,531,480,754	29.2	297,940,411	102.6
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,876,806,669	△ 4.7	△ 1,637,780,286	△ 4.2	△ 239,026,383	114.6
4 資 本 金	14,339,258,381	36.2	13,733,398,348	34.7	605,860,033	104.4
(1) 自 己 資 本 金	14,339,258,381	36.2	13,733,398,348	34.7	605,860,033	104.4
ア 固 有 資 本 金	11,028,316,536	27.9	11,028,316,536	27.9	0	100.0
イ 繰 入 資 本 金	2,825,513,645	7.1	2,219,653,612	5.6	605,860,033	127.3
ウ 組 入 資 本 金	485,428,200	1.2	485,428,200	1.2	0	100.0
5 剰 余 金	122,496,457	0.3	141,960,114	0.4	△ 19,463,657	86.3
(1) 資 本 剰 余 金	188,163,042	0.5	188,163,042	0.5	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 65,666,585	△ 0.2	△ 46,202,928	△ 0.1	△ 19,463,657	142.1
合 計	39,563,713,439	100.0	39,523,587,605	100.0	40,125,834	100.1

資料4 経営分析表

分析項目		算式	年度比較		
			平成30年度	平成29年度	対前年度比較
汚水事業に係る経営の効率性	1 使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³ 142.5	円/m ³ 144.3	△ 1.8
	2 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	336.0	331.2	4.8
	3 経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	% 42.4	% 43.6	△ 1.2
	4 損益職員1人当たりの処理人口	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	人 9,154.0	人 8,927.2	226.8
	5 損益職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}} \div 1,000$	千円 136,938.4	千円 139,179.5	△ 2,241.1
	6 企業債償還元金対下水道使用料比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	% 139.2	% 132.1	7.1
	7 企業債利息対下水道使用料比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	42.3	44.8	△ 2.5
	8 職員給与費対下水道使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	3.0	7.6	△ 4.6
財務の健全性	9 自己資本構成比率	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	61.7	60.1	1.6
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	98.4	98.5	△ 0.1
	11 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	197.6	203.6	△ 6.0
	12 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	148.2	182.9	△ 34.7
	13 資金残高対事業収支比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{有価証券}}{\text{経常収益}} \times 100$	29.0	44.7	△ 15.7
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) / 2} \times 100$	0.0	0.0	0.0
	15 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.9	98.7	0.2
	16 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.9	99.6	△ 0.7
	17 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	55.3	57.4	△ 2.1

※項目9～17については、雨水事業分が含まれている。

説	明
1	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの収益を得ているかを示すもの。 汚水処理原価を著しく下回るのは好ましくない。
2	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの費用がかかるかを示すもの。 この数値は低いほど効率的であり、汚水処理にかかる費用が安いことを示す。
3	汚水処理に要した費用を、下水道使用料でどの程度回収できたかを示すもの。 この数値は高いほど健全経営であり、100%が理想である。
4	損益勘定支弁職員 1 人当たりの処理人口、営業収益の比較。 職員数は、配置条件等によって異なるため単純に比較するには難しいが、1 人当たりの働き量を表したものの。
5	
6	下水道使用料に対する各費用との割合を示すもの。 職員給与費は、退職給付費は含み、児童手当を除いた数値。
7	
8	
9	総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
10	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。
11	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。
12	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。
13	収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
14	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。
15	収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。
16	
17	

集落排水事業會計決算審查資料

目 次

資料1	業 務 實 績 表	148
資料2	損 益 計 算 書	150
資料3	貸 借 對 照 表	152
資料4	經 營 分 析 表	154

資料1 業務実績表

区分	年度		平成30年度(A)	平成29年度(B)	平成28年度(C)
		単位			
住民基本台帳人口		人	136,915	137,154	137,692
供用開始区域内人口		人	8,192	8,257	8,383
水洗化人口		人	7,602	7,626	7,690
普及率		%	6.0	6.0	6.1
水洗化（接続）率		%	92.8	92.4	91.7
年間有収水量		m ³	717,814	721,119	723,871
年間処理水量		m ³	746,848	755,454	754,195
1日平均排水量		m ³	2,046	2,070	2,066
有収率		%	96.1	95.5	96.0
使用料		円	93,031,554	93,041,995	93,111,355
使用料単価		円/m ³	129.60	129.02	128.63
職員数	損益勘定支弁職員	人	4	4	4
	資本勘定支弁職員	人	0	0	0
	臨時職員	人	0	0	0
	計	人	4	4	4

対前年度比較 (%)		算式
$\frac{(A)}{(B)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	
99.8	99.6	
99.2	98.5	
99.7	99.2	
—	—	供用開始区域内人口 ÷ 住民基本台帳人口 × 100
—	—	水洗化人口 ÷ 供用開始区域内人口 × 100
99.5	99.6	
98.9	100.2	
98.8	100.2	年間処理水量 ÷ 年間日数
—	—	年間有収水量 ÷ 年間処理水量 × 100
100.0	99.9	
100.4	100.3	使用料 ÷ 年間有収水量
100.0	100.0	
—	—	
—	—	
100.0	100.0	

資料2 損益計算書

年 度		借		方		対前年度比較	
		平成30年度		平成29年度			
		科目	決算額(A)	構成比	決算額(B)		
経 常 費 用	1 営業費用	367,786,416	95.7	—	—	—	—
	(1) 農業集落排水 管 渠 費	12,580,506	3.3	—	—	—	—
	(2) コミュニティ・ プラント管渠費	136,161	0.0	—	—	—	—
	(3) 農業集落排水 浄化センター費	78,051,904	20.3	—	—	—	—
	(4) コミュニティ・ プラント 浄化センター費	8,642,630	2.2	—	—	—	—
	(5) 総 係 費	30,801,745	8.0	—	—	—	—
	(6) 減価償却費	233,526,966	60.8	—	—	—	—
	(7) 資産減耗費	4,046,504	1.1	—	—	—	—
	2 営業外費用	16,093,293	4.2	—	—	—	—
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,093,293	4.2	—	—	—	—
小 計	383,879,709	99.9	—	—	—	—	
3 特別損失	387,499	0.1	—	—	—	—	
(1) 過年度損益 修正 損	387,499	0.1	—	—	—	—	
合 計	384,267,208	100.0	—	—	—	—	

(単位:円・%)

		貸		方			
年 度 科 目		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
經 常 收 益	1 營 業 収 益	93,031,554	30.2	—	—	—	—
	(1) 施 設 使 用 料	93,031,554	30.2	—	—	—	—
	2 營 業 外 収 益	215,241,346	69.8	—	—	—	—
	(1) 受 取 利 息	451	0.0	—	—	—	—
	(2) 負 担 金	312,000	0.1	—	—	—	—
	(3) 補 助 金	52,923,116	17.2	—	—	—	—
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	161,996,112	52.5	—	—	—	—
	(5) 雑 収 益	9,667	0.0	—	—	—	—
	小 計	308,272,900	100.0	—	—	—	—
	3 特 別 利 益	0	0.0	—	—	—	—
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	—	—	—	—
	合 計	308,272,900	100.0	—	—	—	—
	当 年 度 純 損 失	75,994,308	—	—	—	—	—

資料3 貸借対照表

		借		方			
年度 科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
1 固定資産	6,710,887,323	98.5	—	—	—	—	
(1) 有形固定資産	6,710,887,323	98.5	—	—	—	—	
ア 土地	398,299,742	5.8	—	—	—	—	
イ 建物	1,102,686,906	16.2	—	—	—	—	
ウ 構築物	4,586,249,342	67.3	—	—	—	—	
エ 機械及び装置	623,651,333	9.2	—	—	—	—	
2 流動資産	104,557,500	1.5	—	—	—	—	
(1) 現金預金	68,443,288	1.0	—	—	—	—	
(2) 未収金	36,114,212	0.5	—	—	—	—	
合 計	6,815,444,823	100.0	—	—	—	—	

(単位:円・%)

貸 方						
年 度 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 負 債	646,600,581	9.5	—	—	—	—
(1) 企 業 債	646,600,581	9.5	—	—	—	—
2 流 動 負 債	141,335,454	2.1	—	—	—	—
(1) 企 業 債	58,720,497	0.9	—	—	—	—
(2) 未 払 金	82,614,957	1.2	—	—	—	—
3 繰 延 収 益	4,414,088,698	64.7	—	—	—	—
(1) 長 期 前 受 金	4,573,926,833	67.1	—	—	—	—
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 159,838,135	△ 2.4	—	—	—	—
4 資 本 金	1,689,414,398	24.8	—	—	—	—
(1) 自 己 資 本 金	1,689,414,398	24.8	—	—	—	—
ア 固 有 資 本 金	1,624,931,967	23.8	—	—	—	—
イ 繰 入 資 本 金	64,482,431	1.0	—	—	—	—
5 剰 余 金	△ 75,994,308	△ 1.1	—	—	—	—
(1) 資 本 剰 余 金	0	0.0	—	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	△ 75,994,308	△ 1.1	—	—	—	—
合 計	6,815,444,823	100.0	—	—	—	—

資料4 経営分析表

分析項目		算式	年度比較		
			平成30年度	平成29年度	対前年度比較
集落排水事業に係る経営の効率性	1 使用料単価	$\frac{\text{施設使用料}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³ 129.6	円/m ³ —	—
	2 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	534.8	—	—
	3 経費回収率	$\frac{\text{施設使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	% 24.2	% —	—
	4 損益職員1人当たりの処理人口	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	人 1,900.5	人 —	—
	5 損益職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}} \div 1,000$	千円 23,257.9	千円 —	—
	6 企業債償還元金対使用料比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{施設使用料}} \times 100$	% 61.7	% —	—
	7 企業債利息対使用料比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{施設使用料}} \times 100$	17.3	—	—
	8 職員給与費対使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{施設使用料}} \times 100$	25.5	—	—
財務の健全性	9 自己資本構成比率	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	88.4	—	—
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	99.7	—	—
	11 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	126.6	—	—
	12 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	126.6	—	—
	13 資金残高対事業収支比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{有価証券}}{\text{経常収益}} \times 100$	22.2	—	—
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) / 2} \times 100$	△ 1.1	—	—
	15 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	80.2	—	—
	16 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	80.3	—	—
	17 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	25.3	—	—

説	明
1	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの収益を得ているかを示すもの。 汚水処理原価を著しく下回るのは好ましくない。
2	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの費用がかかるかを示すもの。 この数値は低いほど効率的であり、汚水処理にかかる費用が安いことを示す。
3	汚水処理に要した費用を、施設使用料でどの程度回収できたかを示すもの。 この数値は高いほど健全経営であり、100%が理想である。
4	損益勘定支弁職員 1 人当たりの処理人口、営業収益の比較。 職員数は、配置条件等によって異なるため単純に比較するには難しいが、1 人当たりの働き量を表したものの。
5	
6	施設使用料に対する各費用との割合を示すもの。 職員給与費は、退職給付費は含み、児童手当を除いた数値。
7	
8	
9	総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
10	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。
11	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。
12	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。
13	収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
14	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。
15	収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。
16	
17	